

個別分野の検討について (J 金融業, 保険業)

○ 産業別生産物リスト (621 中央銀行、622 銀行 (中央銀行を除く)、631 中小企業等金融業、632 農林水産金融業、641 貸金業、642 質屋、649 その他の非預金信用機関)	1
○ 産業別生産物リスト (643 クレジットカード業, 割賦金融業)	3
○ 産業別生産物リスト (651 金融商品取引業、652 商品先物取引業, 商品投資顧問業、661 補助的金融業, 金融附帯業、662 信託業、663 金融代理業)	5
○ 産業別生産物リスト (671 生命保険業、672 損害保険業、673 共済事業, 少額短期保険業、674 保険媒介代理業、675 保険サービス業)	7
○ 621 中央銀行、622 銀行 (中央銀行を除く)、631 中小企業等金融業、632 農林水産金融業	9
○ 641 貸金業、642 質屋、649 その他の非預金信用機関	19
○ 643 クレジットカード業, 割賦金融業	27
○ 651 金融商品取引業、652 商品先物取引業, 商品投資顧問業、662 信託業、663 金融代理業	31
○ 661 補助的金融業, 金融附帯業	39
○ 671 生命保険業、672 損害保険業、673 共済事業, 少額短期保険業	53
○ 674 保険媒介代理業、675 保険サービス業	63
○ その他 (奨学金の取扱いについて (案))	67

大分類 J 金融業、保険業

J SIC		二次原案生産物リスト		J SIC		二次原案生産物リスト		J SIC		二次原案生産物リスト				
分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード
J	金融業、保険業						P	投資信託サービス(販売手数料を除く)	6513960600			P	投資運用サービス(不動産投資顧問サービスを除く)	6513960300
62	銀行業						P	投資信託サービス(販売手数料を除く)	6513960603			P	投資運用サービス(不動産投資顧問サービスを除く)	6513960303
620	管理、補助的経済活動を行う事業所(62銀行業)						P	経営・事業支援サービス	6511160600			P	投資助言・代理サービス(不動産投資顧問サービスを除く)	6512960300
621	中央銀行	6200160300	中央銀行サービス				P	経営・事業支援サービス	6511160600			P	投資助言・代理サービス(不動産投資顧問サービスを除く)	6512960303
6211	中央銀行	6200160303	中央銀行サービス				P	投資運用サービス(不動産投資顧問サービスを除く)	6513960300			P	損害保険サービス	6720960300
622	銀行(中央銀行を除く)	6200260600	一般消費者向け預金サービス				P	投資運用サービス(不動産投資顧問サービスを除く)	6513960303			P	一般消費者向け火災保険サービス	6720260303
6221	普通銀行	6200160603	一般消費者向け預金サービス				P	投資助言・代理サービス(不動産投資顧問サービスを除く)	6512960300			P	事業者向け火災保険サービス	6720160306
6222	郵便貯金銀行	6200160900	事業者向け預金サービス				P	投資助言・代理サービス(不動産投資顧問サービスを除く)	6512960303			P	自動車保険サービス	6720960309
6223	信託銀行	6200160903	金融機関向け預金サービス				P	宝くじ	8030261500			P	傷害保険サービス	6720960312
6229	その他の銀行	6200160906	金融機関を除く事業者向け預金サービス				P	宝くじ(宝くじ売りさばき・当せん金支払受託サービスを除く)	8030261503			P	海上・運送保険サービス	6720160315
63	協同組織金融業	6200160909	政府向け預金サービス				P	宝くじ(売りさばき・当せん金支払受託サービス)	8030261506			P	その他の損害保険サービス	6720960399
630	管理、補助的経済活動を行う事業所(63協同組織金融業)	6200261200	一般消費者向け貸付サービス				P	スポーツ振興くじ	8030261800			P	共済サービス	6730960300
631	中小企業等金融業	6200261203	住宅ローンサービス				P	スポーツ振興くじ(売りさばき・当せん金支払受託サービスを除く)	8030261803			P	個人生命共済サービス	6730260303
6311	信用金庫・同連合会	6200261206	カードローンサービス				P	スポーツ振興くじ(売りさばき・当せん金支払受託サービス)	8030261806			P	団体生命共済サービス	6730160306
6312	信用協同組合・同連合会	6200261209	自動車ローンサービス				P	土地賃貸サービス	6810963300			P	個人年金共済サービス	6730260309
6313	商工組合中央金庫	6200261299	その他の一般消費者向け貸付サービス				P	土地賃貸サービス	6810963303			P	団体年金共済サービス	6730160312
6314	労働金庫・同連合会	6200161500	事業者向け貸付サービス				P	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス及び会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	6810162400			P	一般消費者向け火災共済サービス	6730260315
632	農林水産金融業	6200161503	金融機関向け貸付サービス				P	事務所用建物賃貸サービス	6810162403			P	事業者向け火災共済サービス	6730160318
6321	農林中央金庫	6200161506	金融機関を除く事業者向け貸付サービス				P	店舗用建物賃貸サービス	6810162406			P	自動車共済サービス	6730960321
6322	信用農業協同組合連合会	6200161509	政府向け貸付サービス				P	物流施設賃貸サービス	6810162409			P	傷害共済サービス	6730960324
6323	信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会	6200961800	信託サービス				P	その他の非住宅用建物賃貸サービス	6810162499			P	海上・運送共済サービス	6730160327
6324	農業協同組合	6200261803	一般消費者向け信託サービス				P	会議室・ホール等賃貸サービス	6810963000			P	その他の損害共済サービス	6730960399
6325	漁業協同組合、水産加工業協同組合	6200161806	事業者向け信託サービス				P	会議室賃貸サービス	6810963003			P	再保険サービス	6700160300
		6200962100	為替サービス				P	劇場式ホール賃貸サービス	6810963006			P	生命保険再保険サービス	6700160303
		6200962103	内国為替サービス				P	その他のスペース賃貸サービス	6810963009			P	損害保険再保険サービス	6700160306
		6200962106	外国為替サービス									P	再共済サービス	6700160309
		6200962400	預金・貸出業務サービス									P	職業技能教授サービス	8240260300
		6200962403	預金・貸出業務サービス									P	職業技能教授サービス	8240260303
		6200962700	貸付サービス以外の資金運用									P	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス及び会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	6810162400
		6200962703	貸付サービス以外の資金運用	64		貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関						P	事務所用建物賃貸サービス	6810162403
		6200969900	その他の銀行業、協同組織金融業、非預金信用機関サービス	640		管理、補助的経済活動を行う事業所(64貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関)	6400260300	一般消費者向け貸付サービス	6200261200			P	店舗用建物賃貸サービス	6810162406
		6200969999	その他の銀行業、協同組織金融業、非預金信用機関サービス	641		貸金業	6400260303	住宅ローンサービス	6200261203			P	物流施設賃貸サービス	6810162409
		P	円貨両替サービス	6613960300	6411	消費者向け貸金業	6400260306	カードローンサービス	6200261206			P	その他の非住宅用建物賃貸サービス	6810162499
		P	円貨両替サービス	6613260303	6412	事業者向け貸金業	6400260309	自動車ローンサービス	6200261209			P	金券買取販売サービス	7990260900
		P	外貨両替サービス	6613960600	642	質屋	6400260399	その他の一般消費者向け貸付サービス	6200261299			P	金券買取販売サービス	7990260903
		P	外貨両替サービス	6613260603	6421	質屋	6400160600	事業者向け貸付サービス	6200161500			P	小売サービス	
		P	債務保証サービス	6614960300	649	その他の非預金信用機関	6400160603	金融機関向け貸付サービス	6200161503			P	小売サービス	
		P	一般消費者向け債務保証サービス	6614260303	6491	政府関係金融機関	6400160606	金融機関を除く事業者向け貸付サービス	6200161506					
		P	事業者向け債務保証サービス	6614160306	6492	住宅専門金融業	6400160609	政府向け貸付サービス	6200161509					
		P	金融商品取引サービス	6511960300	6493	証券金融業	6493160900	信用取引サービス	6511960900					
		P	株式取引サービス	6511960303	6499	他に分類されない非預金信用機関	6493160903	信用取引サービス	6511960903					
		P	債券取引サービス	6511960306			6499960300	不動産信託受益権等提供サービス						
		P	投資信託取引サービス	6511960309			6499960303	不動産信託受益権等提供サービス						
		P	デリバティブ取引サービス	6511960312			6400969900	その他の銀行業、協同組織金融業、非預金信用機関サービス	6200969900					
		P	その他の金融商品取引サービス	6511960399			6400969999	その他の銀行業、協同組織金融業、非預金信用機関サービス	6200969999					
		P	生命保険等代理サービス	6740160300			P	貸付サービス以外の資金運用	6200962400					
		P	生命保険等代理サービス	6740160303			P	貸付サービス以外の資金運用	6200962403					
		P	損害保険等代理サービス	6740160600			P	債務保証サービス	6614960300					
		P	損害保険等代理サービス	6740160603			P	一般消費者向け債務保証サービス	6614260303					
		P	金融代理サービス	6630160300			P	事業者向け債務保証サービス	6614160306					
		P	金融商品仲介サービス	6630160303			P	債券管理回収サービス	6610960300					
		P	信託契約代理サービス	6630160306			P	債券管理回収サービス	6610960303					
		P	銀行代理サービス	6630160309			P	預金・貸出業務サービス	6200962400					
		P	その他の金融代理サービス	6630160399			P	預金・貸出業務サービス	6200962403					

(注)分類コード(5、6桁目)
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)
 1:事業者向け 1:有形財
 2:一般消費者向け 2:無形財
 6:輸出向け 4:卸売サービス
 9:混在・不明 5:小売サービス
 6:サービス(卸売・小売を除く)
 9:混在・不明

大分類 J 金融業、保険業

JSIC		二次原案生産物リスト			JSIC		二次原案生産物リスト			JSIC		二次原案生産物リスト		
分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード
J	金融業、保険業													
643	クレジットカード業、割賦金融業	6430960300	クレジットカードによる販売信用サービス											
6431	クレジットカード業	6430260303	クレジットカードによる一般消費者向け販売信用サービス											
6432	割賦金融業	6430160306	クレジットカードによる事業者向け販売信用サービス											
		6430960600	クレジットカード加盟店向けサービス											
		6430160603	クレジットカード加盟店向けサービス(国内)											
		6430660606	クレジットカード加盟店向けサービス(国外)											
		6430960900	クレジットカード会員向けサービス											
		6430260903	クレジットカード一般消費者会員向けサービス											
		6430160906	クレジットカード事業者会員向けサービス											
		6430961200	クレジットカードによらない販売信用サービス											
		6430261203	クレジットカードによらない一般消費者向け販売信用サービス											
		6430161206	クレジットカードによらない事業者向け販売信用サービス											
		6430261500	一般消費者向け貸付サービス	6200261200										
		6430261503	住宅ローンサービス	6200261203										
		6430261506	カードローンサービス	6200261206										
		6430261509	自動車ローンサービス	6200261209										
		6430261512	その他の一般消費者向け貸付サービス	6200261299										
		6430161800	クレジットカード等運営受託サービス											
		6430161803	クレジットカード等運営受託サービス											
	P		損害保険等代理サービス	6740160600										
	P		損害保険等代理サービス	6740160603										
	P		自動車のファイナンスリース	7040960300										
	P		自動車のファイナンスリース	7040960303										
	P		事務用機械器具のファイナンスリース	7030160300										
	P		電子計算機・周辺機器のファイナンスリース	7030160303										
	P		ソフトウェアのファイナンスリース	7030160306										
	P		事務用機器のファイナンスリース	7030160309										
	P		住宅賃貸サービス	6810961800										
	P		戸建住宅賃貸サービス	6810961803										
	P		共同住宅賃貸サービス	6810961806										
	P		債務保証サービス	6614960300										
	P		一般消費者向け債務保証サービス	6614260303										
	P		事業者向け債務保証サービス	6614160306										

(注)分類コード(5、6桁目)
 ○ 5桁目(需要先識別コード)
 1:事業者向け
 2:一般消費者向け
 6:輸出向け
 9:混在・不明
 ○ 6桁目(財・サービス識別コード)
 1:有形財
 2:無形財
 4:卸売サービス
 5:小売サービス
 6:サービス(卸売・小売を除く)
 9:混在・不明

大分類 J 金融業、保険業

JSIC		二次原案生産物リスト			JSIC		二次原案生産物リスト			JSIC		二次原案生産物リスト		
分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード
J	金融業、保険業						P	外貨両替サービス	6613960600			6610260300	一般消費者向け貸付サービス	6200261200
65	金融商品取引業、商品先物取引業						P	外貨両替サービス	6613260603			6610260303	住宅ローンサービス	6200261203
650	管理、補助的経済活動を行う事業所(65金融商品取引業、商品先物取引業)						P	預金・貸出業務サービス	6200962400			6610260306	カードローンサービス	6200261206
651	金融商品取引業	6511960300	金融商品取引サービス				P	預金・貸出業務サービス	6200962403			6610260309	自動車ローンサービス	6200261209
6511	金融商品取引業(投資助言・代理業・運用業、補助的金融商品取引業を除く)	6511960303	株式取引サービス				P	一般消費者向け貸付サービス	6200261200			6610260399	その他の一般消費者向け貸付サービス	6200261299
		6511960306	債券取引サービス				P	住宅ローンサービス	6200261203			6610160600	事業者向け貸付サービス	6200161500
6512	投資助言・代理業	6511960309	投資信託取引サービス				P	カードローンサービス	6200261206			6610160603	金融機関向け貸付サービス	6200161503
6513	投資運用業	6511960312	デリバティブ取引サービス				P	自動車ローンサービス	6200261209			6610160606	金融機関を除く事業者向け貸付サービス	6200161506
6514	補助的金融商品取引業	6511960399	その他の金融商品取引サービス				P	その他の一般消費者向け貸付サービス	6200261299			6610160609	政府向け貸付サービス	6200161509
652	商品先物取引業、商品投資顧問業	6520960300	商品先物取引サービス				P	事業者向け貸付サービス	6200161500			6600960900	貸付サービス以外の資金運用	6200962700
6521	商品先物取引業	6520960303	商品先物取引サービス				P	金融機関向け貸付サービス	6200161503			6600960903	貸付サービス以外の資金運用	6200962703
6522	商品投資顧問業	6511960900	信用取引サービス				P	金融機関を除く事業者向け貸付サービス	6200161506			6610969900	その他の補助的金融サービス	
6529	その他の商品先物取引業、商品投資顧問業	6511960903	信用取引サービス				P	政府向け貸付サービス	6200161509			6610969999	その他の補助的金融サービス	
66	補助的金融業等	6610160300	金融商品取引市場等サービス				P	不動産投資顧問サービス				P	一般消費者向け預金サービス	6200260600
660	管理、補助的経済活動を行う事業所(66補助的金融業等)	6610160303	金融商品取引市場等サービス				P	不動産投資顧問サービス				P	一般消費者向け預金サービス	6200160603
661	補助的金融業等、金融附帯業	6630160300	金融代理サービス									P	事業者向け預金サービス	6200160900
6617	金融商品取引所	6630160303	金融商品仲介サービス									P	金融機関向け預金サービス	6200160903
6618	商品取引所	6630160306	信託契約代理サービス									P	金融機関を除く事業者向け預金サービス	6200160906
662	信託業	6630160309	銀行代理サービス									P	政府向け預金サービス	6200160909
6621	運用型信託業	6630160399	その他の金融代理サービス									P	信託サービス	6200961800
6622	管理型信託業	6513960300	投資運用サービス(不動産投資顧問サービスを除く)	66	補助的金融業等							P	一般消費者向け信託サービス	6200261803
663	金融代理業	6513960303	投資運用サービス(不動産投資顧問サービスを除く)	660	管理、補助的経済活動を行う事業所(66補助的金融業等)							P	事業者向け信託サービス	6200161806
6631	金融商品仲介業	6513960600	投資信託サービス(販売手数料を除く)	661	補助的金融業、金融附帯業	6611160300	短期金融市場仲介サービス					P	生命保険等代理サービス	6740160300
6632	信託契約代理業	6513960603	投資信託サービス(販売手数料を除く)	6611	短資業	6611160303	短期金融市場仲介サービス					P	生命保険等代理サービス	6740160303
6639	その他の金融代理業	6512960300	投資助言・代理サービス(不動産投資顧問サービスを除く)	6612	手形交換所	6612160300	手形交換サービス					P	損害保険等代理サービス	6740160603
		6512960303	投資助言・代理サービス(不動産投資顧問サービスを除く)	6613	両替業	6612160303	手形交換サービス					P	損害保険等代理サービス	6740160603
		6511160600	経営・事業支援サービス	6614	信用保証機関	6613960300	円貨両替サービス					P	預金・貸出業務サービス	6200962400
		6511160600	経営・事業支援サービス	6615	信用保証再保険機関	6613260303	円貨両替サービス					P	預金・貸出業務サービス	6200962403
		6620960300	信託サービス	6616	預貯金等保険機関	6613960600	外貨両替サービス							
		6620260303	一般消費者向け信託サービス	6619	その他の補助的金融業、金融附帯業	6613260603	外貨両替サービス							
		6620160306	事業者向け信託サービス			6614960300	債務保証サービス							
		6500960300	貸付サービス以外の資金運用			6614260303	一般消費者向け債務保証サービス							
		6500960303	貸付サービス以外の資金運用			6614160306	事業者向け債務保証サービス							
		6500969900	その他の金融商品取引、商品先物取引サービス			6616160300	預貯金等保険サービス							
		6500969999	その他の金融商品取引、商品先物取引サービス			6616160303	預貯金等保険サービス							
		P	生命保険等代理サービス	6740160300		6610960300	債権管理回収サービス							
		P	生命保険等代理サービス	6740160303		6610960303	債権管理回収サービス							
		P	損害保険等代理サービス	6740160600		6619960600	資金決済サービス(銀行等から提供される為替サービスを除く)							
		P	損害保険等代理サービス	6740160603		6619960603	前払式支払サービス							
		P	為替サービス	6200962100		6619960606	仮想通貨交換サービス							
		P	内国為替サービス	6200962103		6619960609	資金移動サービス							
		P	外国為替サービス	6200962106		6619960612	その他の資金決済サービス							

(注)分類コード(5、6桁目)
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)
 1: 事業者向け 1: 有形財
 2: 一般消費者向け 2: 無形財
 6: 輸出处 4: 卸売サービス
 9: 混在・不明 5: 小売サービス
 6: サービス(卸売・小売を除く)
 9: 混在・不明

大分類 J 金融業、保険業

JSIC		二次原案生産物リスト			JSIC		二次原案生産物リスト			JSIC		二次原案生産物リスト		
分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード
J	金融業、保険業						P	土地賃貸サービス	6810963300	674	保険媒介代理業	6740160300	生命保険等代理サービス	
67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)						P	土地賃貸サービス	6810963303	6741	生命保険媒介業	6740160303	生命保険等代理サービス	
670	管理、補助的経済活動を行う事業所(67保険業)						P	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス及び会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	6810162400	6742	損害保険代理業	6740160600	損害保険等代理サービス	
671	生命保険業	6710960300	生命保険サービス				P	事務所用建物賃貸サービス	6810162403	6743	共済事業媒介代理業・少額短期保険代理業	6740160603	損害保険等代理サービス	
6711	生命保険業	6710260303	個人生命保険サービス				P	店舗用建物賃貸サービス	6810162406	675	保険サービス業	6750160300	生命保険附帯サービス	
6712	郵便保険業	6710160306	団体生命保険サービス				P	物流施設賃貸サービス	6810162409	6751	保険料算出団体	6750160303	生命保険附帯サービス	
6713	生命保険再保険業	6710260309	個人年金保険サービス				P	その他の非住宅用建物賃貸サービス	6810162499	6752	損害査定業	6750160600	損害保険附帯サービス	
6719	その他の生命保険業	6710160312	団体年金保険サービス				P	会議室・ホール等賃貸サービス	6810963000	6759	その他の保険サービス	6750160603	損害保険附帯サービス	
672	損害保険業	6710160399	その他の団体生命保険サービス				P	会議室賃貸サービス	6810963003					
6721	損害保険業	6720960300	損害保険サービス				P	劇場式ホール賃貸サービス	6810963006					
6722	損害保険再保険業	6720260303	一般消費者向け火災保険サービス				P	その他のスペース賃貸サービス	6810963009					
6729	その他の損害保険業	6720160306	事業者向け火災保険サービス				P	事務代行サービス(別掲を除く)	9290160900					
673	共済事業、少額短期保険業	6720960309	自動車保険サービス				P	事務代行サービス(別掲を除く)	9290160903					
6731	共済事業(各種災害補償法によるもの)	6720960312	傷害保険サービス				P	一般消費者向け貸付サービス	6200261200					
6732	共済事業(各種協同組合法等によるもの)	6720160315	海上・運送保険サービス				P	住宅ローンサービス	6200261203					
6733	少額短期保険業	6720960399	その他の損害保険サービス				P	カードローンサービス	6200261206					
		6730960300	共済サービス				P	自動車ローンサービス	6200261209					
		6730260303	個人生命共済サービス				P	その他の一般消費者向け貸付サービス	6200261299					
		6730160306	団体生命共済サービス				P	事業者向け貸付サービス	6200161500					
		6730260309	個人年金共済サービス				P	金融機関向け貸付サービス	6200161503					
		6730160312	団体年金共済サービス				P	金融機関を除く事業者向け貸付サービス	6200161506					
		6730260315	一般消費者向け火災共済サービス				P	政府向け貸付サービス	6200161509					
		6730160318	事業者向け火災共済サービス				P	債務保証サービス	6614960300					
		6730960321	自動車共済サービス				P	一般消費者向け債務保証サービス	6614260303					
		6730960324	傷害共済サービス				P	事業者向け債務保証サービス	6614160306					
		6730160327	海上・運送共済サービス				P	信託サービス	6200961800					
		6730960399	その他の損害共済サービス				P	一般消費者向け信託サービス	6200261803					
		6700160300	再保険サービス				P	事業者向け信託サービス	6200161806					
		6700160303	生命保険再保険サービス				P	生命保険等代理サービス	6740160300					
		6700160306	損害保険再保険サービス				P	生命保険等代理サービス	6740160303					
		6700160309	再共済サービス				P	損害保険等代理サービス	6740160600					
		6700960600	貸付サービス以外の資金運用	6200962400			P	損害保険等代理サービス	6740160603					
		6700960603	貸付サービス以外の資金運用	6200962403										

(注)分類コード(5, 6桁目)
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)
 1: 事業者向け 1: 有形財
 2: 一般消費者向け 2: 無形財
 6: 輸出向け 4: 卸売サービス
 9: 混在・不明 5: 小売サービス
 6: サービス(卸売・小売を除く)
 9: 混在・不明

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	J 金融業、保険業
中分類	62 銀行業、63 協同組織金融業
小分類	621 中央銀行、622 銀行(中央銀行を除く)、631 中小企業等金融業、632 農林水産金融業
細分類	6211 中央銀行、6221 普通銀行、6222 郵便貯金銀行、6223 信託銀行、6229 その他の銀行、6311 信用金庫・同連合会、6312 信用協同組合・同連合会、6313 商工組合中央金庫、6314 労働金庫・同連合会、6321 農林中央金庫、6322 信用農業協同組合連合会、6323 信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、6324 農業協同組合、6325 漁業協同組合、水産加工業協同組合

A列 NAPCS(2017年)			B列 2017年アメリカ経済センサス調査票			C列 CPA(Ver.2.1)			D列 CPC(Ver.2.1)			E列 一次原案生産物リスト		
NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)
1	17105010201	住宅ローン融資				1	64.11.10	中央銀行サービス	1	71110	中央銀行サービス	1	住宅ローン融資	
			1.01	7000300000	抵当権付き住宅ローン	2	64.19.1	預金サービス	2	32610	未使用の切手、収入印紙、類似のスタンプ、小切手用紙、銀行券、証券・債権及び類似の文書の証書	1.01	抵当権付き住宅ローン	商業用及び工業用不動産を担保にしたビジネス不動産ローン。 含まれるもの ・業務目的で、アパート・ビルなどの住宅に担保融資すること。
			1.02	7000325000	消費者向けのその他の担保付き又は保証付き住宅ローン	2.01	64.19.11	法人預金者向け預金サービス	3.01	71121	法人預金者向け預金サービス	1.02	消費者向けのその他の担保付き又は保証付き住宅ローン	住宅を担保として、持ち家住人に消費者融資をすること。 含まれるもの ・変動金利モーゲージ、ロールオーバー・モーゲージなどの融資。
			1.02.01	7000325003	住宅担保ローン	2.02	64.19.12	他の預金者向け預金サービス	3.02	71122	他の預金者向け預金サービス	1.02.01	住宅担保ローン	借り手の住宅の残存担保価値を担保にした消費者融資。 含まれるもの ・信用供与枠として設定された住宅担保ローン。
			1.02.02	7000325006	消費者向けの担保付き又は保証付き住宅ローン(住宅担保ローンを除く)	3	64.19.2	金融機関による信用供与サービス	4.01	71131	住宅ローンサービス	1.02.02	消費者向けの担保付き又は保証付き住宅ローン(住宅担保ローンを除く)	
2	27101040201	自家用車ローン	2	7002700000	自家用車ローン	3.01	64.19.21	金融機関による産業間信用供与サービス	4.02	71132	住宅ローン以外の抵当ローンサービス	2	自家用車ローン	融資担保となる自動車及びその他の車両又は機器の購入向け、消費者融資。 含まれるもの ・レクリエーション車及びオートバイ購入向けの融資。 除外するもの ・製品1.1.1.4.1.2.5「ポート・ローン、消費者」にある、ポート購入向けの融資。 ・製品1.1.1.4.1.2.9「その他の担保又は保証付き消費者融資、他に分類されない」にある、グライダー、気球などを含む飛行機の購入向け融資。
3	31506010104	外貨両替サービス(リテール)	3	7003725000	外貨両替サービス(リテール)	3.02	64.19.22	金融機関による消費者信用供与サービス	4.03	71133	事業以外の目的の個人向け非抵当ローンサービス	3	外貨両替サービス(リテール)	旅行者の利便性のために、小額を一国の通貨から別の国の通貨に、交換すること。
4	31803010101	他に分類されないその他のレジャー・旅行サービス	4.01	7003915000	トラベラーズチェックサービス	3.03	64.19.23	金融機関による住宅ローン信用供与サービス	4.04	71134	クレジットカードローンサービス	4	他に分類されないその他のレジャー・旅行サービス	
5	41101010101	銀行預金サービス一式(企業を除く)	5	7005350000	銀行預金サービス一式(企業を除く)	3.04	64.19.24	金融機関による非住宅ローン信用供与サービス	4.05	71135	事業目的の非抵当ローンサービス	4.01	トラベラーズチェックサービス	旅行小切手サービスを提供すること。これは、紛失又は盗難の場合に発行機関が交換する保証をもって、事前支払いで、様々な通貨で、定額の単位で売却される譲渡可能証券である。
6	41101010102	別段預金サービス(企業を除く)	6	7005375000	別段預金サービス(企業を除く)	3.05	64.19.25	金融機関による商業用非抵当信用供与サービス	4.06	71139	他の信用供与サービス	5	銀行預金サービス一式(企業を除く)	定額料金で、通常は月ごとに支払われる形で、小切手、口座明細書、ATM取引などの預金口座関連サービスのパッケージを提供すること。旅行小切手などの非預金サービスも含まれる。 除外するもの ・製品1.5.2.1.1「営業勘定及び現金管理サービスパッケージ」にある、業務用預金勘定サービスパッケージの提供
7	41101010201	消費者ローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)				3.06	64.19.26	金融機関によるクレジットカードサービス	5	71702	トラスト及びファンド、また類似の金融株式の証券及びその他資産の保有サービス	6	別段預金サービス(企業を除く)	別価格で預金口座関連サービスを提供すること。小切手やシェアードラフトの決済、返却された預金項目や残高不足状態の処理、支払い停止の実行、口座明細書や支払い済み小切手やその他の情報項目の提供、及び窓口サービスなど。 含まれるもの ・顧客の普通預金口座にATMサービスを提供すること。 ・期限前解約など定期預金口座関連のサービスを提供すること。 除外するもの ・製品1.5.2.1.2「別価格の営業勘定及び現金管理サービス」にある、業務用預金口座サービスの提供。
			7.01	7000325003	消費者向け無担保ローン	3.07	64.19.29	金融機関によるその他の信用供与サービス				7	消費者ローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)	
			7.02	7000325006	消費者向けの担保付き又は保証付き住宅ローン(住宅担保ローンを除く)	4	64.19.3	他に分類されないその他の金融仲介サービス				701	消費者向けの担保付き又は保証付きローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)	
8	41101010301	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	8	7005450000	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	4.01	64.19.30	他に分類されないその他の金融仲介サービス				7.02	消費者向け無担保ローン	担保なしの消費者融資。 含まれるもの ・無担保信用枠の供与。 ・製品1.1.2.1.1.2「クレジットカード保有者のためのクレジットカードサービス、消費者」にある、クレジットカードを通じた消費者への信用供与。

			8.01	7005450003	個人・非法人企業向け税務計画、コンサルティングサービス	5	64.30.1	信託、基金及び類似の金融機関のサービス
			8.02	7005450006	個人向けファイナンシャルプランニング、相談窓口(税務計画、コンサルティングサービスを除く)	5.01	64.30.10	信託、基金及び類似の金融機関のサービス
			8.03	7005450009	個人向け投資運用サービス			
9	41102010101	金融業への貸付	9	8000075000	金融業への貸付			
10	41102010102	非金融業への貸付	10	8000100000	非金融業への貸付			
11	41102010103	政府への貸付	11	8000125000	政府への貸付			
12	41102020101	クレジットカードサービス	12	7005526000	クレジットカードサービス			
			12.01	7005526003	カード会員、企業、政府向けのクレジットカードサービス			
			12.02	7005526006	カード会員、消費者向けのクレジットカードサービス			
			12.03	7005526009	業者向けのクレジットカードサービス			
			12.04	7005526012	クレジットカード団体の生産物			

8	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	個人に資金計画立案、助言及び投資管理サービスを提供すること。 除外するもの ・信託勘定の報告サービス。
8.01	個人・非法人企業向け税務計画、コンサルティングサービス	個人及び非法人企業への税の影響を最小化することを意図した、税金対策及び相談(税法解釈を含む)サービスの提供。 含まれるもの ・所得税、相続税、遺産税、動産相続税、固定資産税及び、支払い給与税、地方事業税、付加価値税、小売売上税及び物品税など、非法人企業経営又は従業員雇用に関連するその他の税について、対策・相談すること。 除外するもの ・製品1.2.4.2.1「個人及び非法人企業向け税金の確定申告書類作成・代理サービス」にある、確定申告書作成及び代理サービス。
8.02	個人向けファイナンシャルプランニング、相談窓口(税務計画、コンサルティングサービスを除く)	個人依頼人が財務目標を達成できるよう、計画立案、助言サービスを提供すること。依頼人の財務状況の評価、投資、金融サービス利用、金融関連の法律、会計問題への助言、及び節税戦略を含みうる。 含まれるもの ・クレジット カウンセリング・サービス。 除外するもの ・信託勘定の報告サービス。
8.03	個人向け投資運用サービス	個人依頼人の投資ポートフォリオの設計、管理をすること。管理担当者は、慎重に資産を運用し、株式、債券、不動産又はその他の資産が特定時に利益を上げる最善の機会を示しているかどうかを選択する信託責任を負う。これらのサービスは、ポートフォリオ管理サービスとも呼ばれる。 除外するもの ・製品1.6.1.2.3「個人信託代理人サービス」にある、信託勘定の報告サービス。
9	金融業への貸付	金融業への融資。ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料、および収益を含む。 含まれるもの ・ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料。 ・銀行、証券会社、投資ディーラーおよび証券仲介会社、保険会社など。 除外するもの ・製品1.3.2「買い戻し約定」にある、買い戻し約定を利用する融資の提供。
10	非金融業への貸付	非金融業へ担保付きで融資すること。 含まれるもの ・非金融業に政府保証の融資をすること。 ・譲渡可能な倉庫証券を担保にした融資。
11	政府への貸付	政府及び政府機関への融資。 含まれるもの ・ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料、および収益。 ・外国政府への融資。 除外するもの ・製品1.1.1.2.1「非金融業への融資」にある、国有企業への融資。【原文1.1.1.2はミス】
12	クレジットカードサービス	クレジットカード保有者に信用枠を供与し、クレジットカードを支払い手段として認める商人に割引販売融資をすること。 含まれるもの ・クレジットカード団体から会員へのサービス。
12.01	カード会員、企業、政府向けのクレジットカードサービス	クレジットカードを保有する事業者及び政府に回転信用枠を供与し、カードを認める商人から物品とサービスを購入できるようにすること。カードを通じて与えられる信用は、カード発行者が有する預金によって担保されることもされないこともある。
12.02	カード会員、消費者向けのクレジットカードサービス	クレジットカードを保有する消費者に回転信用枠を供与し、カードを認める商人から物品とサービスを購入できるようにすること。カードを通じて与えられる信用は、カード発行者が有する預金によって担保されることもされないこともある。
12.03	業者向けのクレジットカードサービス	口座を保有する商人に、クレジットカード取引処理サービス(銀行又は第三者による)を提供すること。 含まれるもの ・売値からの値引き、利用手数料、銀行協会(マスターカード又はビザなど)を通じた決済、商人の口座への振り込み、利用明細発行手数料、支払拒絶手数料、口頭での本人確認手数料など。 ・機器とソフトウェアの設置、レンタル料、販売手数料及び収入。

13	41102020102	債権買取サービス	13	7005527000	債権買取サービス				クレジットカード団体(ビザ、マスターカード、アメリカンエクスプレス及びディスカバーなど)からカード発行銀行に、個別手数料ベースで別々に、又は一括手数料として提供されるサービス。 含まれるもの ・クレジットカード又はC&Dカードとの提携。 ・元の磁気ストライプ・テープに替わるスマートカード、C&Dカード。 ・自動引き落としサービス。 ・大量の商品を扱う商人向けEペイ・サービス。 ・POSサービス。 ・検証/承認サービス。 ・マイルサービスのように使えるポイントのような、カード利用促進プログラム。 ・旅行保険及びカード購入商品保険。 ・ヘビーユーザーへのキャッシュバック・サービスなど。
14	41102020103	自動車・軽量トラックリースサービス	14	7005528000	自動車・軽量トラックリースサービス				ファクタリング会社と呼ばれる第三者による、売掛債権の購入を通じた業務の融資の提供。通常、信用喪失も含めて、ファクタリング会社は全リスクを負う。 含まれるもの ・資産の売掛債権買い取り。 ・商人が顧客から受領したフードスタンプを割引で買い取ること。 除外するもの ・製品1.1.1.2.1.3.1「債権担保融資」にある、売掛債権を担保にした業務融資。
15	41102020104	ファイナンスリースサービス(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)	15	7005529000	ファイナンスリースサービス(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)				
16	41102020105	割賦信用貸サービス	16	7005530000	分割払いローン及び信用融資サービス				
			16.01	7005530003	企業向けセールスファイナンス				
			16.02	7005530006	消費者向けセールスファイナンス				
17	41102020106	その他の信用融資サービス	17	7005531000	その他の信用融資サービス				
18	41102040101	債務証券の仲買・売買サービス	18	7005533000	債務証券の仲買・売買サービス				
19	41102040102	普通株の仲買・売買サービス	19	7005534000	普通株の仲買・売買サービス				【※参考(Broking and dealing services)仲介・取引サービス】 有価証券及び商品契約の取引に仲介もしくは取引サービスを提供する。 含まれるもの ・仲介サービス(歩合または手数料を受け取る)及び取引または値付けサービス(売り上げを得る)の提供 ・取引所や店頭での取引。 ・仲介業者間の通信サービスの提供。 除外するもの ・交換サービスの提供(施設の提供、ブローカーやディーラーに取引所が提供する取引実行サービス)。 ・自己勘定上の有価証券及び商品契約の取引。 ・有価証券のオリジネーションサービスまたは第二次分配サービスの提供。
20	41102040103	デリバティブ契約の仲買・売買サービス	20	7005535000	デリバティブ契約の仲買・売買サービス				株式の仲介及び取引サービスを提供すること。
21	41102040105	投資信託会社の有価証券の仲買・売買サービス	21	7005537000	投資信託会社の有価証券の仲買・売買サービス(ミューチュアルファンド、クローズドエンド型投資信託、ユニット投資信託を含む)				上場取引で、先物契約の仲介及び取引サービスを提供すること。
22	41102050101	有価証券に関連する融資	22	7005541000	有価証券に関連する融資				投資会社の証券(ミューチュアルファンド、クローズドエンド型、単位型)の仲介及び取引サービスを提供すること。
23	41102060101	自己口座における売買目的有価証券・商品契約	23	8000150000	自己口座における売買目的有価証券・商品契約 - 純利益(損失)				一時譲渡、買い戻し契約以外の、証券取引関連の資金調達を提供すること。
			23.01	8000150003	自己口座における売買目的債務証券				
			23.02	8000150006	自己口座における売買目的普通株(プライベートエクイティを含む)				キャピタルゲイン目的で債券類を自己勘定売買すること。
			23.03	8000150009	自己口座における売買目的デリバティブ契約				キャピタルゲイン目的で株式を自己勘定売買すること。
			23.04	8000150012	自己口座における売買目的外貨(卸売)				キャピタルゲイン目的で派生商品契約を自己勘定売買すること。
12.04		クレジットカード団体の生産物							
13		債権買取サービス							
14		自動車・軽量トラックリースサービス							
15		ファイナンスリースサービス(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)							
16		割賦信用貸サービス							条件付き売却契約及び互助会によって信用融資すること。
16.01		企業向けセールスファイナンス							
16.02		消費者向けセールスファイナンス							
17		その他の信用融資サービス							ローン、クレジットカード、売掛債権買い取り、リース又は割賦債権サービス以外の手段で信用融資すること。
18		債務証券の仲買・売買サービス							
19		普通株の仲買・売買サービス							
20		デリバティブ契約の仲買・売買サービス							
21		投資信託会社の有価証券の仲買・売買サービス							
22		有価証券に関連する融資							
23		自己口座における売買目的有価証券・商品契約							

			23.05	8000150015	自己口座におけるその他の売買目的有価証券・商品契約
24	41102070101	企業向け現金取扱・管理サービス	24	7005542000	企業向け現金取扱・管理サービス
25	41102080101	手形決済サービス(トラベラーズチェックサービスを除く)	25	7005543000	手形決済サービス(トラベラーズチェックサービスを除く)
26	41102090101	信託サービス	26	7005544000	信託サービス - 信託報酬
			26.01	7005544003	企業及び政府向け信託サービス
			26.02	7005544006	個人向け信託サービス
			26.03	7005544009	その他の信託サービス
27	41102100101	金融・商品市場の支援サービス	27	7005545000	金融・商品市場の支援サービス
28	41102110101	自動決済(ACH)サービス	28	7005546000	自動決済(ACH)サービス
29	41102120101	その他の金融サービス支援製品	29	7005547000	その他の金融サービス支援製品
30	81101010102	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス	30	7014575000	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス
			30.01	7014575003	合併及び買収財務コンサルティングサービス
			30.02	7014575006	管理会計及び経営管理のコンサルティング及び実施サービス
			30.03	7014575009	他に分類されない財務コンサルティング及び実施サービス
31	87101010101	行政サービス	31.01	7017475000	信用市場の規制

23.04	自己口座における売買目的外貨(卸売)	キャピタルゲイン目的で外貨を自己勘定売買すること。
23.05	自己口座におけるその他の売買目的有価証券・商品契約	債務証券、株式、派生商品契約又は通貨以外の、キャピタルゲイン目的の自己勘定による金融商品の売買。
24	企業向け現金取扱・管理サービス	企業や政府への特別な預金勘定と現金管理サービス。
25	手形決済サービス(トラベラーズチェックサービスを除く)	
26	信託サービス	金融機関(受託者)と依頼人の間に、依頼人又は他者のために財産を管理することを受託者が要求される、信任関係を設定する受託者サービスを提供すること。
26.01	企業及び政府向け信託サービス	企業及び政府に受託サービスを提供すること。
26.02	個人向け信託サービス	受益者の利益のために、受益者に属する財産の法律上の所有権を受託者が有するものとして、個人に受託サービスを提供すること。信託サービスは、約定、契約、遺言状の意思表示、又は裁判所の命令によって規定される。
26.03	その他の信託サービス	
27	金融・商品市場の支援サービス	
28	自動決済(ACH)サービス	
29	その他の金融サービス支援製品	金融サービスを支援するその他の生産物を提供すること。
30	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス	
30.01	合併及び買収財務コンサルティングサービス	合併、買収及び事業分割(評価、支払および管理の方法を含む)に係る財務問題について企業に計画立案及び助言サービスを提供すること。 含まれるもの ・公正意見書の発行。
30.02	管理会計及び経営管理のコンサルティング及び実施サービス	予算、資本投資、責任会計、財務情報及び報告、その他の会計管理、管理機能に関する助言、指導、問題解決実現サービスを含む抱き合わせ生産物の提供。 除外するもの ・助言及び指導のみの提供は、製品1.2.1の「経営会計と監査のコンサルティングサービス」に含まれる。 ・提案解決を実現するスタンダードローンサービスの提供。
30.03	他に分類されない財務コンサルティング及び実施サービス	他に分類されない財務経営の問題に関する助言、指導、及び問題解決実現サービスを含む抱き合わせ生産物の提供。 除外するもの ・助言と指導の提供は、製品1.2.2の「財務経営コンサルティングサービス」に限る。 ・提案解決を実現するスタンダードローンサービスの提供。
31	行政サービス	
31.01	信用市場の規制	信用市場及び取引参加者を規制するサービスを提供すること。これらのサービスは、中央銀行、その他の政府機関及び自主規制機関により提供される。 含まれるもの ・参加者を承認し、規制を実行すること。 除外するもの ・中央銀行の政策決定。
32	中央銀行サービス	・支払いや他の財政取引を精算、決済するための国の仕組みを支援するサービス ・主な金融組織や中央政府の預金口座を運営するサービス ・通貨政策を実施するサービス ・政府の外国為替準備金を管理するサービス ・通貨の価値に変化をもたらすサービス ・中央銀行の管轄としての通貨発行サービス(通貨のデザイン、調整、生産、配分、取替えを含む) ・公債問題についての政府への助言、債務の発行、公債所有者記録の保持、政府を代表しての利子や国債償還の支払いなどを含む財政代理サービス ・中央銀行が行う銀行及びノンバンクに対する監督活動 ・他の中央銀行サービス

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	J 金融業、保険業
中分類	62 銀行業、63 協同組織金融業
小分類	621 中央銀行、622 銀行(中央銀行を除く)、631 中小企業等金融業、632 農林水産金融業
細分類	6211 中央銀行、6221 普通銀行、6222 郵便貯金銀行、6223 信託銀行、6229 その他の銀行、6311 信用金庫・同連合会、6312 信用協同組合・同連合会、6313 商工組合中央金庫、6314 労働金庫・同連合会、6321 農林中央金庫、6322 信用農業協同組合連合会、6323 信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、6324 農業協同組合、6325 漁業協同組合、水産加工業協同組合

E列 一次原産生産物リスト			F列 二次原産生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果			
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例	
1	住宅ローン融資		6200261200	一般消費者向け貸付サービス			<平成23年産業連関表>		<622 銀行(中央銀行を除く)>		
1.01	抵当権付き住宅ローン	商業用及び工業用不動産を担保にしたビジネス不動産ローン。 含まれるもの ・業務目的で、アパート・ビルなどの住宅に担保融資すること。	6200261203	住宅ローンサービス	住宅及びそれに付随する土地(一戸建て、マンション)を購入、新築、増築、改装、既存住宅ローンの借り換えなどのための資金を貸し付け、利息収入を得るサービス。 ○住宅ローンによる利息収入(リフォームローン含む)	第一次原産生産物リストを踏まえて設定	細品目(10桁)名		資金運用収益	資金運用収益 手形貸付利息 日銀預け金利息 電子CP受入利息 無担保コールローン利息 金利スワップ受入利息 商品有価証券収益	
			6200261206	カードローンサービス	カードを利用して予め契約した貸出枠の範囲でCD・ATMを通じて資金を貸し付け、利息収入を得るサービス。 カードを発行しないフリーローンを除く。 ○カードローンによる利息収入	銀行の主要として想定されるため設定	公的金融(FISIM)				
1.02	消費者向けのその他の担保付き又は保証付き住宅ローン	住宅を担保として、持ち家住人に消費者融資をすること。 含まれるもの ・変動金利モーゲージ、ロールオーバー・モーゲージなどの融資。	6200261209	自動車ローンサービス	自動車、オートバイ等の購入のための資金を貸し付け、利息収入を得るサービス。 ○自動車ローンによる利息収入	第一次原産生産物リストを踏まえて設定			資金運用収益	資金運用収益	
1.02.01	住宅担保ローン	借り手の住宅の残存担保価値を担保にした消費者融資。 含まれるもの ・信用供与枠として設定された住宅担保ローン。	6200261299	その他の一般消費者向け貸付サービス	その他の、一般消費者に貸し付け、利息収入を得るサービス。 ○教育ローン、フリーローンなどの一般消費者向け貸付による利息収入	バスケット項目として設定	公的金融(手数料) 民間金融(手数料)				役員取引等収益
1.02.02	消費者向けの担保付き又は保証付き住宅ローン(住宅担保ローンを除く)										
2	自家用車ローン	融資担保となる自動車及びその他の車両又は機器の購入向け、消費者融資。 含まれるもの ・レクリエーション車及びオートバイ購入向けの融資。 除外するもの ・「ポート・ローン、消費者」にある、ポート購入向けの融資。 ・「その他の担保又は保証付き消費者融資、他に分類されない」にある、グライダー、気球などを含む飛行機の購入向け融資。		—		前出の「住宅ローンサービス」又は「自動車ローンサービス」に含まれる。	<国民経済計算(平成23年基準版)>		<631 中小企業等金融業>		
								コモ法6桁分類			
3	外貨両替サービス(リテール)	旅行者の利便性のために、小額を一國の通貨から別の国の通貨に、交換すること。	P	円貨両替サービス				<平成24年経済センサス-活動調査>			
			P	円貨両替サービス	為替交換が必要のない、円貨から円貨への両替サービス。	第一次原産生産物リスト及び銀行の業務として想定されることを踏まえ設定		調査品目名	内容例示		
			P	外貨両替サービス			事業の種類				
			P	外貨両替サービス	異種の通貨間における、両替サービス。トラベラーズチェックの両替サービスも含まれる。 ○外貨両替にかかる現金取扱手数料 × 外国為替売買損益	第一次原産生産物リスト及び銀行の業務として想定されることを踏まえ設定	銀行業(信託銀行を含む)	日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、信託銀行など			
4	他に分類されないその他のレジャー・旅行サービス			—		銀行業及び協同組織金融業の副業とは想定されないため、分類項目として設定しない。	中小企業等金融業	信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫 など			
4.01	トラベラーズチェックサービス	旅行小切手サービスを提供すること。これは、紛失又は盗難の場合に発行機関が交換する保証をもって、事前支払いで、様々な通貨で、定額の単位で売却される譲渡可能証券である。		—		銀行業及び協同組織金融業の副業とは想定されないため、分類項目として設定しない。	農林水産金融業	農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合(金融業を専業で行う場合)など			
5	銀行預金サービス一式(企業を除く)	定額料金で、通常は月ごとに支払われる形で、小切手、口座明細書、ATM取引などの預金口座関連サービスのパッケージを提供すること。旅行小切手などの非預金サービスも含まれる。 除外するもの ・「営業勘定及び現金管理サービスパッケージ」にある、業務用預金勘定サービスパッケージの提供	6200260600	一般消費者向け預金サービス		SUT、IO上では貸し手側のFISIMを算定するために設定するもの。	金融、保険事業	貸金業、保険業(保険代理業)など	役員取引等収益	振込手数料(2) 振込延長手数料 取立手数料(2) 口座振替手数料 預金口座サービス手数料 内国為替受入手数料収入(2) 外国為替受入手数料収入 その他の受入為替手数料 自動振替手数料 窓口収納手数料 積務保証料 手形・小切手発行手数料 手形・小切手交付手数料 貸金庫・夜間金庫手数料 自動機手数料 不動産担保設定手数料 証明書発行手数料 債券取扱手数料 代理業務手数料(2) 公金取扱手数料 公金収納事務手数料 ネット手数料(2) インターネットバンキング手数料 ホームバンキング手数料 生・損保窓販手数料 国債窓販手数料 投信窓販手数料 国債募集発行事務手数料 国債配分手数料 再発行手数料 両替手数料 JD発行金融機関手数料 三井住友代理店手数料 三井住友自動車保険 その他受入手数料収入(2) その他手数料	
			6200260603	一般消費者向け預金サービス	一般消費者向け預金サービス。 ○普通預金、決済用普通預金、通知預金、納税準備預金、定期預金、定期積金、譲渡性預金、外貨預金、金融債						
6	別段預金サービス(企業を除く)	別価格で預金口座関連サービスを提供すること。小切手やシェアードラフトの決済、返却された預金項目や残高不足状態の処理、支払い停止の実行、口座明細書や支払い済み小切手やその他の情報項目の提供、及び窓口サービスなど。 含まれるもの ・顧客の普通預金口座にATMサービスを提供すること。 ・期限前解約など定期預金口座関連のサービスを提供すること。 除外するもの ・「別価格の営業勘定及び現金管理サービス」にある、業務用預金口座サービスの提供。	6200160900	事業者向け預金サービス		SUT、IO上では貸し手側のFISIMを算定するために設定するもの。			役員取引等収益		
			6200160903	金融機関向け預金サービス	金融機関向けの預金サービス。 ○普通預金、決済用普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金、別段預金、定期預金、定期積金、譲渡性預金、外貨預金、金融債						
			6200160906	金融機関を除く事業者向け預金サービス	金融機関を除く事業者向けの預金サービス。 ○普通預金、決済用普通預金、定期性預金、通知預金、納税準備預金、別段預金、定期預金、定期積金、譲渡性預金、外貨預金、金融債						
			6200160909	政府向け預金サービス	政府(国及び地方自治体)向けの預金サービス。 ○普通預金、決済用普通預金、定期性預金、通知預金、納税準備預金、別段預金、定期預金、定期積金、譲渡性預金、外貨預金、金融債						

7	消費者ローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)					前出の「その他の一般消費者向け貸付サービス」に含まれる。
7.01	消費者向けの担保付き又は保証付きローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)					
7.02	消費者向け無担保ローン	担保なしの消費者融資。 含まれるもの ・無担保信用枠の供与。 ・「クレジットカード保有者のためのクレジットカードサービス、消費者」にある、クレジットカードを通じた消費者への信用供与。				
8	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	個人に資金計画立案、助言及び投資管理サービスを提供すること。 除外するもの ・「個人信託代理人サービス」にある、信託勘定の報告サービス。	P	投資運用サービス(不動産投資顧問サービスを除く)		
8.01	個人・非法人企業向け税務計画、コンサルティングサービス	個人及び非法人企業への税の影響を最小化することを意図した、税金対策及び相談(税法解釈を含む)サービスの提供。 含まれるもの ・所得税、相続税、遺産税、不動産相続税、固定資産税及び、支払い給与税、地方事業税、付加価値税、小売売上税及び物品税など、非法人企業経営又は従業員雇用に関連するその他の税について、対策・相談すること。 除外するもの ・「個人及び非法人企業向け税金の確定申告書類作成・代理サービス」にある、確定申告書作成及び代理サービス。	P	投資運用サービス(不動産投資顧問サービスを除く)	・投資者から投資判断や投資に必要な権限を委任され投資を行う投資一任業務。 ・ベンチャー企業の育成や事業会社の再生等を目的として組成されたファンドの財産を主として、有価証券等への投資運用を行うファンド運用報酬、出資金の配当。 ・商品投資顧問業における運用サービス。 ○運用受託報酬、投資事業組合等の管理報酬、営業投資有価証券の配当 ×不動産投資顧問サービス、投資信託の委託者報酬、ファンドラップ運用に係る手数料	銀行の業務として想定されるため設定
8.02	個人向けファイナンシャルプランニング、相談窓口(税務計画、コンサルティングサービスを除く)	個人依頼人が財務目標を達成できるよう、計画立案、助言サービスを提供すること。依頼人の財務状況の評価、投資、金融サービス利用、金融関連の法律、会計問題への助言、及び節税戦略を含みうる。 含まれるもの ・クレジットカウンセリング・サービス。 除外するもの ・「個人信託代理人サービス」にある、信託勘定の報告サービス。	P	投資助言・代理サービス(不動産投資顧問サービスを除く)		
8.03	個人向け投資運用サービス	個人依頼人の投資ポートフォリオの設計、管理をすること。管理担当者は、慎重に資産を運用し、株式、債券、不動産又はその他の資産が特定時に利益を上げる最善の機会を示しているかどうか選択する信託責任を負う。これらのサービスは、ポートフォリオ管理サービスとも呼ばれる。 除外するもの ・「個人信託代理人サービス」にある、信託勘定の報告サービス。				前出の「投資運用サービス(不動産投資顧問サービスを除く)」、「投資助言・代理サービス(不動産投資顧問サービスを除く)」に含まれる。
9	金融業への貸付	金融業への融資。ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料、および収益を含む。 含まれるもの ・ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料。 ・銀行、証券会社、投資ディーラーおよび証券仲介会社、保険会社など。 除外するもの ・「買い戻し約定」にある、買い戻し約定を利用する融資の提供。	6200161500	事業者向け貸付サービス		
10	非金融業への貸付	非金融業へ担保付きで融資すること。 含まれるもの ・非金融業に政府保証の融資をすること。 ・譲渡可能な倉庫証券を担保にした融資。	6200161503	金融機関向け貸付サービス	金融機関(銀行業、協同組織金融業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等)に対し資金を貸し付け、利息を得るサービス ○貸出金利息、コールローン利息、買入手形・売渡手形利息、現先取引利息、債券貸借取引利息	第一次原案生産物リスト及び銀行の業務として想定されることを踏まえ設定
11	政府への貸付	政府及び政府機関への融資。 含まれるもの ・ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料、および収益。 ・外国政府への融資。 除外するもの ・「非金融業への融資」にある、国有企業への融資。	6200161506	金融機関を除く事業者向け貸付サービス	金融機関を除く事業者に資金を貸し付け、利息を得るサービス ○貸出金利息、現先取引利息、債券貸借取引利息	第一次原案生産物リスト及び銀行の業務として想定されることを踏まえ設定
12	クレジットカードサービス	クレジットカード保有者に信用枠を供与し、クレジットカードを支払い手段として認める商人に割引販売融資をすること。 含まれるもの ・クレジットカード団体から会員へのサービス。				銀行業及び協同組織金融業の副業とは想定されないため、分類項目として設定しない。
12.01	カード会員、企業、政府向けのクレジットカードサービス	クレジットカードを保有する事業者及び政府に回転信用枠を供与し、カードを認める商人から物品とサービスを購入できるようにすること。カードを通じて与えられる信用は、カード発行者が有する預金によって担保されることもされないこともある。				
12.02	カード会員、消費者向けのクレジットカードサービス	クレジットカードを保有する消費者に回転信用枠を供与し、カードを認める商人から物品とサービスを購入できるようにすること。カードを通じて与えられる信用は、カード発行者が有する預金によって担保されることもされないこともある。				
12.03	業者向けのクレジットカードサービス	口座を保有する商人に、クレジットカード取引処理サービス(銀行又は第三者による)を提供すること。 含まれるもの ・売値からの値引き、利用手数料、銀行協会(マスターカード又はビザなど)を通じた決済、商人の口座への振り込み、利用明細発行手数料、支払拒絶手数料、口頭での本人確認手数料など。 ・機器とソフトウェアの設置、レンタル料、販売手数料及び収入。				

その他業務収益	その他業務収益 国債等債券売却益 国債等債券償還益
その他経常収益	その他経常収益 株式等売却益 償却債権取立益 手形小切帳代
<632 農林水産金融業>	
資金運用収益	資金運用収入(2) 貸出金利息 貸付金利息収入(4) 個人向け貸付金利息収入(2) 企業向け貸付金利息収入(2) 組合員への貸付金利息収入 求債権利金及び貸付金利息 手形割引料収入 預け金利息収入(3) 有価証券利息収入(2) 有価証券利息配当金 その他受入利息
役務取引等収益	受入為替手数料収入(2) 内国為替受入手数料収入(2) 外国為替手数料収入 シンジケートローン関係手数料収入 代理貸付手数料収入 投信窓販代行手数料 口座サービス手数料収入 事務受託手数料収入 自販機の販売手数料(各商品) 労働保険事務組合事務の手数料(報奨金) 債務保証料 その他の受入手数料収入(2) その他の役務取引等収益
その他業務収益	その他の事業収益
その他経常収益	その他の経常収益 貸倒引当戻入益 株式等売却益 組合員等へのNOプレート帽子の販売 御会社からの助成金

12.04	クレジットカード団体の生産物	クレジットカード団体(ビザ、マスターカード、アメリカンエキスプレス及びディスカバーなど)からカード発行銀行に、個別手数料ベースで別々に、又は一括手数料として提供されるサービス。 含まれるもの ・クレジットカード又はC&Dカードとの提携。 ・元の磁気ストライプ・テープに替わるスマートカード、C&Dカード。 ・自動引き落としサービス。 ・大量の商品を扱う商人向けEペイ・サービス。 ・POSサービス。 ・検証/承認サービス。 ・マイルサービスのように使えるポイントのような、カード利用促進プログラム。 ・旅行保険及びカード購入商品保険。 ・ヘビーユーザーへのキャッシュバック・サービスなど					
13	債権買取サービス	ファクタリング会社と呼ばれる第三者による、売掛債権の購入を通じた業務の融資の提供。通常、信用喪失も含めて、ファクタリング会社は全リスクを負う。 含まれるもの ・資産の売掛債権買い取り。 ・商人が顧客から受領したフォードスタンプを割引で買い取る。 除外するもの ・「債権担保融資」にある、売掛債権を担保にした業務融資。					
14	自動車・軽量トラックリースサービス						
15	ファイナンスリースサービス(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)						
16	割賦信用貸サービス	条件付き売却契約及び互助会によって信用融資すること。			—		
16.01	企業向けセールスファイナンス				—		前出の「消費者向け貸付サービス」又は「事業者向け貸付サービス」に含まれる。
16.02	消費者向けセールスファイナンス				—		
17	その他の信用融資サービス	ローン、クレジットカード、売掛債権買い取り、リース又は割賦債権サービス以外の手段で信用融資すること。			—		
18	債務証券の仲買・売買サービス	【※参考(Brokering and dealing services)仲介・取引サービス】 有価証券及び商品契約の取引に仲介もしくは取引サービスを提供する。 含まれるもの ・仲介サービス(歩合または手数料を受け取る)及び取引または値付けサービス(売り上げを得る)の提供 ・取引所や店頭での取引。 ・仲介業者間の通信サービスの提供。 除外するもの ・交換サービスの提供(施設の提供、ブローカーやディーラーに取引所が提供する取引実行サービス)。 ・自己勘定上の有価証券及び商品契約の取引。 ・有価証券のオリジネーションサービスまたは第二次分配サービスの提供。	P		金融商品取引サービス		
19	普通株の仲買・売買サービス	株式の仲介及び取引サービスを提供すること。	P		株式取引サービス	株式の売買取引の委託、媒介、取次ぎ又は代理を行うサービス。株式の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘を行うサービスや、株式の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行うサービスも含まれる。ただし、金融商品仲介業が行う金融商品仲介サービスは除く。 ○委託手数料、引受け売出し手数料、募集売出し手数料	第一次原案生産物リスト及び銀行の業務として想定されることを踏まえ設定
20	デリバティブ契約の仲買・売買サービス	上場取引で、先物契約の仲介及び取引サービスを提供すること。	P		債券取引サービス	債券の売買を行うサービス。また、債券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘サービスや、債券の募集若しくは売出しの取扱いサービスも含まれる。 ○販売手数料、債券の利払い及び償還金取扱手数料、引受け売出し手数料、募集売出し手数料	第一次原案生産物リスト及び銀行の業務として想定されることを踏まえ設定
21	投資信託会社の有価証券の仲買・売買サービス	投資会社の証券(ミューチュアルファンド、クローズドエンド型、単位型)の仲介及び取引サービスを提供すること。	P		投資信託取引サービス	投資信託の募集及び解約サービス。ファンドラップ契約サービスも含まれる。 ○販売手数料、ファンドラップ契約手数料及び成功報酬、ETF委託手数料	第一次原案生産物リスト及び銀行の業務として想定されることを踏まえ設定
			P		デリバティブ取引サービス	金融商品のデリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理を行うサービス。 ○上場デリバティブ商品	第一次原案生産物リスト及び銀行の業務として想定されることを踏まえ設定
			P		その他の金融商品取引サービス	その他の金融商品を売買するなど資産運用の売買取引の委託、媒介、取次ぎ又は代理を行うサービスや、クラウドファンディングサービスなどが含まれる。 ○リート取引、FX取引、クラウドファンディング運営サービス	第一次原案生産物リスト及び銀行の業務として想定されることを踏まえ設定
			P		投資信託サービス(販売手数料を除く)		
			P		投資信託サービス(販売手数料を除く)	投資信託の信託期間中における運用サービス。委託会社による運用指図、受託会社による信託財産の管理保管、販売会社による事務代行サービスが含まれる。 ○投資信託の信託報酬	銀行の業務として想定されることを踏まえ設定
22	有価証券に関連する融資	一時譲渡、買い戻し契約以外の、証券取引関連の資金調達を提供すること。			—		前出の「消費者向け貸付サービス」又は「事業者向け貸付サービス」に含まれる。

23	自己口座における売買目的有価証券・商品契約		6200962700	貸付サービス以外の資金運用		
23.01	自己口座における売買目的債務証券	キャピタルゲイン目的で債券類を自己勘定売買すること。	6200962703	貸付サービス以外の資金運用	貸付サービス以外の資金運用 ○有価証券利息配当金、預け金利息、金利スワップ受入れ利息、その他の受入利息、特定取引収益(損失も含まれる)、その他業務収益(損失も含まれる)、株式等売却損益、金銭の信託の運用損益	銀行の業務として想定されるため設定
23.02	自己口座における売買目的普通株(プライベートエクイティを含む)	キャピタルゲイン目的で株式を自己勘定売買すること。				
23.03	自己口座における売買目的デリバティブ契約	キャピタルゲイン目的で派生商品契約を自己勘定売買すること。				
23.04	自己口座における売買目的外貨(卸売)	キャピタルゲイン目的で外貨を自己勘定売買すること。				
23.05	自己口座におけるその他の売買目的有価証券・商品契約	債務証券、株式、派生商品契約又は通貨以外の、キャピタルゲイン目的の自己勘定による金融商品の売買。		—		前出の「貸付サービス以外の資金運用」に含まれる。
24	企業向け現金取扱・管理サービス	企業や政府への特別な預金勘定と現金管理サービス。				
25	手形決済サービス(トラベラースチェックサービスを除く)					
26	信託サービス	金融機関(受託者)と依頼人の間に、依頼人又は他者のために財産を管理することを受託者が要求される、信任関係を設定する受託者サービスを提供すること。	6200961800	信託サービス		
26.01	企業及び政府向け信託サービス	企業及び政府に受託サービスを提供すること。	6200261803	一般消費者向け信託サービス	一般消費者に対し、信託業法に基づく信託業及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく信託業務(信託契約代理業、信託受益権売買等業務、財産の管理、財産に関する遺言の執行、会計の検査等)のサービス。ただし、投資信託サービスを除く。	信託銀行の業務として想定されるため設定
26.02	個人向け信託サービス	受益者の利益のために、受益者に属する財産の法律上の所有権を受託者が有するものとして、個人に受託サービスを提供すること。信託サービスは、約定、契約、遺言状の意思表示、又は裁判所の命令によって規定される。				
26.03	その他の信託サービス					
27	金融・商品市場の支援サービス			—		銀行業及び協同組織金融業の副業とは想定されないため、分類項目として設定しない。
28	自動決済(ACH)サービス			—		当サービスはまだ日本において普及していないと思われるので、分類項目として設定しない。
29	その他の金融サービス支援製品	金融サービスを支援するその他の生産物を提供すること。		—		銀行業及び協同組織金融業の副業とは想定されないため、分類項目として設定しない。
30	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス		P	経営・事業支援サービス		
30.01	合併及び買収財務コンサルティングサービス	合併、買収及び事業分割(評価、支払および管理の方法を含む)に係る財務問題について企業に計画立案及び助言サービスを提供すること。 含まれるもの ・公正意見書の発行。	P	経営・事業支援サービス	証券会社や銀行及び地域金融機関から提供される、事業先に対する経営支援サービス。 ○M&A、資産査定、事業承継、不動産証券化、ビジネスマッチング等に係る経営支援サービス。 ×引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料、投資運用サービス。	銀行及び協同組織金融業の業務として想定されるため設定。
30.02	管理会計及び経営管理のコンサルティング及び実施サービス	予算、資本投資、責任会計、財務情報及び報告、その他の会計管理、管理機能に関する助言、指導、問題解決実現サービスを含む抱き合わせ生産物の提供。 除外するもの ・助言及び指導のみの提供は、製品1.2.1の「経営会計と監査のコンサルティングサービス」に含まれる。 ・提案解決を実現するスタンドアローンサービスの提供。		—		前出の「経営・事業支援サービス」に含まれる。
30.03	他に分類されない財務コンサルティング及び実施サービス	他に分類されない財務経営の問題に関する助言、指導、及び問題解決実現サービスを含む抱き合わせ生産物の提供。 除外するもの ・助言と指導の提供は、製品1.2.2の「財務経営コンサルティングサービス」に限る。 ・提案解決を実現するスタンドアローンサービスの提供。				
31	行政サービス		6200160300	中央銀行サービス		
31.01	信用市場の規制	信用市場及び取引参加者を規制するサービスを提供すること。これらのサービスは、中央銀行、その他の政府機関及び自主規制機関により提供される。 含まれるもの ・参加者を承認し、規制を実行すること。 除外するもの ・中央銀行の政策決定。	6200160303	中央銀行サービス	中央銀行として以下の業務を行うサービス ○通常業務 ・商業手形その他の手形の割引 ・手形、国債その他の有価証券又は電子記録債権を担保とする貸付け ・商業手形その他の手形(日本銀行の振出しに係るものを含む。)、国債その他の債券又は電子記録債権の売買 ・金銭を担保とする国債その他の債券の貸借 ・預り金 ・内国為替取引 ・有価証券その他の財産権に係る証券又は証書の保護預り ・地金銀の売買その他前各業務に付随する業務 ○国に対する貸付け等 ○国庫金の取扱い ○国の事務の取扱い ○金融機関等に対する一時貸付け ○信用秩序の維持に資するための業務 ○資金決済の円滑に資するための業務 ○外国為替の売買 ○国際金融業務 ○取引先金融機関等に対する審査 ○日本銀行券の発行	日本銀行のサービスとして設定

32	中央銀行サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・支払いや他の財政取引を精算、決済するための国の仕組みを支援するサービス ・主な金融組織や中央政府の預金口座を運営するサービス ・通貨政策を実施するサービス ・政府の外国為替準備金を管理するサービス ・通貨の価値に変化をもたらすサービス ・中央銀行の管轄としての通貨発行サービス(通貨のデザイン、調整、生産、配分、取替えを含む) ・公債問題についての政府への助言、債務の発行、公債所有者記録の保持、政府を代表しての利子や国債償還の支払いなどを含む財政代理サービス ・中央銀行が行う銀行及びノンバンクに対する監督活動 ・他の中央銀行サービス 	—		前出の「中央銀行サービス(貸付サービス、預金サービス等を除く)」に含まれる。	
			6200962100	為替サービス		
			6200962103	内国為替サービス	為替取引による国内における送金サービス。取立為替サービスを含む。 ○振込手数料(国内向け)	調査研究結果を踏まえて設定
			6200962106	外国為替サービス	為替取引による国内と外国間における国内通貨と外国通貨の交換を含む送金サービス。取立為替サービスを含む。 ○振込手数料(海外向け)	調査研究結果を踏まえて設定
			6200962400	預金・貸出業務サービス		
			6200962403	預金・貸出業務サービス	預金・貸出業務に関連するサービス ○ATM時間外手数料、代金取立手数料、代金取立及び送金の返却・組戻手数料、手形小切手発行手数料、通帳・証書・カード等再発行手数料、各種証明書発行手数料、融資取扱手数料、融資条件変更手数料	調査研究結果を踏まえて設定
			6200969900	その他の銀行業、協同組織金融業、非預金信用機関サービス		
			6200969999	その他の銀行業、協同組織金融業、非預金信用機関サービス	その他の銀行業、協同組織金融業のサービス ○保護預りサービス、貸金庫サービス	バスケット項目として設定
			P	金融代理サービス		
			P	金融商品仲介サービス	金融商品取引業者又は登録金融機関の委託を受けて、顧客と金融商品取引業者の間に立って、金融商品取引の媒介等を行うサービス。委託金融機関からの手数料収入が含まれる。 ○金融商品仲介による手数料	銀行の業務として想定されるため設定
			P	信託契約代理サービス	信託契約の締結の代理又は媒介のいずれかを行うサービス。委託金融機関からの手数料収入が含まれる。 ○信託契約代理による手数料	銀行の業務として想定されるため設定
			P	銀行代理サービス	委託を受けた銀行のために、預金又は定期積金等の受入れを内容とする契約の締結の代理又は媒介、資金の貸付又は手形の割引を内容とする契約の締結の代理又は媒介、為替取引を内容とする契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。委託金融機関からの手数料収入が含まれる。 ○銀行代理業務手数料	銀行の業務として想定されるため設定
			P	その他の金融代理サービス	商品先物取引の仲介サービスや、その他の金融機関業務の代理サービス。委託金融機関からの手数料収入が含まれる。 ○商品先物取引仲介業務、日本銀行代理店業務のうち国庫金の受払や歳入金国税の受入れ業務、政府系金融機関代理業務、信用金庫代理業務、信用協同組合代理業務、労働金庫代理業務、農林中央金庫代理業務、農業協同組合法又は水産業協同組合法に基づく特定信用事業代理業務、リース業代理業務 ×日本銀行代理店業務のうち国債の利払い及び償還金取扱手数料	バスケット項目として設定
			P	生命保険等代理サービス		
			P	生命保険等代理サービス	生命保険会社の委託を受け、又は当該委託を受けた者の再委託を受けて、その生命保険会社のために保険契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。(少額短期保険や共済における生命保険代理業務も含む)	銀行の業務として想定されるため設定
			P	損害保険等代理サービス		
			P	損害保険等代理サービス	損害保険会社の委託を受け、又は当該委託を受けた者の再委託を受けて、その損害保険会社のために保険契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。(少額短期保険や共済における損害保険代理業務も含む)	銀行の業務として想定されるため設定
			P	債務保証サービス		
			P	一般消費者向け債務保証サービス	一般消費者である債務者が債務を履行しない場合に備えて、第三者が責任を保証するサービス。 ○金融機関からの借入を保証する信用保証サービス、家賃保証サービス、再保証サービス	銀行の業務として想定されるため設定
			P	事業者向け債務保証サービス	事業者である債務者が債務を履行しない場合に備えて、第三者が責任を保証するサービス。 ○金融機関からの借入を保証する信用保証サービス、家賃保証サービス、公共工事前払金保証サービス、再保証サービス	銀行の業務として想定されるため設定

			P	宝くじ	当せん金付証券法に基づき地方公共団体が実施する宝くじのサービスをいう。宝くじの実施を他者に委託して行う場合を含む。 ○全国自治宝くじ、ブロックくじなど	N生活関連サービス業、娯楽業での議論を踏まえ検討
			P	宝くじ(宝くじ売りさばき・当せん金支払受託サービスを除く)	宝くじの発売を行うサービス。 ○宝くじ販売収入	銀行の業務として想定されるため設定
			P	宝くじ(売りさばき・当せん金支払受託サービス)	委託を受けて宝くじの売りさばき及び当せん金の支払いを行うサービス ○宝くじ売りさばき・当せん金支払手数料収入	銀行の業務として想定されるため設定
			P	スポーツ振興くじ	スポーツ振興投票の実施等に関する法律に基づき独立行政法人日本スポーツ振興センターが実施するスポーツ振興くじのサービスをいう。スポーツ振興くじの実施を他者に委託して行う場合を含む。	N生活関連サービス業、娯楽業での議論を踏まえ検討
			P	スポーツ振興くじ(売りさばき・当せん金支払受託サービスを除く)	スポーツ振興くじの発売を行うサービス。 ○スポーツ振興くじ販売収入	信用金庫の業務として想定されるため設定
			P	スポーツ振興くじ(売りさばき・当せん金支払受託サービス)	委託を受けてスポーツ振興くじの売りさばき及び当せん金の支払いを行うサービス ○スポーツ振興くじ売りさばき・当せん金支払手数料収入	信用金庫の業務として想定されるため設定
			P	土地賃貸サービス		K不動産賃貸業、物品賃貸業での議論を踏まえ検討
			P	土地賃貸サービス	土地を賃貸するサービス。	銀行の業務として想定されるため設定
			P	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス及び会議室・ホール等賃貸サービスを除く)		K不動産賃貸業、物品賃貸業での議論を踏まえ検討
			P	事務所用建物賃貸サービス	事務所1棟又はスペースを賃貸するサービス。	銀行の業務として想定されるため設定
			P	店舗用建物賃貸サービス	店舗1棟又はスペースを賃貸するサービス。	
			P	物流施設賃貸サービス	物流施設1棟又はスペースを賃貸するサービス。(水運施設提供サービス、自動車ターミナル提供サービス及び貨物荷扱固定施設提供サービスに当たるものを除く。)	
			P	その他の非住宅用建物賃貸サービス	上記以外の用途に用いられる建物1棟又はスペースを賃貸するサービス	
			P	会議室・ホール等賃貸サービス		K不動産賃貸業、物品賃貸業での議論を踏まえ検討
			P	会議室賃貸サービス	主として会議に用いられる部屋やスペースを時間又は日数単位で賃貸するサービス。	銀行の業務として想定されるため設定
			P	劇場式ホール賃貸サービス	ステージや舞台、固定式の椅子などを有し、主として式典や講演会などに用いられる部屋やスペースを時間又は日数単位で賃貸するサービス。ただし、スポーツ施設の提供は含まない。	
			P	その他のスペース賃貸サービス	ステージや舞台がなく、イベントや見本市などの多目的な用途に用いられるホールやその他のスペースを時間又は日数単位で賃貸するサービス。ただし、スポーツ施設の提供は含まない。	

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	J 金融業
中分類	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
小分類	641 貸金業、642 質屋、649 その他の非預金信用機関
細分類	6411 消費者向け貸金業、6412 事業者向け貸金業、6421 質屋、6491 政府関係金融機関、6492 住宅専門金融業、6493 証券金融業、6499 他に分類されない非預金信用機関

A列 NAPCS(2017年)			B列 2017年アメリカ経済センサス調査票			C列 CPA(Ver.2.1)			D列 CPC(Ver.2.1)			E列 一次原案生産物リスト		
			FI-52231(Business Support Services),FI-52231(Financial Transactions Processing and Other Activities Related to Credit Intermediation),FI-52310(Securities and Commodity Contracts Intermediation and Brokerage),FI-52321(Securities and Commodity Exchanges),FI-52412(Insurance Carriers, Except Life, Health, and Medical)											
NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)
1	17105010201	住宅ローン融資	1.01	7000300000	抵当権付き住宅ローン	1	64.19.1	預金サービス	1	7112	預金サービス	1	住宅ローン融資	
			1.02	7000325000	消費者向けのその他の担保付き又は保証付き住宅ローン	1.01	64.19.11	法人預金者向け預金サービス	1.01	71121	法人預金者向け預金サービス	1.01	抵当権付き住宅ローン	商業用及び工業用不動産を担保にしたビジネス不動産ローン。含まれるもの ・業務目的で、アパート・ビルなどの住宅に担保融資すること。
			1.02.01	7000325003	住宅担保ローン	1.02	64.19.12	他の預金者向け預金サービス	1.02	71122	他の預金者向け預金サービス	1.02	消費者向けのその他の担保付き又は保証付き住宅ローン	住宅を担保として、持ち家住人に消費者融資をすること。含まれるもの ・変動金利モーゲージ、ロールオーバー・モーゲージなどの融資。
			1.02.02	7000325006	消費者向けの担保付き又は保証付き住宅ローン(住宅担保ローンを除く)	2	64.19.2	金融機関による信用供与サービス	2	7113	信用供与サービス	1.02.01	住宅担保ローン	借り手の住宅の残存担保価値を担保にした消費者融資。含まれるもの ・信用供与枠として設定された住宅担保ローン。
2	21301010701	骨董品・収集品・芸術品・その他の中古品の小売サービス(輸送・機械品を除く)	2	5000850000	骨董品・収集品・芸術品・その他の中古品の小売販売(輸送・機械品を除く)	2.01	64.19.21	金融機関による産業間信用供与サービス	2.01	71131	住宅ローンサービス	1.02.02	消費者向けの担保付き又は保証付き住宅ローン(住宅担保ローンを除く)	
3	27101040201	自家用車ローン	3	7002700000	自家用車ローン	2.02	64.19.22	金融機関による消費者信用供与サービス	2.02	71132	住宅ローン以外の抵当ローンサービス	2	骨董品・収集品・芸術品・その他の中古品の小売サービス(輸送・機械品を除く)	
4	31506010104	外貨両替サービス(リテール)	4	7003725000	外貨両替サービス(リテール)	2.03	64.19.23	金融機関による住宅ローン信用供与サービス	2.03	71133	事業以外の目的の個人向け非抵当ローンサービス	3	自家用車ローン	融資担保となる自動車及びその他の車両又は機器の購入向け、消費者融資。含まれるもの ・レクリエーション車及びオートバイ購入向けの融資。除外するもの ・ボート購入向けの融資。 ・グライダー、気球などを含む飛行機の購入向け融資。
5	31803010101	他に分類されないその他のレジャー・旅行サービス	5.01	7003915000	トラベラーズチェックサービス	2.04	64.19.24	金融機関による非住宅ローン信用供与サービス	2.04	71134	クレジットカードローンサービス	4	外貨両替サービス(リテール)	旅行者の利便性のために、小額を一国の通貨から別の国の通貨に、交換すること。
6	41101010101	銀行預金サービス一式(企業を除く)	6	7005350000	銀行預金サービス一式(企業を除く)	2.05	64.19.25	金融機関による商業用非抵当信用供与サービス	2.05	71135	事業目的の非抵当ローンサービス	5	他に分類されないその他のレジャー・旅行サービス	
7	41101010102	別段預金サービス(企業を除く)	7	7005375000	別段預金サービス(企業を除く)	2.06	64.19.26	金融機関によるクレジットカードサービス	2.06	71139	他の信用供与サービス	5.01	トラベラーズチェックサービス	旅行小切手サービスを提供すること。これは、紛失又は盗難の場合に発行機関が交換する保証をもって、事前支払いで、様々な通貨で、定額の単位で売却される譲渡可能証券である。
8	41101010201	消費者ローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)	8.01	7005400000	消費者向けの担保付き又は保証付きローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)	2.07	64.19.29	金融機関によるその他の信用供与サービス	3	7114	金融リースサービス	6	銀行預金サービス一式(企業を除く)	定額料金で、通常は月ごとに支払われる形で、小切手、口座明細書、ATM取引などの預金口座関連サービスのパッケージを提供すること。旅行小切手などの非預金サービスも含まれる。除外するもの ・業務用預金勘定サービスパッケージの提供
			8.02	7005425000	消費者向け無担保ローン	3	64.19.3	他に分類されないその他の金融仲介サービス	3.01	71140	金融リースサービス	7	別段預金サービス(企業を除く)	別価格で預金口座関連サービスを提供すること。小切手やシェアードラフトの決済、返却された預金項目や残高不足状態の処理、支払い停止の発行、口座明細書や支払い済み小切手やその他の情報項目の提供、及び窓ロサービスなど。含まれるもの ・顧客の普通預金口座にATMサービスを提供すること。 ・期限前解約など定期預金口座関連のサービスを提供すること。 ・業務用預金口座サービスの提供。
9	41101010301	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	9	7005450000	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	3.01	64.19.30	他に分類されないその他の金融仲介サービス	4	7110	投資銀行、保険サービス及び年金サービスを除くその他の金融サービス	8	消費者ローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)	
			9.01	7005450003	個人・非法人企業向け税務計画、コンサルティングサービス	4	64.91.1	金融リースサービス	4.01	71190	投資銀行、保険サービス及び年金サービスを除くその他の金融サービス	8.01	消費者向けの担保付き又は保証付きローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)	
			9.02	7005450006	個人向けファイナンシャルプランニング、相談窓口(税務計画、コンサルティングサービスを除く)	4.01	64.91.10	金融リースサービス	5	7120	投資銀行サービス	8.02	消費者向け無担保ローン	担保なしの消費者融資。含まれるもの ・無担保信用枠の供与。 ・クレジットカードを通じた消費者への信用供与。
			9.03	7005450009	個人向け投資運用サービス	5	64.92.1	金融機関以外によるその他の信用供与サービス	5.01	71200	投資銀行サービス	9	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	個人に資金計画立案、助言及び投資管理サービスを提供すること。除外するもの ・信託勘定の報告サービス。
10	41102010101	金融業への貸付	10	8000075000	金融業への貸付	5.01	64.92.11	金融機関以外による産業間信用供与サービス				9.01	個人・非法人企業向け税務計画、コンサルティングサービス	個人及び非法人企業への税の影響を最小化することを意図した、税金対策及び相談(税法解釈を含む)サービスの提供。含まれるもの ・所得税、相続税、遺産税、不動産相続税、固定資産税及び、支払い給与税、地方事業税、付加価値税、小売売上税及び物品税など、非法人企業経営又は従業員雇用に関連するその他の税について、対策・相談すること。 除外するもの ・確定申告書作成及び代理サービス。

11	41102010102	非金融業への貸付	11	8000100000	非金融業への貸付	5.02	64.92.12	金融機関以外による消費者信用供与サービス	9.02	個人向けファイナンシャルプランニング、相談窓口(税務計画、コンサルティングサービスを除く)	個人依頼人が財務目標を達成できるよう、計画立案、助言サービスを提供すること。依頼人の財務状況の評価、投資、金融サービス利用、金融関連の法律、会計問題への助言、及び節税戦略を含みうる。 含まれるもの ・クレジット カウンセリング・サービス。 除外するもの 信託勘定の報告サービス。
12	41102010103	政府への貸付	12	8000125000	政府への貸付	5.03	64.92.13	金融機関以外による住宅ローン信用供与サービス	9.03	個人向け投資運用サービス	個人依頼人の投資ポートフォリオの設計、管理をすること。管理担当者は、慎重に資産を運用し、株式、債券、不動産又はその他の資産が特定時に利益を上げる最善の機会を示しているかどうか選択する信託責任を負う。これらのサービスは、ポートフォリオ管理サービスとも呼ばれる。 除外するもの ・信託勘定の報告サービス。
13	41102020101	クレジットカードサービス	13	7005526000	クレジットカードサービス	5.04	64.92.14	金融機関以外による非住宅ローン信用供与サービス	10	金融業への貸付	金融業への融資。ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料、および収益を含む。 含まれるもの ・ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料。 ・銀行、証券会社、投資ディーラーおよび証券仲介会社、保険会社など。 除外するもの ・買い戻し約定を利用する融資の提供。
			13.01	7005526003	カード会員、企業、政府向けのクレジットカードサービス	5.05	64.92.15	金融機関以外による商業向け非抵当信用供与サービス	11	非金融業への貸付	非金融業へ担保付きで融資すること。 含まれるもの ・非金融業に政府保証の融資をすること。 ・譲渡可能な倉庫証券を担保にした融資。
			13.02	7005526006	カード会員、消費者向けのクレジットカードサービス	5.06	64.92.16	金融機関以外によるクレジットカードサービス	12	政府への貸付	政府及び政府機関への融資。 含まれるもの ・ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料、および収益。 ・外国政府への融資。 除外するもの ・国有企業への融資。
			13.03	7005526009	業者向けのクレジットカードサービス	5.07	64.92.19	金融機関以外のその他の他に分類されない信用供与サービス	13	クレジットカードサービス	クレジットカード保有者に信用枠を供与し、クレジットカードを支払い手段として認める商人に割引販売融資をすること。 含まれるもの ・クレジットカード団体から会員へのサービス。
			13.04	7005526012	クレジットカード関連製品	6	64.99.1	他に分類されないその他の金融サービス(保険及び年金基金を除く)	13.01	カード会員、企業、政府向けのクレジットカードサービス	クレジットカードを保有する事業者及び政府に回転信用枠を供与し、カードを認める商人から物品とサービスを購入できるようにすること。カードを通じて与えられる信用は、カード発行者が有する預金によって担保されることもされないこともある。
14	41102020102	債権買取サービス	14	7005527000	債権買取サービス	6.01	64.99.11	投資銀行サービス	13.02	カード会員、消費者向けのクレジットカードサービス	クレジットカードを保有する消費者に回転信用枠を供与し、カードを認める商人から物品とサービスを購入できるようにすること。カードを通じて与えられる信用は、カード発行者が有する預金によって担保されることもされないこともある。
15	41102020103	自動車・軽量トラックリースサービス	15	7005528000	自動車・軽量トラックリースサービス	6.02	64.99.19	金融サービス(保険及び年金基金を除く)	13.03	業者向けのクレジットカードサービス	口座を保有する商人に、クレジットカード取引処理サービス(銀行又は第三者による)を提供すること。 含まれるもの ・売値からの値引き、利用手数料、銀行協会(マスターカード又はビザなど)を通じた決済、商人の口座への振り込み、利用明細発行手数料、支払拒絶手数料、口頭での本人確認手数料など。 ・機器とソフトウェアの設置、レンタル料、販売手数料及び収入。
16	41102020104	ファイナンスリースサービス(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)	16	7005529000	ファイナンスリースサービス(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)				13.04	クレジットカード関連製品	クレジットカード団体(ビザ、マスターカード、アメリカンエキスプレス及びディスカバーなど)からカード発行銀行に、個別手数料ベースで別々に、又は一括手数料として提供されるサービス。 含まれるもの ・クレジットカード又はC&Dカードとの提携。 ・元の磁気ストライプ・テープに替わるスマートカード、C&Dカード。 ・自動引き落としサービス。 ・大量の商品を扱う商人向けEペイ・サービス。 ・POSサービス。 ・検証/承認サービス。 ・マイレージサービスのように使えるポイントのような、カード利用促進プログラム。 ・旅行保険及びカード購入商品保険。 ・ヘビーユーザーへのキャッシュバック・サービスなど。
17	41102020105	割賦信用貸サービス	17.01	7005530000	分割払いローン及び信用融資サービス				14	債権買取サービス	ファクタリング会社と呼ばれる第三者による、売掛債権の購入を通じた業務の融資の提供。通常、信用喪失も含めて、ファクタリング会社は全リスクを負う。 含まれるもの ・資産の売掛債権買い取り。 ・商人が顧客から受領したフードスタンプを割引で買い取ること。 除外するもの ・売掛債権を担保にした業務融資。
			17.01.01	7005530003	企業向けセールスファイナンス				15	自動車・軽量トラックリースサービス	
			17.01.02	7005530006	消費者向けセールスファイナンス				16	ファイナンスリースサービス(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)	
18	41102020106	その他の信用融資サービス	18	7005531000	その他の信用融資サービス				17	割賦信用貸サービス	条件付き売却契約及び互助会によって信用融資すること。
19	41102040101	債務証券の仲買・売買サービス	19	7005533000	債務証券の仲買・売買サービス				17.01	分割払いローン及び信用融資サービス	
20	41102040102	普通株の仲買・売買サービス	20	7005534000	普通株の仲買・売買サービス				17.02	企業向けセールスファイナンス	

21	41102040103	デリバティブ契約の仲買・売買サービス	21	7005535000	デリバティブ契約の仲買・売買サービス
22	41102040105	投資信託会社の有価証券の仲買・売買サービス	22	7005537000	投資信託会社の有価証券の仲買・売買サービス(ミューチュアルファンド、クローズドエンド型投資信託、ユニット投資信託を含む)
23	41102050101	有価証券に関連する融資	23	7005541000	有価証券に関連する融資
24	41102060101	自己口座における売買目的有価証券・商品契約	24	8000150000	自己口座における売買目的有価証券・商品契約 - 純利益(損失)
			24.01	8000150003	自己口座における売買目的債務証券
			24.02	8000150006	自己口座における売買目的普通株(プライベートエクイティを含む)
			24.03	8000150009	自己口座における売買目的デリバティブ契約
			24.04	8000150012	自己口座における売買目的外貨(卸売)
			24.05	8000150015	自己口座におけるその他の売買目的有価証券・商品契約
25	41102070101	企業向け現金取扱・管理サービス	25	7005542000	企業向け現金取扱・管理サービス
26	41102080101	手形決済サービス(トラベラーズチェックサービスを除く)	26	7005543000	手形決済サービス(トラベラーズチェックサービスを除く)
27	41102090101	信託サービス	27	7005544000	信託サービス - 信託報酬
			27.01	7005544003	企業及び政府向け信託サービス
			27.02	7005544006	個人向け信託サービス
			27.03	7005544009	その他の信託サービス
28	41102110101	自動決済(ACH)サービス	28	7005546000	自動決済(ACH)サービス
29	41102120101	その他の金融サービス支援製品	29	7005547000	その他の金融サービス支援製品
30	81101010102	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス	30	7014575000	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス
			30.01	7014575003	合併及び買収財務コンサルティングサービス
			30.02	7014575006	管理会計及び経営管理のコンサルティング及び実施サービス
			30.03	7014575009	他に分類されない財務コンサルティング及び実施サービス

17.03	消費者向けセールズファイナンス	
18	その他の信用融資サービス	ローン、クレジットカード、売掛債権買い取り、リース又は割賦債権サービス以外の手段で信用融資すること。
19	債務証券の仲買・売買サービス	【※参考(Brokering and dealing services) 仲介・取引サービス】 有価証券及び商品契約の取引に仲介もしくは取引サービスを提供する。 含まれるもの ・仲介サービス(歩合または手数料を受け取る)及び取引または値付けサービス(売り上げを得る)の提供 ・取引所や店頭での取引。 ・仲介業者間の通信サービスの提供。 除外するもの ・交換サービスの提供(施設の提供、ブローカーやディーラーに取引所が提供する取引実行サービス)。 ・自己勘定上の有価証券及び商品契約の取引。 ・有価証券のオリジネーションサービスまたは第二次分配サービスの提供。
20	普通株の仲買・売買サービス	株式の仲介及び取引サービスを提供すること。
21	デリバティブ契約の仲買・売買サービス	上場取引で、先物契約の仲介及び取引サービスを提供すること。
22	投資信託会社の有価証券の仲買・売買サービス	投資会社の証券(ミューチュアルファンド、クローズドエンド型、単体型)の仲介及び取引サービスを提供すること。
23	有価証券に関連する融資	一時譲渡、買い戻し契約以外の、証券取引関連の資金調達を提供すること。
24	自己口座における売買目的有価証券・商品契約	キャピタルゲインを目的として、債券等を自己勘定売買すること。
24.01	自己口座における売買目的債務証券	
24.02	自己口座における売買目的普通株(プライベートエクイティを含む)	
24.03	自己口座における売買目的デリバティブ契約	
24.04	自己口座における売買目的外貨(卸売)	キャピタルゲイン目的で外貨を自己勘定売買すること。
24.05	自己口座におけるその他の売買目的有価証券・商品契約	債務証券、株式、派生商品契約又は通貨以外の、キャピタルゲイン目的の自己勘定による金融商品の売買。
25	企業向け現金取扱・管理サービス	企業や政府への特別な預金勘定と現金管理サービス。
26	手形決済サービス(トラベラーズチェックサービスを除く)	
27	信託サービス	金融機関(受託者)と依頼人の間に、依頼人又は他者のために財産を管理することを受託者が要求される、信任関係を設定する受託者サービスを提供すること。
27.01	企業及び政府向け信託サービス	
27.02	個人向け信託サービス	受益者の利益のために、受益者に属する財産の法律上の所有権を受託者が有するものとして、個人に受託サービスを提供すること。信託サービスは、約定、契約、遺言状の意思表示、又は裁判所の命令によって規定される。
27.03	その他の信託サービス	
28	自動決済(ACH)サービス	
29	その他の金融サービス支援製品	金融サービスを支援するその他の生産物を提供すること。
30	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス	
30.01	合併及び買収財務コンサルティングサービス	合併、買収及び事業分割(評価、支払および管理の方法を含む)に係る財務問題について企業に計画立案及び助言サービスを提供すること。 含まれるもの ・公正意見書の発行。
30.02	管理会計及び経営管理のコンサルティング及び実施サービス	予算、資本投資、責任会計、財務情報及び報告、その他の会計管理、管理機能に関する助言、指導、問題解決実現サービスを含む抱き合わせ生産物の提供。 除外するもの ・助言及び指導のみの提供。 ・提案解決を実現するスタンドアローンサービスの提供。
30.03	他に分類されない財務コンサルティング及び実施サービス	

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	J 金融業
中分類	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
小分類	641 貸金業、642 質屋、649 その他の非預金信用機関
細分類	6411 消費者向け貸金業、6412 事業者向け貸金業、6421 質屋、6491 政府関係金融機関、6492 住宅専門金融業、6493 証券金融業、6499 他に分類されない非預金信用機関

No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果	
							調査品目名	内容例示	グループ名	具体的回答例
1	住宅ローン融資		6400260300	一般消費者向け貸付サービス			<平成23年産業連関表>		<641 貸金業>	
1.01	抵当権付き住宅ローン	商業用及び工業用不動産を担保にしたビジネス不動産ローンに含まれるもの ・業務目的で、アパート・ビルなどの住宅に担保融資すること。	6400260303	住宅ローンサービス	住宅及びそれに付随する土地(一戸建て、マンション)を購入、新築、増築、改築、既存住宅ローンの借り換えなどのための資金を貸し付け、利息収入を得るサービス。 ○住宅ローンによる利息収入(リフォームローン含む)		細品目(10桁)名		貸金サービス	営業貸付金利息
1.02	消費者向けのその他の担保付き又は保証付き住宅ローン	住宅を担保として、持ち家住人に消費者融資をすること。	6400260306	カードローンサービス	カードを利用して予め契約した貸出枠の範囲でCD・ATMを通じて資金を貸し付け、利息収入を得るサービス。 カードを発行しないフリーローンを除く。 ○カードローンによる利息収入	貸金業の業務として想定されるため設定	公的金融(FISIM)		包括信用購入あっせんサービス	包括信用購入あっせん収益
1.02.01	住宅担保ローン	含まれるもの ・変動金利モーゲージ、ロールオーバー・モーゲージなどの融資 借り手の住宅の残存担保価値を担保にした消費者融資。	6400260309	自動車ローンサービス	自動車、オートバイ等の購入のための資金を貸し付け、利息収入を得るサービス。 ○自動車ローンによる利息収入		民間金融(手数料)		信用保証サービス	信用保証収益
1.02.02	消費者向けの担保付き又は保証付き住宅ローン(住宅担保ローンを除く)	含まれるもの ・信用供与枠として設定された住宅担保ローン。	6400260399	その他の一般消費者向け貸付サービス	その他の、一般消費者に貸し付け、利息収入を得るサービス。 ○教育ローン、フリーローンなどの一般消費者向け貸付による利息収入	バスケット項目として設定	民間金融(手数料)		債権回収サービス	償却債権回収収益
2	骨董品・収集品・芸術品・その他の中古品の小売サービス(輸送・機械品を除く)		P	小売サービス			<国民経済計算(平成23年基準版)>		事業者向け貸金サービス	企業向けローン利息収入
3	自家用車ローン	融資担保となる自動車及びその他の車両又は機器の購入向け、消費者融資。 含まれるもの ・レクリエーション車及びオートバイ購入向けの融資。 除外するもの ・ボート購入向けの融資。 ・グライダー、気球などを含む飛行機の購入向け融資。	P	小売サービス		質屋の副業として想定されるため設定	コモ法6桁分類名		企業向けローン取扱い手数料収入	
4	外貨両替サービス(リテール)	旅行者の利便性のために、小額を一國の通貨から別の国の通貨に、交換すること。					FISIM		<642 質屋>	
5	他に分類されないその他のレジャー・旅行サービス						金融手数料		質店	質店の利息収入(個人のみ)
5.01	トラベラーズチェックサービス	旅行小切手サービスを提供すること。これは、紛失又は盗難の場合に発行機関が交換する保証をもって、事前支払いで、様々な通貨で、定額の単位で売却される譲渡可能証券である。					<平成24年経済センサス-活動調査>		質屋サービス	有担保金業消費者向け質屋
6	銀行預金サービス一式(企業を除く)	定額料金で、通常は月ごとに支払われる形で、小切手、口座明細書、ATM取引などの預金口座関連サービスのパッケージを提供すること。旅行小切手などの非預金サービスも含まれる。 除外するもの ・業務用預金勘定サービスパッケージの提供					調査品目名	内容例示	質屋	質屋
7	別段預金サービス(企業を除く)	別価格で預金口座関連サービスを提供すること。小切手やシェアードラフトの決済、返却された預金項目や残高不足状態の処理、支払い停止の実行、口座明細書や支払い済み小切手やその他の情報項目の提供、及び窓口サービスなど。 含まれるもの ・顧客の普通預金口座にATMサービスを提供すること。 ・期限前解約など定期預金口座関連のサービスを提供すること。 除外するもの ・業務用預金口座サービスの提供。					消費者向け貸金業		質預かり利息収入	質預り利息収入
8	消費者ローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)						事業者向け貸金業	手形割引業者、日賦貸金業者など	質屋	古物売上
8.01	消費者向けの担保付き又は保証付きローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)						質屋		質屋	商品売上
8.02	消費者向け無担保ローン	担保なしの消費者融資。 含まれるもの ・無担保信用枠の供与。 ・クレジットカードを通じた消費者への信用供与。					その他の非預金信用機関	中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、証券金融業者、ファクタリング業者など	中古品販売サービス	商品の販売
9	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	個人に資金計画立案、助言及び投資管理サービスを提供すること。 除外するもの ・信託勘定の報告サービス。							<649 その他の非預金信用機関>	
9.01	個人・非法人企業向け税務計画、コンサルティングサービス	個人及び非法人企業への税の影響を最小化することを意図した、税金対策及び相談(税法解釈を含む)サービスの提供。 含まれるもの ・所得税、相続税、遺産税、動産相続税、固定資産税及び、支払い給与税、地方事業税、付加価値税、小売売上税及び物品税など、非法人企業経営又は従業員雇用に関連するその他の税について、対策・相談すること。 除外するもの ・確定申告書作成及び代理サービス。							保険サービス	保険料収入
9.02	個人向けファイナンシャルプランニング、相談窓口(税務計画、コンサルティングサービスを除く)	個人依頼人が財務目標を達成できるよう、計画立案、助言サービスを提供すること。依頼人の財務状況の評価、投資、金融サービス利用、金融関連の法律、会計問題への助言、及び節税戦略を含みうる。 含まれるもの ・クレジットカウンセリングサービス。 除外するもの ・信託勘定の報告サービス。							融資サービス	預金者貸付利息収入 保険契約者貸付利息収入 地方公共団体貸付利息収入 市町村に対する貸付金利息収入
9.03	個人向け投資運用サービス	個人依頼人の投資ポートフォリオの設計、管理をすること。管理担当者は、慎重に資産を運用し、株式、債券、不動産又はその他の資産が特定時に利益を上げる最善の機会を示しているかどうか選択する信託責任を負う。これらのサービスは、ポートフォリオ管理サービスとも呼ばれる。 除外するもの ・信託勘定の報告サービス。							その他サービス	市町村振興宝くじの収益金収入

10	金融業への貸付	金融業への融資。ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料、および収益を含む。 含まれるもの ・ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料。 ・銀行、証券会社、投資ディーラーおよび証券仲介会社、保険会社など。 除外するもの ・買い戻し約定を利用する融資の提供。	6400160600	事業者向け貸付サービス			
		非金融業へ担保付きで融資すること。	6400160603	金融機関向け貸付サービス	金融機関(銀行業、協同組織金融業、貸金業、クレジットカード業等)非預金信用機関、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等)に対し資金を貸し付け、利息を得るサービス ○貸出金利息、コールローン利息、買入手形・売渡手形利息、現先取引利息、債券貸借取引利息		
11	非金融業への貸付	含まれるもの ・非金融業に政府保証の融資をすること。 ・譲渡可能な倉庫証券を担保にした融資。	6400160606	金融機関を除く事業者向け貸付サービス	金融機関を除く事業者に資金を貸し付け、利息を得るサービス ○貸出金利息、現先取引利息、債券貸借取引利息	貸金業等の業務として想定されるため設定	
12	政府への貸付	政府及び政府機関への融資。 含まれるもの ・ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料、および収益。 ・外国政府への融資。 除外するもの ・国有企業への融資。	6400160609	政府向け貸付サービス	政府(国及び地方公共団体)に対し資金を貸し付け、利息を得るサービス。 ○貸出金利息、現先取引利息、債券貸借取引利息		
			6493160900	信用取引サービス	金融商品取引所に上場している有価証券の売買を行う際に、信用を供与して売買を行うサービス。 ○信用取引または貸借取引により発生した受取利息及び品賃料	証券金融業のサービスとして想定されるため設定	
			6493160903	信用取引サービス			
13	クレジットカードサービス	クレジットカード保有者に信用枠を供与し、クレジットカードを支払い手段として認める商人に割引販売融資をすること。 含まれるもの ・クレジットカード団体から会員へのサービス。 ・クレジットカードを保有する事業者及び政府に回転信用枠を供与し、カードを認める商人から物品とサービスを購入できるようにすること。カードを通じて与えられる信用は、カード発行者が有する預金によって担保されることもされないこともある。				貸金業、質屋及びその他の非預金信用機関の副業とは想定されないため、分類項目として設定しない。	
13.01	カード会員、企業、政府向けのクレジットカードサービス	クレジットカードを保有する消費者に回転信用枠を供与し、カードを認める商人から物品とサービスを購入できるようにすること。カードを通じて与えられる信用は、カード発行者が有する預金によって担保されることもされないこともある。					
13.02	カード会員、消費者向けのクレジットカードサービス	口座を保有する商人に、クレジットカード取引処理サービス(銀行又は第三者による)を提供すること。 含まれるもの ・売値からの値引き、利用手数料、銀行協会(マスターカード又はビザなど)を通じた決済、商人の口座への振り込み、利用明細発行手数料、支払拒絶手数料、口頭での本人確認手数料など。 ・機器とソフトウェアの設置、レンタル料、販売手数料及び収入					
13.03	業者向けのクレジットカードサービス	クレジットカード団体(ビザ、マスターカード、アメリカンエキスプレス及びディスカバーなど)からカード発行銀行に、個別手数料ベースで別々に、又は一括手数料として提供されるサービス。 含まれるもの ・クレジットカード又はC&Dカードとの提携。 ・元の磁気ストライプ・テープに替わるスマートカード、C&Dカード。 ・自動引き落としサービス。 ・大量の商品を扱う商人向けEペイ・サービス。 ・POSサービス。 ・検証/承認サービス。 ・マイルサービスのように使えるポイントのような、カード利用促進プログラム。 ・旅行保険及びカード購入商品保険。 ・ヘドユーザーへのキャッシュバックサービスなど					
13.04	クレジットカード関連製品	ファクタリング会社と呼ばれる第三者による、売掛債権の購入を通じた業務の融資の提供。通常、信用喪失も含めて、ファクタリング会社は全リスクを負う。 含まれるもの ・資産の売掛債権買い取り。 ・商人が顧客から受領したフォードスタンプを割引で買い取ること。 除外するもの ・売掛債権を担保にした業務融資。					
14	債権買取サービス		P	債券管理回収サービス			
			P	債券管理回収サービス	破綻先または延滞している債務者の債務を引受け、回収管理するサービス。	貸金業者が副業として行っていることを踏まえ設定	
15	自動車・軽量トラックリースサービス			—		貸金業、質屋及びその他の非預金信用機関の副業とは想定されないため、分類項目として設定しない。	
16	ファイナンスリースサービス(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)			—		前出の「消費者向け貸付サービス」又は「事業者向け貸付サービス」に含まれ	
17	割賦信用貸サービス	条件付き売却契約及び互助会によって信用融資をすること。		—			
17.01	分割払いローン及び信用融資サービス						
17.02	企業向けセールスファイナンス						
17.03	消費者向けセールスファイナンス						
18	その他の信用融資サービス	ローン、クレジットカード、売掛債権買い取り、リース又は割賦債権サービス以外の手段で信用融資をすること。 【※参考(Brokering and dealing services) 仲介・取引サービス】 有価証券及び商品契約の取引に仲介もしくは取引サービスを提供する。 含まれるもの ・仲介サービス(歩合または手数料を受け取る)及び取引または値付けサービス(売り上げを得る)の提供 ・取引所や店頭での取引。 ・仲介業者間の通信サービスの提供。 除外するもの ・交換サービスの提供(施設の提供、ブローカーやディーラーに取引所が提供する取引実行サービス)。 ・自己勘定上の有価証券及び商品契約の取引。 ・有価証券のオリジネーションサービスまたは第二次分配サービスの提供。					
19	債務証券の仲買・売買サービス			—		貸金業、質屋及びその他の非預金信用機関の副業とは想定されないため、分類項目として設定しない。	
20	普通株の仲買・売買サービス	株式の仲介及び取引サービスを提供すること。					
21	デリバティブ契約の仲買・売買サービス	上場取引で、先物契約の仲介及び取引サービスを提供すること。					
22	投資信託会社の有価証券の仲買・売買サービス	投資会社の証券(ミューチュアルファンド、クローズドエンド型、単位型)の仲介及び取引サービスを提供すること。					
23	有価証券に関連する融資	一時譲渡、買い戻し契約以外の、証券取引関連の資金調達を提供すること。					

24	自己口座における売買目的有価証券・商品契約		P	貸付サービス以外の資金運用		
24.01	自己口座における売買目的債券証券	キャピタルゲイン目的で債券類を自己勘定売買すること。	P	貸付サービス以外の資金運用	貸付サービス以外の資金運用 ○有価証券利息配当金、預け金利息、金利スワップ受入れ利息、その他の受入利息、特定取引収益(損失も含まれる)、その他業務収益(損失も含まれる)、株式等売却損益、金銭の信託の運用損益	
24.02	自己口座における売買目的普通株(プライベートエクイティを含む)	キャピタルゲイン目的で株式を自己勘定売買すること。		—		前出の「貸付サービス以外の資金運用」に含まれる。
24.03	自己口座における売買目的デリバティブ契約	キャピタルゲイン目的で派生商品契約を自己勘定売買すること。				
24.04	自己口座における売買目的外貨(卸売)	キャピタルゲイン目的で外貨を自己勘定売買すること。				
24.05	自己口座におけるその他の売買目的有価証券・商品契約	債券証券、株式、派生商品契約又は通貨以外の、キャピタルゲイン目的の自己勘定による金融商品の売買。				
25	企業向け現金取扱・管理サービス	企業や政府への特別な預金勘定と現金管理サービス。		—		貸金業、質屋及びその他の非預金信用機関の副業とは想定されないため、分類項目として設定しない。
26	手形決済サービス(トラベラーズチェックサービスを除く)					
27	信託サービス	金融機関(受託者)と依頼人の間に、依頼人又は他者のために財産を管理することを受託者が要求される。信任関係を設定する受託者サービスを提供すること。				
27.01	企業及び政府向け信託サービス					
27.02	個人向け信託サービス	受益者の利益のために、受益者に属する財産の法律上の所有権を受託者が有するものとして、個人に受託サービスを提供すること。信託サービスは、約定、契約、遺言状の意思表示、又は裁判所の命令によって規定される。				
27.03	その他の信託サービス					
28	自動決済(ACH)サービス					
29	その他の金融サービス支援製品	金融サービスを支援するその他の生産物を提供すること。	6499960300	不動産信託受益権等提供サービス		
			6499960303	不動産信託受益権等提供サービス	特定目的会社、合同会社・匿名組合(GK-TK)、J-REIT、不動産特定共同事業(匿名組合理型)、不動産特定共同事業(特例事業型)などによる不動産、その他の権利の信託受益権を提供するサービス	特定目的会社、合同会社・投資運用業者等(GK-TK)、J-REITのサービスとして想定されるため設定
			6400969900	その他の銀行、協同組織金融業、非預金信用機関サービス		
			6400969999	その他の銀行、協同組織金融業、非預金信用機関サービス	その他の銀行、協同組織金融業、非預金信用機関のサービス ○ファクタリングサービス	バスケット項目として設定
30	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス		P	投資運用サービス(不動産投資顧問サービスを除く)		
30.01	合併及び買収財務コンサルティングサービス	合併、買収及び事業分割(評価、支払および管理の方法を含む)に係る財務問題について企業に計画立案及び助言サービスを提供すること。 含まれるもの ・公正意見書の発行。	P	投資運用サービス(不動産投資顧問サービスを除く)	・投資者から投資判断や投資に必要な権限を委任され投資を行う投資一任業務。 ・ベンチャー企業の育成や事業会社の再生等を目的として組成されたファンドの財産を主として、有価証券等への投資運用を行うファンド運用報酬、出資金の配当。 ・商品投資顧問業における運用サービス。 ○運用受託報酬、投資事業組合等の管理報酬、営業投資有価証券の配当 ×不動産投資顧問サービス、投資信託の委託者報酬、ファンドラップ運用に係る手数料	政府関係金融機関の副業として想定されるため設定
30.02	管理会計及び経営管理のコンサルティング及び実施サービス	予算、資本投資、責任会計、財務情報及び報告、その他の会計管理、管理機能に関する助言、指導、問題解決実現サービスを含む抱き合わせ生産物の提供。 除外するもの ・助言及び指導のみの提供。 ・提案解決を実現するスタンダードローンサービスの提供。	P	投資助言・代理サービス(不動産投資顧問サービスを除く)		
30.03	他に分類されない財務コンサルティング及び実施サービス		P	投資助言・代理サービス(不動産投資顧問サービスを除く)	・投資顧問(助言)契約に基づき、有価証券など金融商品への投資判断について助言を行うサービス。 ・顧客と投資運用業者との投資一任契約または投資助言業者との投資顧問(助言)契約の締結の代理・媒介を行うサービス。 ×不動産投資顧問サービス	政府関係金融機関の副業として想定されるため設定
			P	預金・貸出業務サービス		
			P	預金・貸出業務サービス	預金・貸出業務に関連するサービス ○ATM時間外手数料、代金取立手数料、代金取立及び送金の返却・組戻手数料、手形小切手発行手数料、通帳・証書・カード等再発行手数料、各種証明書発行手数料、融資取扱手数料、融資条件変更手数料	貸金業の副業として想定されるため設定
			P	債務保証サービス		
			P	一般消費者向け債務保証サービス	一般消費者である債務者が債務を履行しない場合に備えて、第三者が責任を保証するサービス。 ○金融機関からの借入を保証する信用保証サービス、家賃保証サービス、再保証サービス	政府関係金融機関の副業として想定されるため設定
			P	事業者向け債務保証サービス	事業者である債務者が債務を履行しない場合に備えて、第三者が責任を保証するサービス。 ○金融機関からの借入を保証する信用保証サービス、家賃保証サービス、公共工事前払金保証サービス、再保証サービス	

P	損害保険サービス	一定の偶発の事故によって生ずることのある損害をてん補することを約し保険料を収受する保険サービス。(少額短期保険における損害保険サービスも含む)	
P	一般消費者向け火災保険サービス	一般消費者に対して、住居が火災や地震などにより被害を受けた場合に、損害を補償するサービス。(少額短期保険における損害保険サービスも含む) ○火災保険、地震保険	
P	事業者向け火災保険サービス	事業者に対して、建物が火災や地震などにより被害を受けた場合に、損害を補償するサービス。(少額短期保険における損害保険サービスも含む) ○火災保険、地震保険	
P	自動車保険サービス	自動車事故により被害を受けた場合や、人身事故を起こし他人を負傷させた場合などに、損害を補償するサービス。(少額短期保険における損害保険サービスも含む)	
P	傷害保険サービス	病気や事故による入院、通院、死亡などで生じた損害を補償するサービス。(少額短期保険における損害保険サービスも含む) ○交通事故傷害保険、旅行保険など	
P	海上・運送保険サービス	輸送中、保管中において、貨物が損害を受けた場合に生じた損害を補償するサービス。(少額短期保険における損害保険サービスも含む) ○船舶保険、貨物海上保険、運送保険	
P	その他の損害保険サービス	他に分類されない損害を受けた場合に、損害を補償するサービス。(少額短期保険における損害保険サービスも含む) ○個人賠償責任保険、機械保険、ペット保険、盗難保険など	政府関係金融機関の副業として想定されるため設定
P	共済サービス	様々な危険(死亡や入院、住宅災害、交通事故など)に対して、組合員があらかじめ一定の掛金を拠出して共同の財産を準備し、不測の事故が生じた場合に共済金を支払うことにより、組合員やその家族に生じる経済的な損失を補い、生活の安定をはかる相互扶助のサービス。	
P	個人生命共済サービス	個人向けの生命共済サービス。 ○終身共済、こども共済、医療共済など	
P	団体生命共済サービス	団体向けの生命共済サービス。	
P	個人年金共済サービス	個人向けの年金共済サービス。	
P	団体年金共済サービス	団体向けの年金共済サービス。	
P	一般消費者向け火災共済サービス	共済事業者が一般消費者に対して、建物が火災や地震により損害を受けた場合に、損害を補償するサービス。	
P	事業者向け火災共済サービス	共済事業者が事業者に対して、建物が火災や地震により損害を受けた場合に、損害を補償するサービス。	
P	自動車共済サービス	自動車事故により被害を受けた場合や、人身事故を起こし他人を負傷させた場合などに、損害を補償するサービス。	
P	傷害共済サービス	共済事業者が、病気や事故による入院、通院、死亡などで生じた損害を補償するサービス。	
P	海上・運送共済サービス	輸送中、保管中において、貨物が損害を受けた場合に生じた損害を補償するサービス。	
P	その他の損害共済サービス	共済事業者が、他に分類されない損害を受けた場合に、損害を補償するサービス。 ○所得補償共済、休業補償共済、賠償責任共済など	政府関係金融機関の副業として想定されるため設定
P	再保険サービス		
P	生命保険再保険サービス	生命保険事業者が他の保険会社から再保険契約を通じて、リスクの一部を引受けた際に受け取る保険サービス。	
P	損害保険再保険サービス	損害保険事業者が他の保険会社から再保険契約を通じて、リスクの一部を引受けた際に受け取る保険サービス。	
P	再共済サービス	共済事業者が他の共済事業者から再共済契約を通じて、リスクの一部を引受けた際に受け取る共済サービス。	政府関係金融機関の副業として想定されるため設定
P	職業技能教授サービス		○教育、学習支援業での議論を踏まえ検討
P	職業技能教授サービス	労働者や求職者などに対して、職業に必要な技能や知識を教授するサービス。職業に必要な資格取得のためのものを含む。専修学校(一般過程)、各種学校によるサービスを含む。また、通信教育によるサービスを含む。「研修・職業訓練受託サービス」に含まれるものを除く。 ○経理・財務、OA事務、機械加工、電気設備、情報処理、デザイン、介護など	政府関係金融機関の副業として想定されるため設定
P	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス及び会議室・ホール等賃貸サービスを除く)		K不動産賃貸業、物品賃貸業での議論を踏まえ検討
P	事務所用建物賃貸サービス	事務所1棟又はスペースを賃貸するサービス。	政府関係金融機関の副業として想定されるため設定
P	店舗用建物賃貸サービス	店舗1棟又はスペースを賃貸するサービス。	
P	物流施設賃貸サービス	物流施設1棟又はスペースを賃貸するサービス。(水運施設提供サービス、自動車ターミナル提供サービス及び貨物荷扱固定施設提供サービスに当たるものを除く。)	
P	その他の非住宅用建物賃貸サービス	上記以外の用途に用いられる建物1棟又はスペースを賃貸するサービス	証券金融会社の副業として想定されるため設定
P	金券買取販売サービス		N生活関連サービス業、娯楽業での議論を踏まえ検討
P	金券買取販売サービス	一般消費者などから買い取った金券など(映画などのチケットを含む)の販売を行うサービス。 ×ブレイガイドでのチケットの販売	質屋の副業として想定されるため設定

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	J 金融業、保険業
中分類	64 貸金業・クレジットカード業等非預金信用機関
小分類	643 クレジットカード業
細分類	6431 クレジットカード業

A列 NAPCS(2017年)		B列 2017年アメリカ経済センサス調査票		C列 CPA(Ver.2.1)		D列 CPC(Ver.2.1)		E列 一次原産物リスト						
NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)			
1	7000300000		1	7000300000	抵当権付き住宅ローン	1	64.92.11	金融機関以外による産業間信用供与サービス	1	71131	住宅ローンサービス	1	抵当権付き住宅ローン	所有者の居住用不動産に抵当権を設定して提供される消費者向けローン。
2	7000325000		2	7000325000	消費者向けのその他の担保付き又は保証付き住宅ローン	2	64.92.12	金融機関以外による消費者信用供与サービス	2	71132	住宅用以外のローンサービス	2	消費者向けのその他の担保付き又は保証付き住宅ローン	消費者向けのその他の担保付き又は保証付きの住宅ローン。
	7000325003		3	7000325003	住宅担保ローン	3	64.92.13	金融機関以外による住宅ローン信用供与サービス	3	71133	商業目的ではない、個人用の、住宅用以外のローンサービス	3	住宅担保ローン	借り手の住居の持分により、未払いの抵当権の価値以上に確保する消費者ローン。
	7000325006		4	7000325006	消費者向けの担保付き又は保証付き住宅ローン(住宅担保ローンを除く)	4	64.92.14	金融機関以外による非住宅ローン信用供与サービス	4	71134	クレジットカードローンサービス	4	消費者向けの担保付き又は保証付き住宅ローン(住宅担保ローンを除く)	消費者向けの担保付き又は保証付き住宅ローン(住宅担保ローンを除く)。
3	7002700000	自家用車ローン	5	7002700000	自家用車ローン	5	64.92.15	金融機関以外による商業向け非抵当信用供与サービス	5	71135	商業目的での住宅用以外のローンサービス	5	自家用車ローン	自動車やその他の車両やローンの担保となる機器を購入するための消費者ローン。
4	7002875000	モーターホーム・トラベルトレーラー・キャンピングカーのレンタル・リースサービス	6	7002875000	キャンピングカー・キャンピングトレーラー、屋根なし小型トレーラーのレンタル・リースサービス(ファイナンスリースを除く)	6	64.92.16	金融機関以外によるクレジットカードサービス	6	71139	その他の信用供与サービス	6	キャンピングカー・キャンピングトレーラー、屋根なし小型トレーラーのレンタル・リースサービス(ファイナンスリースを除く)	道路車両のレンタルまたはリース(ファイナンスリースを除く)。
5	7005400000		7	7005400000	消費者向けの担保付き又は保証付きローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)	7	64.92.19	金融機関以外のその他に他に分類されない信用供与サービス				7	消費者向けの担保付き又は保証付きローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)	消費者向けの担保付き又は保証付きのローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)。
6	7005425000		8	7005425000	消費者向け無担保ローン							8	消費者向け無担保ローン	無担保で利用できる消費者向けのローン。
7	7005526000	クレジットカードサービス	9	7005526000	クレジットカードサービス							9	クレジットカードサービス	自社でクレジットカード(又はチケット)を発行し、消費者、企業、政府等が加盟店から商品、サービスを購入する際の信用保証、購入代金の立替払い、会員に対する請求・集金などのサービス。
	7005526003		10	7005526003	カード会員、企業、政府向けのクレジットカードサービス							10	カード会員、企業、政府向けのクレジットカードサービス	自社でクレジットカード(又はチケット)を発行し、企業、政府等が加盟店から商品、サービスを購入する際の信用保証、購入代金の立替払い、会員に対する請求・集金などのサービス。
	7005526006		11	7005526006	カード会員、消費者向けのクレジットカードサービス							10.01	カード会員、消費者向けのクレジットカードサービス	自社でクレジットカード(又はチケット)を発行し、消費者が加盟店から商品、サービスを購入する際の信用保証、購入代金の立替払い、会員に対する請求・集金などのサービス。
	7005526009		12	7005526009	業者向けのクレジットカードサービス							10.02	業者向けのクレジットカードサービス	クレジットカード決済処理サービス(銀行または第三者による)を加盟店に提供するサービス。
	7005526012		13	7005526012	クレジットカード関連製品							10.03	クレジットカード関連製品	クレジットカード協会がカードを発行する銀行に、個別または1回にまとめた手数料として提供するサービス。
8	7005527000	債権買取サービス	14	7005527000	債権買取サービス							11	債権買取サービス	企業などが保有している売掛債権を第三者が購入し、企業に事業資金を提供すること。
9	7005528000	自動車・軽量トラックリースサービス	15	7005528000	自動車・軽量トラックリースサービス							12	自動車・軽量トラックリースサービス	車、ミニバン、バン、SUV、ジープ、または軽いトラックのリース。
10	7005529000	ファイナンスリースサービス(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)	16	7005529000	ファイナンスリースサービス(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)							13	ファイナンスリースサービス(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)	リース資産の耐用年数に等しい期間のファイナンスリース(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)。
11	7005530000	割賦信用貸サービス	17	7005530000	分割払いローン及び信用融資サービス							14	分割払いローン及び信用融資サービス	条件付きの売買契約(分割払いローン)信用融資の提供。
	7005530003		18	7005530003	企業向けセールスファイナンス							14.01	企業向けセールスファイナンス	企業向けの割賦販売金融の提供。
	7005530006		19	7005530006	消費者向けセールスファイナンス							14.02	消費者向けセールスファイナンス	消費者向けの割賦販売金融の提供。
12	7005531000	その他の信用融資サービス	20	7005531000	その他の信用融資サービス							15	その他の信用融資サービス	ローン、クレジットカード、ファクタリング、リースや、分割払いなどの信用融資の提供。
13	7005545000	金融・商品市場の支援サービス	21	7005545000	金融・商品市場の支援サービス - 有価証券及び商品契約の取引実行、決済及び精算サービスを含む							16	金融・商品市場の支援サービス - 有価証券及び商品契約の取引実行、決済及び精算サービスを含む	金融および商品市場のサポートサービス
14	7005547000	その他の金融サービス支援製品	22	7005547000	その他の金融サービス支援製品							17	その他の金融サービス支援製品	その他の金融サービスをサポートする他の製品の提供。
15	7008825000	事務用機器の賃貸サービス(コンピュータを除く)	23	7008825000	事務用機器のレンタル・リースサービス(コンピュータを除く)(ファイナンスリースを除く)							18	事務用機器のレンタル・リースサービス(コンピュータを除く)(ファイナンスリースを除く)	オフィス用の事務用機器のレンタルまたはリース(コンピュータを除く)
16	7008875000	コンピュータ・周辺機器の賃貸	24	7008875000	コンピュータ・周辺機器のレンタル・リース(ファイナンスリースを除く)							19	コンピュータ・周辺機器のレンタル・リース(ファイナンスリースを除く)	コンピュータおよび周辺機器のレンタルまたはリース。
17	7009275000	大型トラック・トラクトレーラー・バスのレンタル、リース	25	7009275000	大型トラック・トラクトレーラー・バスのレンタル(ファイナンスリースを除く)							20	大型トラック・トラクトレーラー・バスのレンタル(ファイナンスリースを除く)	大型トラック、トラック用トレーラー、バスのレンタルまたはリース(ファイナンスリースを除く)。
18	7009300000	航空・鉄道・水上輸送機器の賃貸	26	7009300000	航空・鉄道・水上輸送機器のレンタル・リース(オペレーターなし)(ファイナンスリースを除く)							21	航空・鉄道・水上輸送機器のレンタル・リース(オペレーターなし)(ファイナンスリースを除く)	商業用の航空機、鉄道、水上輸送機器のレンタルまたはリース(オペレーターなし)。
19	8000075000	金融業への貸付	27	8000075000	金融業への貸付(フェデラルファンドを含む)							22	金融業への貸付(フェデラルファンドを含む)	金融事業への貸付。利息、オリジネーションおよびその他の手数料、および貸付金の売却による収益などが含まれる。

20	8000100000	非金融業への貸付	28	8000100000	非金融業への貸付			23	非金融業への貸付	非金融業への貸付。 利息、オリジネーションおよびその他の手数料、およびローンの売却による収入などが含まれる。
21	8000125000	政府への貸付	29	8000125000	政府への貸付			24	政府への貸付	政府および関係機関への貸付。 利息、オリジネーションおよびその他の手数料、ローンの売却による収入、外国政府に貸付などが含まれる。

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	J 金融業、保険業
中分類	64 貸金業・クレジットカード業等非預金信用機関
小分類	643 クレジットカード業、割賦金融業
細分類	6431 クレジットカード業、6432 割賦金融業

作成に係る考え方
 ○産業分類や既存統計を勘案し、クレジットカードを設定。国内向け、国外向けに区分。
 ○一般消費者・事業者向けの手数料、並びに加盟店手数料や年会費が把握できるよう設定。
 ○支払い方法やカード種別による区分の必要性を検討。
 ○リース及び不動産の具体的な事業について、ヒアリング予定。

No.	E列 一次原産生産物リスト		F列 二次原産生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
1	抵当権付き住宅ローン	所有者の居住用不動産に抵当権を設定して提供される消費者向けローン。	-	-	-	「一般消費者向け貸付サービス」に含まれる	<平成28年経済センサス-活動調査>		<クレジットカード業、割賦金融業>	
2	消費者向けのその他の担保付き又は保証付き住宅ローン	消費者向けのその他の担保付き又は保証付きの住宅ローン。					調査品目名	内容例示		貸付金利息収入
3	住宅担保ローン	借り手の住居の持分により、未払いの抵当権の価値以上に確保する消費者ローン。								
4	消費者向けの担保付き又は保証付き住宅ローン(住宅担保ローンを除く)	消費者向けの担保付き又は保証付き住宅ローン(住宅担保ローンを除く)。					クレジットカード業、割賦金融業	チケット又はクレジットカードを発行し、会員に対して加盟店からの物品などを購入することについてあつせんを行い、加盟店に対しては会員に代わって立替払いを行う事業所及び割賦販売等に伴う販売店の債権を担保とし又は買取するなどにより、当該販売店に対して資金の供給を行う	資金預入・貸付サービス	個人向けローン取扱手数料
5	自家用車ローン	自動車やその他の車両やローンの担保となる機器を購入するための消費者ローン。								
6	キャンピングカー・キャンピングトレーラー、屋根なし小型トレーラーのレンタル・リースサービス(ファイナンスリースを除く)	道路車両のレンタルまたはリース(ファイナンスリースを除く)。				副業として想定されないため、分類項目として設定しない。				
7	消費者向けの担保付き又は保証付きローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)	消費者向けの担保付き又は保証付きのローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)。				「一般消費者向け貸付サービス」に含まれる	<特定サービス産業実態調査>			年会費収入 加盟店手数料収入
8	消費者向け無担保ローン	無担保で利用できる消費者向けのローン。					業種種類名		クレジットカードサービス	ビボルピング払い手数料収入
9	クレジットカードサービス	自社でクレジットカード(又はチケット)を発行し、消費者、企業、政府等が加盟店から商品、サービスを購入する際の信用保証、購入代金の立替払い、会員に対する請求・集金などのサービス。				チケットによるサービスについては、実態がないことを確認(協会より)	クレジットカード業務、割賦金融業務			ブランド事業収入 クレジットカード手数料収入
10	カード会員、企業、政府向けのクレジットカードサービス	自社でクレジットカード(又はチケット)を発行し、企業、政府等が加盟店から商品、サービスを購入する際の信用保証、購入代金の立替払い、会員に対する請求・集金などのサービス。	6430960300	クレジットカードによる販売信用サービス	○顧客に対する信用供与額に伴う手数料収入 ○販売信用業務による会員からの手数料収入	<特定サービス産業実態調査>	販売信用業務			カードキャッシング収入
10.01	カード会員、消費者向けのクレジットカードサービス	自社でクレジットカード(又はチケット)を発行し、消費者が加盟店から商品、サービスを購入する際の信用保証、購入代金の立替払い、会員に対する請求・集金などのサービス。	6430260303	クレジットカードによる一般消費者向け販売信用サービス	○販売信用業務による個人・家族会員からの手数料収入		国内		割賦サービス	割賦手数料収入
10.02	業者向けのクレジットカードサービス	クレジットカード決済処理サービス(銀行または第三者による)を加盟店に提供するサービス。	6430160306	クレジットカードによる事業者向け販売信用サービス	○販売信用業務による法人会員からの手数料収入		国外		保険サービス	保険料収入
10.03	クレジットカード関連製品	クレジットカード協会がカードを発行する銀行に、個別または1回にまとめた手数料として提供するサービス。	6430960600	クレジットカード加盟店向けサービス	加盟店に対してクレジットカード決済システム等を利用させるサービス。 ○加盟店手数料収入	カード会社間で他社のカードを自社の加盟店でも使うことができるよう決済処理するサービスの提供(代理店手数料のこと)。	消費者信用業務		保険仲介・代理サービス	保険代理店手数料収入
			6430160603	クレジットカード加盟店向けサービス(国内)	○加盟店手数料収入(国内利用分)		割賦金融業務			集金代行手数料
			6430660606	クレジットカード加盟店向けサービス(国外)	○加盟店手数料収入(国外利用分)	国外の必要性を検討			業務受託サービス	業務代行手数料収入
			6430960900	クレジットカード会員向けサービス	クレジットカードに附帯する会員向けの各種サービス(情報提供、優待割引など) ○クレジットカード会員の入会金及び年会費収入		<平成23年産業連関表>			プロセッシング事業収入
			6430260903	クレジットカード一般消費者会員向けサービス	○クレジットカード個人・家族会員の入会金及び年会費収入	<特定サービス産業実態調査>	細品目(10桁)名		不動産サービス	不動産関連収入
			6430160906	クレジットカード事業者会員向けサービス	○クレジットカード法人会員の入会金及び年会費収入		公的金融(FISIM)		不動産賃貸サービス	賃貸収入
11	債権買取サービス	企業などが保有している売掛債権を第三者が購入し、企業に事業資金を提供すること。				副業として想定されないため、分類項目として設定しない。	民間金融(FISIM)			信用購入あつせん収入
12	自動車・軽量トラックリースサービス	車、ミニバン、バン、SUV、ジープ、または軽トラックのリース。				「自動車のファイナンスリース」に含まれる	公的金融(手数料)			金融収益
13	ファイナンスリースサービス(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)	リース資産の耐用年数に等しい期間のファイナンスリース(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)。					民間金融(手数料)		その他	リース事業収入
14	分割払いローン及び信用融資サービス	条件付きの売買契約(分割払いローン)信用融資の提供。	6430961200	クレジットカードによらない販売信用サービス	割賦販売等に伴う販売店の債権を担保とし又は買取するなどにより、当該販売店に対して資金の供給を行うサービス	<特定サービス産業実態調査>				プリペイドカード事業収入
14.01	企業向けセールスファイナンス	企業向けの割賦販売金融の提供。	6430261203	クレジットカードによらない一般消費者向け販売信用サービス	割賦販売等に伴う販売店の一般消費者に対する債権を担保とし又は買取するなどにより、当該販売店に対して資金の供給を行うサービス		<国民経済計算(平成23年度基準版)>			ファイナンス関連収益
14.02	消費者向けセールスファイナンス	消費者向けの割賦販売金融の提供。	6430161206	クレジットカードによらない事業者向け販売信用サービス	割賦販売等に伴う販売店の事業者に対する債権を担保とし又は買取するなどにより、当該販売店に対して資金の供給を行うサービス		コモ法6桁分類名			その他収入
15	その他の信用融資サービス	ローン、クレジットカード、ファクタリング、リースや、分割払いなどの信用融資の提供。	6430261500	一般消費者向け貸付サービス	○消費者金融業務による利用者からの金利収入	クレジットカードによる貸付サービスを含む	FISIM		(回答のあった事業所数:5以下)	
			6430261503	住宅ローンサービス	住宅及びそれに付随する土地(一戸建て、マンション)を購入、新築、増築、改築、既存住宅ローンの借り換えなどのための資金を貸し付け、利息収入を得るサービス		金融手数料			
			6430261506	カードローンサービス	カードを利用して予め契約した貸出枠の範囲でCD・ATMを通じて資金を貸し付け、利息収入を得るサービス					
			6430261509	自動車ローンサービス	自動車の購入のための資金を貸し付け、利息収入を得るサービス					

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	J 金融業、保険業
中分類	64 貸金業・クレジットカード業等非預金信用機関
小分類	643 クレジットカード業、割賦金融業
細分類	6431 クレジットカード業、6432 割賦金融業

作成に係る考え方
 ○産業分類や既存統計を勘案し、クレジットカードを設定。国内向け、国外向けに区分。
 ○一般消費者・事業者向けの手数料、並びに加盟店手数料や年会費が把握できるよう設定。
 ○支払い方法やカード種別による区分の必要性を検討。
 ○リース及び不動産の具体的な事業について、ヒアリング予定。

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
			6430261512	その他の一般消費者向け貸付サービス	その他の消費者に貸し付け、利息収入を得るサービス					
16	金融・商品市場の支援サービス - 有価証券及び商品契約の取引実行、決済及び精算サービスを含む	金融および商品市場のサポートサービス		-						副業として想定されないため、分類項目として設定しない。
17	その他の金融サービス支援製品	その他の金融サービスをサポートする他の製品の提供。		-						
18	事務用機器のレンタル・リースサービス(コンピュータを除く)(ファイナンスリースを除く)	オフィス用の事務用機器のレンタルまたはリース(コンピュータを除く)		-						「事務用機械器具のファイナンスリース」に含まれる
19	コンピュータ・周辺機器のレンタル・リース(ファイナンスリースを除く)	コンピュータおよび周辺機器のレンタルまたはリース。		-						
20	大型トラック・トラックトレーラー・バスのレンタル(ファイナンスリースを除く)	大型トラック、トラック用トレーラー、バスのレンタルまたはリース(ファイナンスリースを除く)。		-						副業として想定されないため、分類項目として設定しない。
21	航空・鉄道・水上輸送機器のレンタル・リース(オペレーターなし)(ファイナンスリースを除く)	商業用の航空機、鉄道、水上輸送機器のレンタルまたはリース(オペレーターなし)。		-						
22	金融業への貸付(フェデラルファンドを含む)	金融事業への貸付。利息、オリジネーションおよびその他の手数料、および貸付金の売却による収益などが含まれる。		-						
23	非金融業への貸付	非金融業への貸付。利息、オリジネーションおよびその他の手数料、およびローンの売却による収入などが含まれる。		-						
24	政府への貸付	政府および関係機関への貸付。利息、オリジネーションおよびその他の手数料、ローンの売却による収入、外国政府に貸付などが含まれる。		-						
			6430161800	クレジットカード等運営受託サービス						集金代行等業務受託サービス
			6430161803	クレジットカード等運営受託サービス	事業者からクレジットカード決済業務(入会審査、カード発行、会員・加盟店管理、売上請求処理などを含む)を受託するサービス。					
			P	損害保険等代理サービス						海外旅行保険など
			P	損害保険等代理サービス	損害保険会社の委託を受け、又は当該委託を受けた者の再委託を受けて、その損害保険会社のために保険契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。(少額短期保険や共済における損害保険代理業務も含む)					副業としての設定が適切か確認
			P	自動車のファイナンスリース	乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両、(タンクローリー、トレーラなど)、二輪自動車などのファイナンスリース					
			P	自動車のファイナンスリース	乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両、(タンクローリー、トレーラなど)、二輪自動車などのファイナンスリース					
			P	事務用機械器具のファイナンスリース	事務用機械器具のファイナンスリース。					
			P	電子計算機・周辺機器のファイナンスリース	電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機付属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などのファイナンスリース					
			P	ソフトウェアのファイナンスリース	ソフトウェアのファイナンスリース					
			P	事務用機器のファイナンスリース	コピー機、レジスタ、会計機械、タイムレコーダ、あて名印刷機、オフセット印刷機(B3版未満)、エアシューター(気送管)、シュレッダ、事務用什器・備品などのファイナンスリース					
			P	住宅賃貸サービス						
			P	戸建住宅賃貸サービス	戸建住宅を賃貸するサービス					
			P	共同住宅賃貸サービス	マンション、アパート等の共同住宅(貸間や学生寮なども含む)を賃貸するサービス。					
			P	債務保証サービス						クレジットカード会社が個人の家賃保証を副業として実施
			P	一般消費者向け債務保証サービス	一般消費者である債務者が債務を履行しない場合に備えて、第三者が責任を保証するサービス。 ○金融機関からの借入を保証する信用保証サービス、家賃保証サービス、再保証サービス					
			P	事業者向け債務保証サービス	事業者である債務者が債務を履行しない場合に備えて、第三者が責任を保証するサービス。 ○金融機関からの借入を保証する信用保証サービス、家賃保証サービス、公共工事前払金保証サービス、再保証サービス					

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	J 金融業
中分類	65 金融商品取引業、66 補助的金融業等
小分類	651 金融商品取引業、652 商品先物取引業、商品投資顧問業、662 信託業、663 金融代理業
細分類	6511 金融商品取引業(投資助言・代理業・運用業、補助的金融商品取引業を除く)、6512 投資助言・代理業、6513 投資運用業、6514 補助的金融商品取引業、6521 商品先物取引業、6522 商品投資顧問業、6529 その他の商品先物取引業、商品投資顧問業、6621 運用型信託業、6622 管理型信託業、6631 金融商品仲介業、6632 信託契約代理業、6639 その他の金融代理業

A列 NAPCS(2017年)		B列 2017年アメリカ経済センサス調査票 FI-52310(Securities and Commodity Contracts Intermediation)		C列 CPA(Ver.2.1)		D列 CPC(Ver.2.1)		E列 一次原産生産物リスト					
NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)		
1	31506010104	外貨両替サービス(リテール)	1	7003725000	外貨両替サービス(リテール)	1	64.30.1	信託、基金及び類似の金融機関のサービス	1	71521	証券仲介サービス	1 外貨両替サービス(リテール)	旅行者の利便性のために、小額を一国の通貨から別の国の通貨に、交換すること。
2	41101010301	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	2	7005450000	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	1.01	64.30.10	信託、基金及び類似の金融機関のサービス	2	71522	商品取引仲介サービス	2 個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	個人に資金計画立案、助言及び投資管理サービスを提供すること。 除外するもの ・信託勘定の報告サービス。
			2.01	7005450003	個人・非法人企業向け税務計画、コンサルティングサービス	2	64.92.1	金融機関以外によるその他の信用供与サービス	3	71592	外国為替サービス	2.01 個人・非法人企業向け税務計画、コンサルティングサービス	個人及び非法人企業への税の影響を最小化することを意図した、税金対策及び相談(税法解釈を含む)サービスの提供。 含まれるもの ・所得税、相続税、遺産税、不動産相続税、固定資産税及び、支払い給与税、地方事業税、付加価値税、小売売上税及び物品税など、非法人企業経営又は従業員雇用に関連するその他の税について、対策・相談すること。 除外するもの ・確定申告書作成及び代理サービス。
			2.02	7005450006	個人向けファイナンシャルプランニング、相談窓口(税務計画、コンサルティングサービスを除く)	2.01	64.92.11	金融機関以外による産業間信用供与サービス	4	71511	合併及び買収サービス	2.02 個人向けファイナンシャルプランニング、相談窓口(税務計画、コンサルティングサービスを除く)	個人依頼人が財務目標を達成できるよう、計画立案、助言サービスを提供すること。依頼人の財務状況の評価、投資、金融サービス利用、金融関連の法律、会計問題への助言、及び節税戦略を含みうる。 含まれるもの ・クレジット カウンセリング・サービス。 除外するもの ・信託勘定の報告サービス。
			2.03	7005450009	個人向け投資運用サービス	2.01.01	64.92.12	金融機関以外による消費者信用供与サービス	5	71512	企業金融及びベンチャーキャピタルサービス	2.03 個人向け投資運用サービス	個人依頼人の投資ポートフォリオの設計、管理をすること。管理担当者は、慎重に資産を運用し、株式、債券、不動産又はその他の資産が特定時に利益を上げる最善の機会を示しているかどうかを選択する信託責任を負う。これらのサービスは、ポートフォリオ管理サービスとも呼ばれる。 除外するもの ・信託勘定の報告サービス。
3	41102010101	金融業への貸付	3	8000075000	金融業への貸付	2.01.02	64.92.13	金融機関以外による住宅ローン信用供与サービス	6	71519	投資銀行業務に関連するその他のサービス	3 金融業への貸付	金融業への融資。ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料、および収益を含む。 含まれるもの ・ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料。 ・銀行、証券会社、投資ディーラーおよび証券仲介会社、保険会社など。 除外するもの 買い戻し約定を利用する融資の提供。 非金融業へ担保付きで融資すること。
4	41102010102	非金融業への貸付	4	8000100000	非金融業への貸付	2.01.02	64.92.14	金融機関以外による非住宅ローン信用供与サービス	7	71523	証券取引の事務処理及び決済サービス	4 非金融業への貸付	含まれるもの ・非金融業に政府保証の融資をすること。 ・譲渡可能な倉庫証券を担保にした融資。
5	41102030101	証券化オリジネーションサービス	5	7005532000	証券化オリジネーションサービス	2.01.03	64.92.15	金融機関以外による商業向け非抵当信用供与サービス	8	71541	信託サービス	5 証券化オリジネーションサービス	
6	41102040101	債務証券の仲買・売買サービス	6	7005533000	債務証券の仲買・売買サービス	2.01.04	64.92.16	金融機関以外によるクレジットカードサービス	9	71542	証券代行サービス	6 債務証券の仲買・売買サービス	【※参考(Brokerage and dealing services)仲介・取引サービス】 有価証券及び商品契約の取引に仲介もしくは取引サービスを提供する。 含まれるもの ・仲介サービス(歩合または手数料を受け取る)及び取引または値付けサービス(売り上げを得る)の提供 ・取引所や店頭での取引。 ・仲介業者間の通信サービスの提供。 除外するもの ・交換サービスの提供(施設の提供、フローカーやディーラーに取引所が提供する取引実行サービス)。 ・自己勘定上の有価証券及び商品契約の取引。 ・有価証券のオリジネーションサービスまたは第二次分配サービスの提供。
			6.01	7005533003	譲渡可能定期預金証書の仲買・売買サービス	2.01.05	64.92.19	金融機関以外のその他に他に分類されない信用供与サービス	10	71591	金融コンサルティングサービス	6.01 譲渡可能定期預金証書の仲買・売買サービス	譲渡性預金証書の仲介及び取引サービスを提供すること。
			6.02	7005533006	金融機関発行の商業手形の仲買・売買サービス	3	64.99.1	その他の金融サービス(保険及び年金基金を除く)	11	71593	金融取引の事務処理及び手形交換サービス	6.02 金融機関発行の商業手形の仲買・売買サービス	金融機関が発行する商業手形の仲介及び取引サービスを提供すること。
			6.03	7005533009	非金融機関発行の商業手形の仲買・売買サービス	3.01	64.99.11	投資銀行サービス	12	71599	他に分類されない金融サービスへのその他の補助的サービス	6.03 非金融機関発行の商業手形の仲買・売買サービス	非金融機関が発行する商業手形の仲介及び取引サービスを提供すること。
			6.04	7005533012	銀行引受手形の仲買・売買サービス	3.02	64.99.19	金融サービス(保険及び年金基金を除く)	13	71190	投資銀行、保険サービス及び年金サービスを除くその他の金融サービス	6.04 銀行引受手形の仲買・売買サービス	銀行引受手形の仲介及び取引サービスを提供すること。
			6.05	7005533015	短期国債の仲買・売買サービス	4	65.20.1	生命・事故・健康再保険サービス	14	71200	投資銀行サービス	6.05 短期国債の仲買・売買サービス	短期国債の仲介及び取引サービスを提供すること。
			6.06	7005533018	その他の金融市場証券の仲買・売買サービス	4.01	65.20.11	生命再保険サービス	15	71530	年金資金を除くポートフォリオ運用サービス	6.06 その他の金融市場証券の仲買・売買サービス	商業手形、銀行引受手形、譲渡性預金証書又は短期国債を除いた、短期金融市場商品の仲介及び取引サービスを提供すること。

			6.07	7005533021	企業及び信託債券の仲介・売買サービス	4.01.02	65.20.12	事故再保険サービス	16	71640	年金資金管理サービス	6.07	企業及び信託債券の仲介・売買サービス	中長期社債の仲介及び取引サービスを提供すること。
			6.08	7005533024	国債の仲介・売買サービス	4.01.03	65.20.13	健康再保険サービス	17	71702	トラスト及びファンド、また類似の金融株式の証券及びその他資産の保有サービス	6.08	国債の仲介・売買サービス	国家政府が発行する中長期債券の仲介及び取引サービスを提供すること。 含まれるもの ・政府機関が発行する債券の仲介及び取引サービスを提供すること。 除外するもの ・国有企業又は政府系機関が発行する債券の仲介及び取引サービスを提供すること。
			6.09	7005533027	州及び地方債の仲介・売買サービス	4.02	65.20.2	輸送及び不動産再保険サービス				6.09	州及び地方債の仲介・売買サービス	地方自治体が発行する中長期債券の仲介及び取引サービスを提供すること。
			6.10	7005533031	外国債の仲介・売買サービス	4.02.01	65.20.21	第三者責任の自動車再保険サービス				6.10	外国債の仲介・売買サービス	外国政府が発行する中長期債券の仲介及び取引サービスを提供すること。
7	41102040102	普通株の仲買・売買サービス	7	7005534000	普通株の仲買・売買サービス	4.02.03	65.20.22	その他の自動車再保険サービス				7	普通株の仲買・売買サービス	株式の仲介及び取引サービスを提供すること。
8	41102040103	デリバティブ契約の仲買・売買サービス	8	7005535000	デリバティブ契約の仲買・売買サービス	4.02.04	65.20.23	海上、航空及びその他の輸送再保険サービス				8	デリバティブ契約の仲買・売買サービス	上場取引で、先物契約の仲介及び取引サービスを提供すること。
			8.01	7005535003	先物契約の仲買・売買サービス(証券取引所売買)	4.02.05	65.20.24	貨物再保険サービス				8.01	先物契約の仲買・売買サービス(証券取引所売買)	
			8.02	7005535006	オプション契約の仲買・売買サービス(証券取引所売買)	4.02.06	65.20.25	火災及びその他の損害に対する不動産再保険サービス				8.02	オプション契約の仲買・売買サービス(証券取引所売買)	店頭取引で、選択権付き契約の仲介及び取引サービスを提供すること。
			8.03	7005535009	先物契約の仲買・売買サービス(店頭売買)	4.03	65.20.3	一般的な責任及び信用及び保証人の再保険サービス				8.03	先物契約の仲買・売買サービス(店頭売買)	店頭取引で、先物契約の仲介及び取引サービスを提供すること。
			8.04	7005535012	スワップの仲買・売買サービス(店頭売買)	4.03.01	65.20.31	一般債務再保険サービス				8.04	スワップの仲買・売買サービス(店頭売買)	店頭取引で、スワップ取引の仲介及び取引サービスを提供すること。
			8.05	7005535015	オプション契約の仲買・売買サービス(店頭売買)	4.03.02	65.20.32	信用及び保証人再保険サービス				8.05	オプション契約の仲買・売買サービス(店頭売買)	店頭取引で、選択権付き契約の仲介及び取引サービスを提供すること。
			8.06	7005535018	その他のデリバティブ契約の仲買・売買サービス(店頭売買)	4.04	65.20.4	法的費用及びその他の財務損失再保険サービス				8.06	その他のデリバティブ契約の仲買・売買サービス(店頭売買)	店頭取引で、先物契約、スワップ取引又は選択権付き契約以外の派生商品契約の仲介及び取引サービスを提供すること。
9	41102040104	外貨の仲買・売買サービス(卸売)	9	7005536000	外貨の仲介・売買サービス(卸売)	4.04.01	65.20.41	法的費用再保険サービス				9	外貨の仲買・売買サービス(卸売)	手数料を取って卸売ベースで、外貨の仲介及び取引サービスを提供すること。 除外するもの 通貨の売買。
10	41102040105	投資信託会社の有価証券の仲買・売買サービス	10.01	7005537000	投資信託会社の有価証券の仲買・売買サービス(ミューチュアルファンド、クローズドエンド型投資信託、ユニット投資信託を含む)	4.04.02	65.20.42	雑多な金融損失再保険サービス				10	投資信託会社の有価証券の仲買・売買サービス	
11	41102040106	その他の金融商品の仲買・売買サービス	11.01	7005538000	その他の金融商品の仲買・売買サービス(商品先物基金及び券面金額証券を含む)	5	65.20.5	年金資金調達に関連する再保険サービス				10.01	投資信託会社の有価証券の仲買・売買サービス(ミューチュアルファンド、クローズドエンド型投資信託、ユニット投資信託を含む)	
12	41102040107	仲買業務担当サービス	12	7005540000	仲買業務担当サービス	5.01	65.20.50	年金資金調達に関連する再保険サービス				11	その他の金融商品の仲買・売買サービス	
13	41102050101	有価証券に関連する融資	13	7005541000	有価証券に関連する融資	6	65.20.6	その他の生命保険再保険サービス				11.01	その他の金融商品の仲買・売買サービス(商品先物基金及び券面金額証券を含む)	
			13.01	7005541003	有価証券貸付手数料(仲買人の在庫口座及び証拠金勘定から借り入れた有価証券を含む)	6.01	65.20.60	その他の生命保険再保険サービス				12	仲買業務担当サービス	特定の証券取引所にアクセスできる金融仲介機関が、アクセスできない別の金融仲介機関のために仲介及び取引サービスを提供すること。サービスは、前者が後者の業務を代行することから成る。
			13.02	7005541006	買戻し契約 - 純利益(損失)							13	有価証券に関連する融資	
			13.03	7005541009	有価証券に関連するその他の融資							13.01	有価証券貸付手数料(仲買人の在庫口座及び証拠金勘定から借り入れた有価証券を含む)	
14	41102060101	自己口座における売買目的有価証券・商品契約	14.01	8000150000	自己口座における売買目的有価証券・商品契約 - 純利益(損失)							13.02	買戻し契約 - 純利益(損失)	
			14.02	8000150003	自己口座における売買目的債務証券							13.03	有価証券に関連するその他の融資	一時譲渡、買戻し契約以外の、証券取引関連の資金調達を提供すること。
			14.03	8000150006	自己口座における売買目的普通株(プライベートエクイティを含む)							14	自己口座における売買目的有価証券・商品契約	キャピタルゲインを目的として、債券等を自己勘定売買すること。
			14.04	8000150009	自己口座における売買目的デリバティブ契約							14.01	自己口座における売買目的有価証券・商品契約 - 純利益(損失)	
			14.05	8000150012	自己口座における売買目的外貨(卸売)							14.02	自己口座における売買目的債務証券	
			14.06	8000150015	自己口座におけるその他の売買目的有価証券・商品契約							14.03	自己口座における売買目的普通株(プライベートエクイティを含む)	

15	41102090101	信託サービス	15.01	7005544000	信託サービス - 信託報酬
			15.02	7005544003	企業及び政府向け信託サービス
			15.03	7005544006	個人向け信託サービス
			15.04	7005544009	その他の信託サービス
16	41102100101	金融・商品市場の支援サービス	16	7005545000	金融・商品市場の支援サービス
			16.01	7005545003	金融取引の決済及び精算サービス(有価証券及び商品契約の取引を除く)
			16.02	7005545006	有価証券及び商品契約の取引実行、決済及び精算サービス
			16.03	7005545009	有価証券及び商品契約の取引及び決済システムサービス
			16.04	7005545012	有価証券及び商品契約の上場サービス
			16.05	7005545015	他に分類されない金融市場及び製品決済の支援サービス
17	41102120101	その他の金融サービス支援製品	17	7005547000	その他の金融サービス支援製品
18	41102160101	保険斡旋・仲介サービス	18.01	7005560000	保険斡旋・仲介サービス - 手数料及び関連費用
19	54501010101	天然資源の調査や開発に関する権利の貸与	19	7010200000	天然資源の調査や開発に関する権利の貸与
20	81101010102	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス	20	7014575000	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス
			20.01	7014575003	合併及び買収財務コンサルティングサービス
			20.02	7014575006	管理会計及び経営管理のコンサルティング及び実施サービス
			20.03	7014575009	他に分類されない財務コンサルティング及び実施サービス
21	81103030104	税の準備と代理サービス	21	7016550000	税の準備と代理サービス

台帳から上場に訳を修正

14.04	自己口座における売買目的デリバティブ契約	
14.05	自己口座における売買目的外貨(卸売)	キャピタルゲインを目的として、外貨を自己勘定売買すること。
14.06	自己口座におけるその他の売買目的有価証券・商品契約	債務証券、株式、派生商品契約又は通貨以外の、キャピタルゲインを目的とした自己勘定による金融商品の売買。
15	信託サービス	金融機関(受託者)と依頼人の間に、依頼人又は他者のために財産を管理することを受託者が要求される、信任関係を設定する受託者サービスを提供すること。
15.01	信託サービス - 信託報酬	
15.02	企業及び政府向け信託サービス	
15.03	個人向け信託サービス	受益者の利益のために、受益者に属する財産の法律上の所有権を受託者が有するものとして、個人に受託サービスを提供すること。信託サービスは、約定、契約、遺言状の意思表示、又は裁判所の命令によって規定される。
15.04	その他の信託サービス	
16	金融・商品市場の支援サービス	
16.01	金融取引の決済及び精算サービス(有価証券及び商品契約の取引を除く)	証券及び商品契約の取引以外の、金融取引の手形交換、決済サービスを提供すること。
16.02	有価証券及び商品契約の取引実行、決済及び精算サービス	証券及び商品契約及びその他の金融商品の取引を、実行、清算及び決済するサービスを提供すること。
16.03	有価証券及び商品契約の取引及び決済システムサービス	物理的な取引所であれ電子システムであれ、証券又は商品契約取引システムで、金融仲介業者による取引を促進するサービスを提供すること。 含まれるもの ・システムを利用する権利、およびシステム上で取引を行なう権利を提供すること。 ・空間、機器、ソフトウェア、および他の手数料ベースのサービスを提供すること。
16.04	有価証券及び商品契約の上場サービス	
16.05	他に分類されない金融市場及び製品決済の支援サービス	
17	その他の金融サービス支援製品	金融サービスを支援するその他の生産物を提供すること。
18	保険斡旋・仲介サービス	保険証券又は保険契約の販売における、代理店又はブローカーとしてのサービス。 含まれるもの ・賠償責任・衝突保険、損害補償、及び機器保護/保証保険。
18.01	保険斡旋・仲介サービス - 手数料及び関連費用	
19	天然資源の調査や開発に関する権利の貸与	ロイヤリティ、賃料又はその他の支払と引き換えに、他者が所有する財産の地上又は地下にある天然資源(鉱床又は化石燃料)埋蔵物の調査、開発を許可すること。 含まれるもの ・鉱床又は化石燃料を調査、開発する権利、水の流れを変え又は利用する権利、木を切る権利、電波スペクトルを使用する権利、物質を環境に放出する権利、及び漁業割当量を利用する権利など、の認可。
20	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス	
20.01	合併及び買収財務コンサルティングサービス	合併、買収及び事業分割(評価、支払および管理の方法を含む)に係る財務問題について企業に計画立案及び助言サービスを提供すること。 含まれるもの ・公正意見書の発行。

					20.02	管理会計及び経営管理のコンサルティング及び実施サービス	<p>予算、資本投資、責任会計、財務情報及び報告、その他の会計管理、管理機能に関する助言、指導、問題解決実現サービスを含む抱き合わせ生産物の提供。</p> <p>除外するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助言及び指導のみの提供。 ・提案解決を実現するスタンドアロンサービスの提供。
					20.03	他に分類されない財務コンサルティング及び実施サービス	
					21	税の準備と代理サービス	<p>以下のうち一つ又は複数のサービスを提供すること。依頼人の所得税及び他の税の申告書の作成。他者が作成した申告書の再検討。確定申告の実行。納税申告に伴う追加書類の作成。及び依頼人の代理として税務監査及び控訴を行なうこと。</p> <p>含まれるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一括手数料で申告サービスと一括販売される場合の、財務諸表の編集。 <p>除外するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一括料金、一括販売の、総合的な会計、納税申告書作成サービス。
					22	投資銀行サービス	<p>含まれるもの:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・証券引受サービス ・発行会社または政府が証券の発行を定価で保証し、投資家に再販売するサービス ・購入を保証することなくできるだけ多くの有価証券を売ることを約束する発行者からの提供全体

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	J 金融業
中分類	65 金融商品取引業、66 補助的金融業等
小分類	651 金融商品取引業、652 商品先物取引業、商品投資顧問業、661 補助的金融業、金融附帯業、662 信託業、663 金融代理業
細分類	6511 金融商品取引業(投資助言・代理業・運用業、補助的金融商品取引業を除く)、6512 投資助言・代理業、6513 投資運用業、6514 補助的金融商品取引業、6521 商品先物取引業、6522 商品投資顧問業、6529 その他の商品先物取引業、商品投資顧問業、6617 金融商品取引所、6618 商品取引所、6621 運用型信託業、6622 管理型信託業、6631 金融商品仲介業、6632 信託契約代理業、6639 その他の金融代理業

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	グループ名	具体的回答例
1	外貨両替サービス(リテール)	旅行者の利便性のために、小額を一国の通貨から別の国の通貨に、交換すること。	P	外貨両替サービス			<平成23年産業連関表>		H列 調査研究結果	
			P	外貨両替サービス	異種の通貨間における、両替サービス。トラベラーズチェックの両替サービスも含まれる。 ○外貨両替にかかる現金取扱手数料 × 外国為替売買損益	金融商品取引業の副業として想定されるため設定	細品目(10桁)名		グループ名	具体的回答例
2	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	個人に資金計画立案、助言及び投資管理サービスを提供すること。 除外するもの ・信託勘定の報告サービス。	6513960300	投資運用サービス(不動産投資顧問サービスを除く)			公的金融(FISIM)		<651 金融商品取引業(投資助言・代理業・運用業、補助的金融商品取引業を除く)>	
2.01	個人・非法人企業向け税務計画、コンサルティングサービス	個人及び非法人企業への税の影響を最小化することを意図した、税金対策及び相談(税法解釈を含む)サービスの提供。 含まれるもの ・所得税、相続税、遺産税、動産相続税、固定資産税及び、支払い給与税、地方事業税、付加価値税、小売売上税及び物品税など、非法人企業経営又は従業員雇用に関連するその他の税について、対策・相談すること。 除外するもの ・確定申告書作成及び代理サービス。	6513960303	投資運用サービス(不動産投資顧問サービスを除く)	・投資者から投資判断や投資に必要な権限を委任され投資を行う投資一任業務。 ・ベンチャー企業の育成や事業会社の再生等を目的として組成されたファンドの財産を主として、有価証券等への投資運用を行うファンド運用報酬、出資金の配当。 ・商品投資顧問業における運用サービス。 ○運用受託報酬、投資事業組合等の管理報酬、営業投資有価証券の配当 × 不動産投資顧問サービス、投資信託の委託者報酬、ファンドラップ運用に係る手数料	一次原案生産物リストを踏まえて設定	民間金融(FISIM)		有価証券仲介・代理サービス	受付勧誘手数料 受入手数料 業務手数料
2.02	個人向けファイナンシャルプランニング、相談窓口(税務計画、コンサルティングサービスを除く)	個人依頼人が財務目標を達成できるよう、計画立案、助言サービスを提供すること。依頼人の財務状況の評価、投資、金融サービス利用、金融関連の法律、会計問題への助言、及び節税戦略を含むもの。 含まれるもの ・クレジット カウンセリング・サービス。 除外するもの ・信託勘定の報告サービス。	6512960300	投資助言・代理サービス(不動産投資顧問サービスを除く)			<国民経済計算(平成23年基準版)>		コンサルティングサービス	投資顧問報酬
2.03	個人向け投資運用サービス	個人依頼人の投資ポートフォリオの設計、管理をすること。管理担当者は、慎重に資産を運用し、株式、債券、不動産又はその他の資産が特定時に利益を上げる最善の機会を示しているかどうかを選択する信託責任を負う。これらのサービスは、ポートフォリオ管理サービスとも呼ばれる。 除外するもの ・信託勘定の報告サービス。	6512960303	投資助言・代理サービス(不動産投資顧問サービスを除く)	・投資顧問(助言)契約に基づき、有価証券など金融商品への投資判断について助言を行うサービス。 ・顧客と投資運用業者との投資一任契約または投資助言業者との投資顧問(助言)契約の締結の代理・媒介を行うサービス。 × 不動産投資顧問サービス	一次原案生産物リストを踏まえて設定	金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)	第一種金融商品取引業者(証券会社、抵当証券業者、金融先物取引業者等)	資産運用収益	証券取扱手数料 仲介・売買サービス収入 証券委託手数料 商品先物取引委託手数料 商品先物取引、外国為替証拠金取引受託業務 金融商品取引業収入
			P	不動産投資顧問サービス		L729その他の専門サービス業にて設定	金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業)	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者 など	資産運用収益	信用取引収益 その他投資運用サービス
3	金融業への貸付	金融業への融資。ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料、および収益を含む。 含まれるもの ・ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料。 ・銀行、証券会社、投資ディーラーおよび証券仲介会社、保険会社など。	P	事業者向け貸付サービス			商品先物取引業、商品投資顧問業	商品先物取引業者、商品投資顧問業者、外国商品市場商品先物取引業者 など	コンサルティングサービス	コンサルティングサービス手数料 その他手数料
4	非金融業への貸付	非金融業へ担保付きで融資すること。 含まれるもの ・非金融業に政府保証の融資をすること。 ・譲渡可能な倉庫証券を担保にした融資。	P	金融機関向け貸付サービス	投資者から投資判断や投資に必要な権限を委任され不動産投資を行う投資一任業務や、投資顧問(助言)契約に基づく不動産投資に関する助言を行うサービス。ただし、金融商品に関する投資運用、投資助言・代理サービスを除く。		信託業(信託銀行を除く)	運用型信託会社、管理型信託会社 など	金融支援サービス	有価証券上場年割賦金収入 有価証券上場審査料収入 有価証券上場手数料収入 定額会費収入
			P	金融機関を除く事業者向け貸付サービス	金融機関(銀行業、協同組織金融業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等)に対し資金を貸し付け、利息を得るサービス。 ○貸出金利息、コールローン利息、買入手形・売渡手形利息、現先取引利息、有価証券貸借取引利息	調査研究を踏まえ設定			<661 補助的金融業、金融附帯業>	
			P	政府向け貸付サービス	政府(国及び地方公共団体)に対し資金を貸し付け、利息を得るサービス。 ○貸出金利息、現先取引利息、有価証券貸借取引利息	調査研究を踏まえ設定			<662 信託業>	不動産信託報酬収入 信託報酬収入 信託設定時報酬収入 信託財産承認・終了時報酬収入 信託管理報酬収入 財産承継業務手数料 公正証書保管手数料 後見手数料報酬 遺産整理報酬 遺言執行報酬
5	証券化オリジネーションサービス			—					その他	その他収入 その他営業収益
6	債務証券の仲買・売買サービス	【※参考(Broking and dealing services)仲介・取引サービス】有価証券及び商品契約の取引に仲介もしくは取引サービスを提供する。 含まれるもの ・仲介サービス(歩合または手数料を受け取る)及び取引または値付けサービス(売り上げを得る)の提供 ・取引所や店頭での取引。 ・仲介業者間の通信サービスの提供。 除外するもの ・交換サービスの提供(施設の提供、ブローカーやディーラーに取引所が提供する取引実行サービス)。 ・自己勘定上の有価証券及び商品契約の取引。 ・有価証券のオリジネーションサービスまたは第二次分配サービスの提供。	6511960300	金融商品取引サービス					<663 金融代理業>	外国資金等仲介手数料収入 外国為替仲介手数料収入

			6511960303	株式取引サービス	株式の売買取引の委託、媒介、取次ぎ又は代理を行うサービス。株式の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘を行うサービスや、株式の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行うサービスも含まれる。ただし、金融商品仲介業が行う金融商品仲介サービスは除く。 ○委託手数料、引受け売出し手数料、募集売出し手数料	一次原案生産物リストを踏まえて設定
			6511960306	債券取引サービス	債券の売買を行うサービス。また、債券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘サービスや、債券の募集若しくは売出しの取扱いサービスも含まれる。 ○販売手数料、債券の利払い及び償還金取扱手数料、引受け売出し手数料、募集売出し手数料	一次原案生産物リストを踏まえて設定
			6511960309	投資信託取引サービス	投資信託の募集及び解約サービス。ファンドラップ契約サービス、ETFの取引手数料も含まれる。 ○販売手数料、ファンドラップ契約手数料及び成功報酬、ETF委託手数料	一次原案生産物リストを踏まえて設定
			6511960312	デリバティブ取引サービス	金融商品のデリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理を行うサービス。 ○上場デリバティブ商品	一次原案生産物リストを踏まえて設定
			6511960399	その他の金融商品取引サービス	その他の金融商品を売買するなど資産運用の売買取引の委託、媒介、取次ぎ又は代理を行うサービスや、クラウドファンディングサービスなどが含まれる。 ○リート取引、FX取引、クラウドファンディング運営サービス	バスケット項目として設定
			6520960300	商品先物取引サービス		
			6520960303	商品先物取引サービス	商品先物取引法に基づき、主として国内及び外国の商品取引所の商品市場における先物取引を受託するサービスや、商品市場によらず相対取引を行うサービス。 ○商品先物取引に係る受取委託手数料、商品ファンド販売手数料、特定店頭商品デリバティブ取引に係る手数料	一次原案生産物リストを踏まえて設定
6.01	譲渡可能定期預金証書の仲買・売買サービス	譲渡性預金証書の仲介及び取引サービスを提供すること。		—		「金融商品取引サービス」に含まれる
6.02	金融機関発行の商業手形の仲買・売買サービス	金融機関が発行する商業手形の仲介及び取引サービスを提供すること。				
6.03	非金融機関発行の商業手形の仲買・売買サービス	非金融機関が発行する商業手形の仲介及び取引サービスを提供すること。				
6.04	銀行引受手形の仲買・売買サービス	銀行引受手形の仲介及び取引サービスを提供すること。				
6.05	短期国債の仲買・売買サービス	短期国債の仲介及び取引サービスを提供すること。				
6.06	その他の金融市場証券の仲買・売買サービス	商業手形、銀行引受手形、譲渡性預金証書又は短期国債を除いた、短期金融市場商品の仲介及び取引サービスを提供すること。				
6.07	企業及び信託債券の仲介・売買サービス	中長期社債の仲介及び取引サービスを提供すること。		—		
6.08	国債の仲介・売買サービス	国家政府が発行する中長期債券の仲介及び取引サービスを提供すること。 含まれるもの ・政府機関が発行する債券の仲介及び取引サービスを提供すること。 除外するもの ・国有企業又は政府系機関が発行する債券の仲介及び取引サービスを提供すること。				
6.09	州及び地方債の仲介・売買サービス	地方自治体が発行する中長期債券の仲介及び取引サービスを提供すること。				
6.10	外国債の仲介・売買サービス	外国政府が発行する中長期債券の仲介及び取引サービスを提供すること。				
7	普通株の仲買・売買サービス	株式の仲介及び取引サービスを提供すること。				
8	デリバティブ契約の仲買・売買サービス	上場取引で、先物契約の仲介及び取引サービスを提供すること。				
8.01	先物契約の仲買・売買サービス(証券取引所売買)					
8.02	オプション契約の仲買・売買サービス(証券取引所売買)	店頭取引で、選択権付き契約の仲介及び取引サービスを提供すること。		—		「貸付サービス以外の資金運用」に含まれる
8.03	先物契約の仲買・売買サービス(店頭売買)	店頭取引で、先物契約の仲介及び取引サービスを提供すること。				
8.04	スワップの仲買・売買サービス(店頭売買)	店頭取引で、スワップ取引の仲介及び取引サービスを提供すること。				
8.05	オプション契約の仲買・売買サービス(店頭売買)	店頭取引で、選択権付き契約の仲介及び取引サービスを提供すること。				
8.06	その他のデリバティブ契約の仲買・売買サービス(店頭売買)	店頭取引で、先物契約、スワップ取引又は選択権付き契約以外の派生商品契約の仲介及び取引サービスを提供すること。				
9	外貨の仲買・売買サービス(卸売)	手数料を取って卸売ベースで、外貨の仲介及び取引サービスを提供すること。 除外するもの 通貨の売買。		—		「金融商品取引サービス」に含まれる
10	投資信託会社の有価証券の仲買・売買サービス					
10.01	投資信託会社の有価証券の仲買・売買サービス(ミューチュアルファンド、クローズドエンド型投資信託、ユニット投資信託を含む)					
11	その他の金融商品の仲買・売買サービス					
11.01	その他の金融商品の仲買・売買サービス(商品先物基金及び券面金額証券を含む)					
12	仲買業務担当サービス	特定の証券取引所にアクセスできる金融仲介機関が、アクセスできない別の金融仲介機関のために仲介及び取引サービスを提供すること。サービスは、前者が後者の業務を代行することから成る。		—		副業として想定されないため、分類項目に設定しない。
13	有価証券に関連する融資			—		「信用取引サービス」及び「事業者向け貸付サービス」に含まれる
13.01	有価証券貸付手数料(仲買人の在庫口座及び証拠金勘定から借り入れた有価証券を含む)					
13.02	買戻契約 - 純利益(損失)					

13.03	有価証券に関連するその他の融資	一時譲渡、買い戻し契約以外の、証券取引関連の資金調達を提供すること。				
14	自己口座における売買目的有価証券・商品契約	キャピタルゲインを目的として、債券等を自己勘定売買すること。	6500960300	貸付サービス以外の資金運用		
14.01	自己口座における売買目的有価証券・商品契約 - 純利益 (損失)		6500960303	貸付サービス以外の資金運用	貸付サービス以外の資金運用 ○トレーディング損益、受取配当金、受取債券利子、収益分配金、その他の金融収益	一次原案生産物リストを踏まえて設定
14.02	自己口座における売買目的債務証券	キャピタルゲイン目的で債券類を自己勘定売買すること。		—		「貸付サービス以外の資金運用」に含まれる
14.03	自己口座における売買目的普通株(プライベートエクイティを含む)	キャピタルゲイン目的で株式を自己勘定売買すること。				
14.04	自己口座における売買目的デリバティブ契約	キャピタルゲイン目的で派生商品契約を自己勘定売買すること。				
14.05	自己口座における売買目的外貨(卸売)	キャピタルゲイン目的で外貨を自己勘定売買すること。				
14.06	自己口座におけるその他の売買目的有価証券・商品契約	債務証券、株式、派生商品契約又は通貨以外の、キャピタルゲイン目的の自己勘定による金融商品の売買。				
15	信託サービス	金融機関(受託者)と依頼人の間に、依頼人又は他者のために財産を管理することを受託者が要求される、信任関係を設定する受託者サービスを提供すること。	6620960300	信託サービス		
15.01	信託サービス - 信託報酬		6620260303	一般消費者向け信託サービス	一般消費者に対し、信託業法に基づく信託業及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく信託業務(信託契約代理業、信託受益権売買等業務、財産の管理、財産に関する遺言の執行、会計の検査等)のサービス。ただし、投資信託サービスを除く。	一次原案生産物リストを踏まえて設定
15.02	企業及び政府向け信託サービス		6620160306	事業者向け信託サービス	事業者に対し、信託業法に基づく信託業及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく信託業務(信託契約代理業、信託受益権売買等業務、財産の管理、財産に関する遺言の執行、会計の検査等)のサービス。ただし、投資信託サービスを除く。	一次原案生産物リストを踏まえて設定
15.03	個人向け信託サービス	受益者の利益のために、受益者に属する財産の法律上の所有権を受託者が有するものとして、個人に受託サービスを提供すること。信託サービスは、約定、契約、遺言状の意思表示、又は裁判所の命令によって規定される。		—		「信託サービス」に含まれる
15.04	その他の信託サービス					
16	金融・商品市場の支援サービス		6610160300	金融商品取引市場等サービス		
16.01	金融取引の決済及び精算サービス(有価証券及び商品契約の取引を除く)	証券及び商品契約の取引以外の、金融取引の手形交換、決済サービスを提供すること。	6610160303	金融商品取引市場等サービス	金融商品取引法及び商品先物取引法により規定された有価証券及び商品の売買を行うための市場提供及び売買取引に伴う照会、清算、振替、決済サービス。	一次原案生産物リストを踏まえて設定
16.02	有価証券及び商品契約の取引実行、決済及び精算サービス	証券及び商品契約及びその他の金融商品の取引を、実行、清算及び決済するサービスを提供すること。		—		「金融商品取引市場等サービス」に含まれる
16.03	有価証券及び商品契約の取引及び決済システムサービス	物理的な取引所で電子システムで、証券又は商品契約取引システムで、金融仲介業者による取引を促進するサービスを提供すること。 含まれるもの ・システムを利用する権利、およびシステム上で取引を行なう権利を提供すること。 ・空間、機器、ソフトウェア、および他の手数料ベースのサービスを提供すること。				
16.04	有価証券及び商品契約の上場サービス					
16.05	他に分類されない金融市場及び製品決済の支援サービス					
17	その他の金融サービス支援製品	金融サービスを支援するその他の生産物を提供すること。	6513960600	投資信託サービス(販売手数料を除く)		
			6513960603	投資信託サービス(販売手数料を除く)	投資信託の信託期間中における運用サービス。委託会社による運用指図、受託会社による信託財産の管理保管、販売会社による事務代行サービスが含まれる。 ○投資信託の信託報酬	一次原案生産物リストを踏まえて設定
18	保険斡旋・仲介サービス	保険証券又は保険契約の販売における、代理店又はブローカーとしてのサービス。 含まれるもの ・賠償責任・衝突保険、損害補償、及び機器保護/保証保険。	P	生命保険等代理サービス		
18.01	保険斡旋・仲介サービス - 手数料及び関連費用		P	生命保険等代理サービス	生命保険会社の委託を受け、又は当該委託を受けた者の再委託を受けて、その生命保険会社のために保険契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。(少額短期保険や共済における生命保険代理業務も含む)	一次原案生産物リストを踏まえて設定
			P	損害保険等代理サービス		
			P	損害保険等代理サービス	損害保険会社の委託を受け、又は当該委託を受けた者の再委託を受けて、その損害保険会社のために保険契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。(少額短期保険や共済における損害保険代理業務も含む)	一次原案生産物リストを踏まえて設定
19	天然資源の調査や開発に関する権利の貸与	ロイヤリティ、賃料又はその他の支払と引き換えに、他者が所有する財産の地上又は地下にある天然資源(鉱床又は化石燃料)埋蔵物の調査、開発を許可すること。 含まれるもの ・鉱床又は化石燃料を調査、開発する権利、水の流れを変え又は利用する権利、木を切る権利、電波スペクトルを使用する権利、物質を環境に放出する権利、及び漁業割当量を利用する権利など、の認可。		—		副業として想定されないため、分類項目に設定しない。
20	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス		6511160600	経営・事業支援サービス		
20.01	合併及び買収財務コンサルティングサービス	合併、買収及び事業分割(評価、支払および管理の方法を含む)に係る財務問題について企業に計画立案及び助言サービスを提供すること。 含まれるもの ・公正意見書の発行。	6511160603	経営・事業支援サービス	証券会社や銀行及び地域金融機関から提供される、事業先に対する経営支援サービス。 ○M&A、資産査定、事業承継、不動産証券化、ビジネスマッチング等に係る経営支援サービス。 ×引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料、投資運用サービス。	一次原案生産物リストを踏まえて設定
20.02	管理会計及び経営管理のコンサルティング及び実施サービス	予算、資本投資、責任会計、財務情報及び報告、その他の会計管理、管理機能に関する助言、指導、問題解決実現サービスを含む抱き合わせ生産物の提供。 除外するもの ・助言及び指導のみの提供。 ・提案解決を実現するスタンドアロンサービスの提供。		—		「経営・事業支援サービス」に含まれる
20.03	他に分類されない財務コンサルティング及び実施サービス					

21	税の準備と代理サービス	以下のうち一つ又は複数のサービスを提供すること。依頼人の所得税及び他の税の申告書の作成。他者が作成した申告書の再検討。確定申告の発行。納税申告に伴う追加書類の作成。及び依頼人の代理として税務監査及び控訴を行なうこと。 含まれるもの ・一括手数料で申告サービスと一括販売される場合の、財務諸表の編集。 除外するもの ・一括料金、一括販売の、総合的な会計、納税申告書作成サービス。			
22	投資銀行サービス	含まれるもの: 証券引受サービス ・発行会社または政府が証券の発行を定価で保証し、投資家に再販売するサービス ・購入を保証することなくできるだけ多くの有価証券を売ることと約束する発行者からの提供全体			
			6511960900	信用取引サービス	
			6511960903	信用取引サービス	金融商品取引所に上場している有価証券の売買を行う際に、信用を供与して売買を行うサービス。 ○信用取引または貸借取引により発生した受取利息及び品賃料
			6630160300	金融代理サービス	
			6630160303	金融商品仲介サービス	金融商品取引業者又は登録金融機関の委託を受けて、顧客と金融商品取引業者の間に立って、金融商品取引の媒介等を行うサービス。委託金融機関からの手数料収入が含まれる。 ○金融商品仲介による手数料
			6630160306	信託契約代理サービス	信託契約の締結の代理又は媒介のいずれかを行うサービス。委託金融機関からの手数料収入が含まれる。 ○信託契約代理による手数料
			6630160309	銀行代理サービス	委託を受けた銀行のために、預金又は定期積金等の受入れを内容とする契約の締結の代理又は媒介、資金の貸付又は手形の割引を内容とする契約の締結の代理又は媒介、為替取引を内容とする契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。委託金融機関からの手数料収入が含まれる。 ○銀行代理業務手数料
			6630160399	その他の金融代理サービス	商品先物取引の仲介サービスや、その他の金融機関業務の代理サービス。委託金融機関からの手数料収入が含まれる。 ○商品先物取引仲介業務、日本銀行代理店業務のうち国庫金の受払や蔵入金国庫税の受入れ業務、政府系金融機関代理業務、信用金庫代理業務、信用協同組合代理業務、労働金庫代理業務、農林中央金庫代理業務、農業協同組合法又は水産業協同組合法に基づく特定信用事業代理業務、リース業代理業務 ×日本銀行代理店業務のうち国債の利払い及び償還金取扱手数料
			6500969900	その他の金融商品取引、商品先物取引サービス	
			6500969999	その他の金融商品取引、商品先物取引サービス	その他の金融商品取引、商品先物取引サービス ○信用事務管理費、保護預り口座管理料、累投口座管理料、名義書換等の手数料
			P	一般消費者向け貸付サービス	
			P	住宅ローンサービス	住宅及びそれに付随する土地（一戸建て、マンション）を購入、新築、増築、改築、既存住宅ローンの借り換えなどのための資金を貸し付け、利息収入を得るサービス。 ○住宅ローンによる利息収入（リフォームローン含む）
			P	カードローンサービス	カードを利用して予め契約した貸出枠の範囲でCD・ATMを通じて資金を貸し付け、利息収入を得るサービス。カードを発行しないフリーローンを除く。 ○カードローンによる利息収入
			P	自動車ローンサービス	自動車、オートバイ等の購入のための資金を貸し付け、利息収入を得るサービス。 ○自動車ローンによる利息収入
			P	その他の一般消費者向け貸付サービス	その他の、一般消費者に貸し付け、利息収入を得るサービス。 ○教育ローン、フリーローンなどの一般消費者向け貸付による利息収入
			P	為替サービス	
			P	国内為替サービス	為替取引による国内における送金サービス。取立為替サービスを含む。 ○振込手数料（国内向け）
			P	外国為替サービス	為替取引による国内と外国間における国内通貨と外国通貨の交換を含む送金サービス。取立為替サービスを含む。 ○振込手数料（海外向け）
			P	預金・貸出業務サービス	
			P	預金・貸出業務サービス	預金・貸出業務に関連するサービス ○ATM時間外手数料、代金取立手数料、代金取立及び送金の返却・組戻手数料、手形小切手発行手数料、通帳・証書・カード等再発行手数料、各種証明書発行手数料、融資取扱手数料、融資条件変更手数料

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	J 金融業
中分類	66 補助的金融業等
小分類	661 補助的金融業、金融附帯業
細分類	6611 短資業、6612 手形交換業、6613 両替業、6614 信用保証機関、6615 信用保証再保険機関、6616 預・貯金等保険機関、6617 金融商品取引所、6618 商品取引所、6619 その他の補助的金融業、金融附帯業

A列 NAPCS(2017年)			B列 2017年アメリカ経済センサス調査票			C列 CPA(Ver.2.1)			D列 CPC(Ver.2.1)			E列 一次原案生産物リスト		
NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)
1	17105010201	住宅ローン融資	1.01	7000300000	抵当権付き住宅ローン	1	64.19.1	預金サービス	1	71121	法人預金者向け預金サービス	1	住宅ローン融資	
			1.02	7000325000	消費者向けのその他の担保付き又は保証付き住宅ローン	1.01	64.19.11	法人預金者向け預金サービス	2	71122	他の預金者向け預金サービス	1.01	抵当権付き住宅ローン	商業用及び工業用不動産を担保にしたビジネス不動産ローン。 含まれるもの ・業務目的で、アパート・ビルなどの住宅に担保融資すること。
			1.03	7000325003	住宅担保ローン	1.01	64.19.12	他の預金者向け預金サービス	3	71131	住宅ローンサービス	1.02	消費者向けのその他の担保付き又は保証付き住宅ローン	住宅を担保として、持ち家住人に消費者融資をすること。 含まれるもの ・変動金利モーゲージ、ロールオーバー・モーゲージなどの融資。
			1.04	7000325006	その他の消費者に貸し付け、利息収入を得るサービス	2	64.19.2	金融機関による信用供与サービス	4	71132	住宅ローン以外の抵当ローンサービス	1.03	住宅担保ローン	借り手の住宅の残存担保価値を担保にした消費者融資。 含まれるもの ・信用供与枠として設定された住宅担保ローン。
2	17105010301	住宅所有者の総合保険の引受サービス	2.01	7000350000	住宅所有者の総合保険の引受サービス - 正味経過保険料	2.01	64.19.21	金融機関による産業間信用供与サービス	5	71133	事業以外の目的の個人向け非抵当ローンサービス	1.04	消費者向けの担保付き又は保証付き住宅ローン(住宅担保ローンを除く)	
3	27101040201	自家用車ローン	3	7002700000	自家用車ローン	2.02	64.19.22	金融機関による消費者信用供与サービス	6	71134	クレジットカードローンサービス	2	住宅所有者の総合保険の引受サービス	建物と家財が受けた被害を補償する住宅所有者保険の引き受けサービスを提供すること。「オールリスク保険」又は「総合保険」とも呼ばれる。責任保険を含みうる。 含まれるもの ・テナントとコンドミニアム所有者の総合保険の引き受けサービスを提供すること。
4	27101040202	乗物資産・責任保険証券の引受サービス	4.01	7002725000	乗物資産・責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	2.03	64.19.23	金融機関による住宅ローン信用供与サービス	7	71135	事業目的の非抵当ローンサービス	2.01	住宅所有者の総合保険の引受サービス - 正味経過保険料	
			4.02	7002725003	個人の乗物資産・責任保険証券の引受サービス	2.04	64.19.24	金融機関による非住宅ローン信用供与サービス	8	71139	他の信用供与サービス	3	自家用車ローン	融資担保となる自動車及びその他の車両又は機器の購入向け、消費者融資。 含まれるもの ・レクリエーション車及びオートバイ購入向けの融資。 除外するもの ・ボート購入向けの融資。 ・グライダー、気球などを含む飛行機の購入向け融資。
			4.03	7002725006	企業の乗物資産・責任保険証券の引受サービス	2.05	64.19.25	金融機関による商業用非抵当信用供与サービス	9	71190	投資銀行、保険サービス及び年金サービスを除くその他の金融サービス	4	乗物資産・責任保険証券の引受サービス	私用又は営業用車両の運転に関連する損害保険の引き受けサービスを提供すること。これらの保険は、特定の事故によって引き起こされる不動産、動産の滅失毀損の金銭的補償を提供する。 含まれるもの ・事故保険を組み込む保険の引き受けサービスを提供すること。 除外するもの 輸送機関の保険の引き受けサービス。
5	31506010104	外貨両替サービス(リテール)	5	7003725000	外貨両替サービス(リテール)	2.06	64.19.26	金融機関によるクレジットカードサービス	10	71200	投資銀行サービス	4.01	乗物資産・責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	
6	31601010101	旅行保険サービス	6.01	7003750000	旅行者保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	2.07	64.19.29	金融機関によるその他の信用供与サービス	11	71521	証券仲介サービス	4.02	個人の乗物資産・責任保険証券の引受サービス	
7	31803010101	他に分類されないその他のレジャー・旅行サービス	7.01	7003915000	トラベラーズチェックサービス	3	64.19.3	他に分類されないその他の金融仲介サービス	12	71522	商品取引仲介サービス	4.03	企業の乗物資産・責任保険証券の引受サービス	
8	34204010101	生命保険の引受サービス	8.01	7004975000	生命保険の引受サービス - 正味経過保険料	3.01	64.19.30	他に分類されないその他の金融仲介サービス	13	71592	外国為替サービス	5	外貨両替サービス(リテール)	旅行者の利便性のために、小額を一国の通貨から別の国の通貨に、交換すること。
9	34204010102	健康・傷害保険の引受サービス	9.01	7005000000	健康保険・傷害保険の引受サービス - 正味経過保険料	34	64.99.1	その他の金融サービス(保険及び年金基金を除く)	14	71331	自動車保険サービス	6	旅行保険サービス	旅行者に対し、旅行のキャンセル、事故などによる損害を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。 除外するもの 「健康・事故保険の引き受けサービス」にある、旅行者の医療費のみカバーする保険の引き受けサービスを提供すること。
10	41101010101	銀行預金サービス一式(企業を除く)	10	7005350000	銀行預金サービス一式(企業を除く)	4.01	64.99.11	投資銀行サービス	15	71332	海上保険、航空保険及びその他の運送保険サービス	6.01	旅行者保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	
11	41101010102	別段預金サービス(企業を除く)	11	7005375000	別段預金サービス(企業を除く)	4.02	64.99.19	金融サービス(保険及び年金基金を除く)	16	71333	貨物保険サービス	7	他に分類されないその他のレジャー・旅行サービス	
12	41101010201	消費者ローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)	12.01	7005400000	消費者向けの担保付き又は保証付きローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)	5	65.20.1	生命・事故・健康再保険サービス	17	71334	その他の財産保険サービス	7.01	トラベラーズチェックサービス	旅行小切手サービスを提供すること。

			12.02	7005425000	消費者向け無担保ローン	5.01	65.20.11	生命再保険サービス	18	71335	総合責任保険サービス	8	生命保険の引受サービス	生命保険の引き受けサービスを提供すること。 含まれるもの ・終身保険のような投資機能を組み込む保険を引き受けること。
13	41101010301	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	13	7005450000	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	5.02	65.20.12	事故再保険サービス	19	71336	信用及び保証人保険サービス	8.01	生命保険の引受サービス - 正味経過保険料	
			13.01	7005450003	個人・非法人企業向け税務計画、コンサルティングサービス	5.03	65.20.13	健康再保険サービス	20	71337	旅行保証サービス	9	健康・傷害保険の引受サービス	健康・事故保険の引き受けサービスを提供すること。
			13.02	7005450006	個人向けファイナンシャルプランニング、相談窓口(税務計画、コンサルティングサービスを除く)	6	65.20.2	輸送及び不動産再保険サービス	21	71339	その他の損害保険サービス	9.01	健康保険・傷害保険の引受サービス - 正味経過保険料	
			13.03	7005450009	個人向け投資運用サービス	6.01	65.20.21	第三者責任の自動車再保険サービス	22	71322	健康保険サービス	10	銀行預金サービス(企業を除く)	定額料金で、通常は月ごとに支払われる形で、小切手、口座明細書、ATM取引などの預金口座関連サービスのパッケージを提供すること。旅行小切手などの非預金サービスも含まれる。 除外するもの ・業務用預金勘定サービスパッケージの提供。
14	41101020101	年金引受サービス	14.01	7005475000	年金引受サービス - 料金	6.02	65.20.22	その他の自動車再保険サービス	23	71410	生命再保険サービス	11	別段預金サービス(企業を除く)	別価格で預金口座関連サービスを提供すること。小切手やシェアードラフトの決済、返却された預金項目や残高不足状態の処理、支払い停止の実行、口座明細書や支払い済み小切手やその他の情報項目の提供、及び窓口サービスなど。 含まれるもの ・顧客の普通預金口座にATMサービスを提供すること。 ・期限前解約など定期預金口座関連のサービスを提供すること。 除外するもの ・業務用預金口座サービスの提供。
15	41101020102	他に分類されないその他の個人向け保険サービス	15.01	7005525000	不動産瑕疵保険以外の直接保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	6.03	65.20.23	海上、航空及びその他の輸送再保険サービス	24	71420	傷害及び健康再保険サービス	12	消費者ローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)	
16	41102010101	金融業への貸付	16	8000075000	金融業への貸付(フェデラルファンドを含む)	6.04	65.20.24	貨物再保険サービス	25	71431	動力車輛の再保険サービス	12.01	消費者向けの担保付き又は保証付きローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)	
17	41102010102	非金融業への貸付	17	8000100000	非金融業への貸付	6.05	65.20.25	火災及びその他の損害に対する不動産再保険サービス	26	71432	海上保険、航空保険及びその他の運送の再保険サービス	12.02	消費者向け無担保ローン	担保なしの消費者融資。 含まれるもの ・無担保信用枠の供与。 ・クレジットカードを通じた消費者への信用供与。
18	41102010103	政府への貸付	18	8000125000	預金の範囲は、流動性預金、定期性預金、譲渡性預、外貨預金及び金融債。	7	65.20.3	一般的な責任及び信用及び保証人の再保険サービス	27	71433	貨物の再保険サービス	13	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	個人に資金計画立案、助言及び投資管理サービスを提供すること。 除外するもの ・信託勘定の報告サービス。
19	41102020101	クレジットカードサービス	19	7005526000		7.01	65.20.31	一般債務再保険サービス	28	71434	他の財産の再保険サービス	13.01	個人・非法人企業向け税務計画、コンサルティングサービス	個人及び非法人企業への税の影響を最小化することを意図した、税金対策及び相談(税法解釈を含む)サービスの提供。 含まれるもの ・所得税、相続税、遺産税、不動産相続税、固定資産税及び、支払い給与と税、地方事業税、付加価値税、小売売上税及び物品税など、非法人企業経営又は従業員雇用に関連するその他の税について、対策・相談すること。 除外するもの ・確定申告書作成及び代理サービス。
			19.01	7005526003	カード会員、企業、政府向けのクレジットカードサービス	7.02	65.20.32	信用及び保証人再保険サービス	29	71435	一般的な賠償責任再保険サービス	13.02	個人向けファイナンシャルプランニング、相談窓口(税務計画、コンサルティングサービスを除く)	個人依頼人が財務目標を達成できるよう、計画立案、助言サービスを提供すること。依頼人の財務状況の評価、投資、金融サービス利用、金融関連の法律、会計問題への助言、及び節税戦略を含むもの。 含まれるもの ・クレジット カウンセリング・サービス。 除外するもの ・信託勘定の報告サービス。
			19.02	7005526006	カード会員、消費者向けのクレジットカードサービス	8	65.20.4	法的費用及びその他の財務損失再保険サービス	30	71436	信用及び保証人再保険サービス	13.03	個人向け投資運用サービス	個人依頼人の投資ポートフォリオの設計、管理をすること。管理担当者は、慎重に資産を運用し、株式、債券、不動産又はその他の資産が特定時に利益を上げる最善の機会を示しているかどうかを選択する信託責任を負う。これらのサービスは、ポートフォリオ管理サービスとも呼ばれる。 除外するもの ・信託勘定の報告サービス。
			19.03	7005526009	商業向けのクレジットカードサービス	8.01	65.20.41	法的費用再保険サービス	31	71511	合併及び買収サービス	14	年金引受サービス	終身保険を含む、年金プラン生産物の引き受けサービスを提供すること。 除外するもの ・企業従業員又は政府職員年金基金の受託者を務めること。
			19.04	7005526012	クレジットカード関連製品	8.02	65.20.42	雑多な金融損失再保険サービス	32	71512	企業金融及びベンチャーキャピタルサービス	14.01	年金引受サービス - 料金	
20	41102020106	その他の信用融資サービス	20	7005531000	その他の信用融資サービス	9	65.20.5	年金資金調達に関連する再保険サービス	33	71519	投資銀行業務に関連するその他のサービス	15	他に分類されないその他の個人向け保険サービス	
21	41102030101	証券化オリジネーションサービス	21	7005532000	証券化オリジネーションサービス	9.01	65.20.50	年金資金調達に関連する再保険サービス	34	71521	証券仲介サービス	15.01	不動産瑕疵保険以外の直接保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	

22	41102040101	債務証券の仲買・売買サービス	22	7005533000	債務証券の仲買・売買サービス	10	65.20.6	その他の生命保険再保険サービス	35	71522	商品取引仲介サービス	16	金融業への貸付	金融業への融資。ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料、および収益を含む。 含まれるもの ・ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料。 ・銀行、証券会社、投資デューラーおよび証券仲介会社、保険会社など。 除外するもの 買い戻し約定を利用する融資の提供。
			22.01	7005533003	譲渡可能定期預金証書の仲買・売買サービス	10.01	65.20.60	その他の生命保険再保険サービス	36	71523	証券取引の事務処理及び決済サービス	17	非金融業への貸付	非金融業へ担保付きで融資すること。 含まれるもの ・非金融業に政府保証の融資をすること。 ・譲渡可能な倉庫証券を担保にした融資。
			22.02	7005533006	金融機関発行の商業手形の仲買・売買サービス	11	66.11.1	金融市場の管理に関連するサービス	37	71541	信託サービス	18	政府への貸付	政府及び政府機関への融資。 含まれるもの ・ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料、および収益。 ・外国政府への融資。 除外するもの 国有企業への融資。
			22.03	7005533009	非金融機関発行の商業手形の仲買・売買サービス	11.01	66.11.11	金融市場運営サービス	38	71542	証券代行サービス	19	クレジットカードサービス	クレジットカード保有者に信用枠を供与し、クレジットカードを支払い手段として認める商人に割引販売融資をすること。 含まれるもの ・クレジットカード団体から会員へのサービス。
			22.04	7005533012	銀行引受手形の仲買・売買サービス	11.02	66.11.12	金融市場規制サービス	39	71551	金融市場運営サービス	19.01	カード会員、企業、政府向けのクレジットカードサービス	
			22.05	7005533015	短期国債の仲買・売買サービス	11.03	66.11.19	金融市場の運営に関連するその他のサービス	40	71552	金融市場取締りサービス	19.02	カード会員、消費者向けのクレジットカードサービス	クレジットカードを保有する消費者に回転信用枠を供与し、カードを認める商人から物品とサービスを購入できるようにすること。カードを通じて与えられる信用は、カード発行者が有する預金によって担保されることもされないこともある。
			22.06	7005533018	その他の金融市場証券の仲買・売買サービス	12	66.12.1	証券及び商品契約の仲介サービス	41	71559	その他の金融市場管理サービス	19.03	商業向けのクレジットカードサービス	口座を保有する商人に、クレジットカード取引処理サービス(銀行又は第三者による)を提供すること。 含まれるもの ・売値からの値引き、利用手数料、銀行協会(マスターカード又はビザなど)を通じた決済、商人の口座への振り込み、利用明細発行手数料、支払拒絶手数料、口頭での本人確認手数料など。 ・機器とソフトウェアの設置、レンタル料、販売手数料及び収入。
			22.07	7005533021	企業及び信託債券の仲介・売買サービス	12.01	66.12.11	証券仲介サービス	42	71591	金融コンサルティングサービス	19.04	クレジットカード関連製品	クレジットカード団体(ビザ、マスターカード、アメリカンエキスプレス及びディスカバーなど)からカード発行銀行に、個別手数料ベースで別々に、又は一括手数料として提供されるサービス。 含まれるもの ・クレジットカード又はC&Dカードとの提携。 ・元の磁気ストライプ・テープに替わるスマートカード、C&Dカード。 ・自動引き落としサービス。 ・大量の商品を扱う商人向けEペイ・サービス。 ・POSサービス。 ・検証/承認サービス。 ・マイレージサービスのように使えるポイントのような、カード利用促進プログラム。 ・旅行保険及びカード購入商品保険。 ・ヘビーユーザーへのキャッシュバック・サービスなど。
			22.08	7005533024	国債の仲介・売買サービス	12.02	66.12.12	商品仲介サービス	43	71592	外国為替サービス	20	その他の信用融資サービス	ローン、クレジットカード、売掛債権買い取り、リース又は割賦債権サービス以外の手段で信用融資すること。
			22.09	7005533027	州及び地方債の仲介・売買サービス	12.03	66.12.13	外国為替サービス	44	71593	金融取引の事務処理及び手形交換サービス	21	証券化オリジネーションサービス	
			22.10	7005533031	外国債の仲介・売買サービス	13	82.91.1	債権回収代理店及び信用調査機関サービス	45	71599	他に分類されない金融サービスへのその他の補助的サービス	22	債務証券の仲買・売買サービス	【※参考(Broking and dealing services)仲介・取引サービス】 有価証券及び商品契約の取引に仲介もしくは取引サービスを提供する。 含まれるもの ・仲介サービス(歩合または手数料を受け取る)及び取引または値付けサービス(売り上げを得る)の提供 ・取引所や店頭での取引。 ・仲介業者間の通信サービスの提供。 除外するもの ・交換サービスの提供(施設の提供、フローカーやディーラーに取引所が提供する取引実行サービス)。 ・自己勘定上の有価証券及び商品契約の取引。 ・有価証券のオリジネーションサービスまたは第二次分配サービスの提供。
23	41102040102	普通株の仲買・売買サービス	23	7005534000	普通株の仲買・売買サービス	13.01	82.91.11	信用報告サービス	46	85910	信用状況報告サービス	22.01	譲渡可能定期預金証書の仲買・売買サービス	譲渡性預金証書の仲介及び取引サービスを提供すること。
24	41102040103	デリバティブ契約の仲買・売買サービス	24	7005535000	デリバティブ契約の仲買・売買サービス	13.02	82.91.12	債権回収代理店サービス	47	85920	債権回収代行サービス	22.02	金融機関発行の商業手形の仲買・売買サービス	金融機関が発行する商業手形の仲介及び取引サービスを提供すること。
			24.01	7005535003	先物契約の仲買・売買サービス(証券取引所売買)							22.03	非金融機関発行の商業手形の仲買・売買サービス	非金融機関が発行する商業手形の仲介及び取引サービスを提供すること。
			24.02	7005535006	オプション契約の仲買・売買サービス(証券取引所売買)							22.04	銀行引受手形の仲買・売買サービス	銀行引受手形の仲介及び取引サービスを提供すること。
			24.03	7005535009	先物契約の仲買・売買サービス(店頭売買)							22.05	短期国債の仲買・売買サービス	短期国債の仲介及び取引サービスを提供すること。
			24.04	7005535012	スワップの仲買・売買サービス(店頭売買)							22.06	その他の金融市場証券の仲買・売買サービス	商業手形、銀行引受手形、譲渡性預金証書又は短期国債を除いた、短期金融市場商品の仲介及び取引サービスを提供すること。

			24.05	7005535015	オプション契約の仲買・売買サービス(店頭売買)
			24.06	7005535018	その他のデリバティブ契約の仲買・売買サービス(店頭売買)
25	41102040104	外貨の仲買・売買サービス(卸売)	25	7005536000	外貨の仲介・売買サービス(卸売)
26	41102040105	投資信託会社の有価証券の仲買・売買サービス	26	7005537000	投資信託会社の有価証券の仲買・売買サービス(ミューチュアルファンド、クローズドエンド型投資信託、ユニット投資信託)
27	41102040106	その他の金融商品の仲買・売買サービス	27	7005538000	その他の金融商品の仲買・売買サービス(商品先物基金及び債券金額証券を含む)
28	41102040107	仲買業務担当サービス	28	7005540000	仲買業務担当サービス
29	41102050101	有価証券に関連する融資	29	7005541000	有価証券に関連する融資
			29.01	7005541003	有価証券貸付手数料(仲買人の在庫口座及び証拠金勘定から借り入れた有価証券を含む)
			29.02	7005541006	買戻契約 - 純利益(損失)
			29.03	7005541009	有価証券に関連するその他の融資
30	41102060101	自己口座における売買目的有価証券・商品契約	30	8000150000	自己口座における売買目的有価証券・商品契約
			30.01	8000150006	自己口座における売買目的債務証券
			30.02	8000150006	自己口座における売買目的普通株(プライベートエクイティを含む)
			30.03	8000150009	自己口座における売買目的デリバティブ契約
			30.04	8000150012	自己口座における売買目的外貨(卸売)
			30.05	8000150015	自己口座におけるその他の売買目的有価証券・商品契約
31	41102070101	企業向け現金取扱・管理サービス	31	7005542000	企業向け現金取扱・管理サービス
32	41102080101	手形決済サービス(トラベラーズチェックサービスを除く)	32	7005543000	手形決済サービス(トラベラーズチェックサービスを除く)
33	41102090101	信託サービス	33	7005544000	信託サービス - 信託報酬
			33.01	7005544003	企業及び政府向け信託サービス
			33.02	7005544006	個人向け信託サービス
			33.03	7005544009	その他の信託サービス
34	41102100101	金融・商品市場の支援サービス	34	7005545000	金融・商品市場の支援サービス
			34.01	7005545003	金融取引の決済及び精算サービス(有価証券及び商品契約の取引を除く)
			34.02	7005545006	有価証券及び商品契約の取引実行、決済及び精算サービス
			34.03	7005545009	有価証券及び商品契約の取引及び決済システムサービス
			34.04	7005545012	有価証券及び商品契約の台帳サービス
			34.05	7005545015	他に分類されない金融市場及び製品決済の支援サービス
35	41102110101	自動決済(ACH)サービス	35	7005546000	自動決済(ACH)サービス
36	41102120101	その他の金融サービス支援製品	36	7005547000	その他の金融サービス支援製品

22.07	企業及び信託債券の仲介・売買サービス	中長期社債の仲介及び取引サービスを提供すること。
22.08	国債の仲介・売買サービス	国家政府が発行する中長期債券の仲介及び取引サービスを提供すること。 含まれるもの ・政府機関が発行する債券の仲介及び取引サービスを提供すること。 除外するもの ・国有企業又は政府系機関が発行する債券の仲介及び取引サービスを提供すること。
22.09	州及び地方債の仲介・売買サービス	地方自治体が発行する中長期債券の仲介及び取引サービスを提供すること。
22.10	外国債の仲介・売買サービス	外国政府が発行する中長期債券の仲介及び取引サービスを提供すること。
23	普通株の仲買・売買サービス	株式の仲介及び取引サービスを提供すること。
24	デリバティブ契約の仲買・売買サービス	上場取引で、先物契約の仲介及び取引サービスを提供すること。
24.01	先物契約の仲買・売買サービス(証券取引所売買)	
24.02	オプション契約の仲買・売買サービス(証券取引所売買)	店頭取引で、選択権付き契約の仲介及び取引サービスを提供すること。
24.03	先物契約の仲買・売買サービス(店頭売買)	店頭取引で、先物契約の仲介及び取引サービスを提供すること。
24.04	スワップの仲買・売買サービス(店頭売買)	店頭取引で、スワップ取引の仲介及び取引サービスを提供すること。
24.05	オプション契約の仲買・売買サービス(店頭売買)	店頭取引で、選択権付き契約の仲介及び取引サービスを提供すること。
24.06	その他のデリバティブ契約の仲買・売買サービス(店頭売買)	店頭取引で、先物契約、スワップ取引又は選択権付き契約以外の派生商品契約の仲介及び取引サービスを提供すること。
25	外貨の仲買・売買サービス(卸売)	手数料を取って卸売ベースで、外貨の仲介及び取引サービスを提供すること。 除外するもの 通貨の売買。
26	投資信託会社の有価証券の仲買・売買サービス	
27	その他の金融商品の仲買・売買サービス	
28	仲買業務担当サービス	特定の証券取引所にアクセスできる金融仲介機関が、アクセスできない別の金融仲介機関のために仲介及び取引サービスを提供すること。サービスは、前者が後者の業務を代行することから成る。
29	有価証券に関連する融資	
29.01	有価証券貸付手数料(仲買人の在庫口座及び証拠金勘定から借り入れた有価証券を含む)	
29.02	買戻契約 - 純利益(損失)	
29.03	有価証券に関連するその他の融資	
30	自己口座における売買目的有価証券・商品契約	
30.01	自己口座における売買目的債務証券	キャピタルゲイン目的で債券類を自己勘定売買すること。
30.02	自己口座における売買目的普通株(プライベートエクイティを含む)	キャピタルゲイン目的で株式を自己勘定売買すること。
30.03	自己口座における売買目的デリバティブ契約	キャピタルゲイン目的で派生商品契約を自己勘定売買すること。
30.04	自己口座における売買目的外貨(卸売)	キャピタルゲイン目的で外貨を自己勘定売買すること。
30.05	自己口座におけるその他の売買目的有価証券・商品契約	債務証券、株式、派生商品契約又は通貨以外の、キャピタルゲイン目的の自己勘定による金融商品の売買。
31	企業向け現金取扱・管理サービス	企業や政府への特別な預金勘定と現金管理サービス。
32	手形決済サービス(トラベラーズチェックサービスを除く)	
33	信託サービス	金融機関(受託者)と依頼人(委託者)の間に、依頼人又は他者のために財産を管理することを受託者が要求される、信任関係を設定する受託者サービスを提供すること。
33.01	企業及び政府向け信託サービス	企業及び政府に受託サービスを提供すること。

37	41102140101	保証証券及び関連製品の引受サービス	37	7005550000	保証証券及び関連製品の引受サービス - 正味経過保険料
38	41102140102	農業総合保険証券の引受サービス	38.01	7005551000	農業総合保険証券の引受サービス - 正味経過保険料
39	41102140103	運送保険証券の引受サービス	39	7005552000	運送保険証券の引受サービス - 正味経過保険料
40	41102140104	製品賠償責任保険証券の引受サービス	40.01	7005553000	製品賠償責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料
41	41102140105	他に分類されない一般賠償責任保険証券の引受サービス	41.01	7005554000	他に分類されない一般賠償責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料
			41.02	7005554003	医療過誤保険証券の引受サービス
			41.02	7005554006	労災保険証券の引受サービス
			41.03	7005554009	その他の一般賠償責任保険証券の引受サービス
42	41102150101	生命保険・健康保険・年金の再保険サービス	42.01	7005555000	生命保険・健康保険・年金の再保険サービス - 想定される保険料
43	41102150102	保証証券及び関連保険の再保険サービス	43.01	7005556000	保証証券及び関連保険の再保険サービス - 想定される保険料
44	41102150103	財産・傷害保険の再保険サービス	44.01	7005557000	財産・傷害保険の再保険サービス - 想定される保険料
45	41102150104	他に分類されない再保険サービス	45.01	7005558000	他に分類されない再保険サービス - 想定される保険料
46	41102160101	保険斡旋・仲介サービス	46	7005560000	保険斡旋・仲介サービス - 手数料及び関連費用
47	41102170101	債権回収・集金代行サービス	47.01	7005564000	債権回収サービス及び債務回復
			47.02	7005564003	個人債権回収
			47.03	7005564006	企業債権回収
			47.04	7005564009	担保回収及び担保権実行サービス
48	41102170102	信用格付サービス	48.01	7005565000	信用格付サービス(信用調査サービス、信用報告局、及び信用機関を含む)
			48.02	7005565003	個人向け信用格付サービス
			48.03	7005565006	企業向け信用格付サービス
			48.04	7005565009	政府格付けサービス
49	44102030101	法務・特許資料申請、調査サービス	49	7005950000	法務・特許資料申請、調査サービス
50	44102030104	調査サービス	50.01	7006100000	調査サービス(個人身元調査を含む)
51	47103010701	企業総合保険の引受サービス	51.01	7007350000	企業総合保険の引受サービス - 正味経過保険料
52	47104011001	財産・傷害保険の引受サービス(車両・総合保険を除く)	52.01	7008300000	火災保険証券の引受サービス - 正味経過保険料
			52.02	7008325000	盗難保険証券の引受サービス - 正味経過保険料
			52.03	7008350000	ガラス及び窓保険証券の引受サービス - 正味経過保険料
			52.04	7008375000	地震保険証券の引受サービス - 正味経過保険料
			52.05	7008400000	不動産瑕疵保険証券の引受サービス - 正味経過保険料
			52.06	7008425000	他に分類されない資産・責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料
53	54501010101	天然資源の調査や開発に関する権利の貸与	53	7010200000	天然資源の調査や開発に関する権利の貸与
54	64104010101	商品の捌き・梱包及び関連サービス	54	7012025000	パッケージ及びラベルサービス
55	77101020501	テレマーケティング、コールサポートサービス	55.01	7012800000	テレマーケティング、コールサポートサービス(クライアントの製品又はサービスの宣伝、クライアントの受注、クライアントの

33.02	個人向け信託サービス	受益者の利益のために、受益者に属する財産の法律上の所有権を受託者が有するものとして、個人に受託サービスを提供すること。信託サービスは、約定、契約、遺言状の意思表示、又は裁判所の命令によって規定される。
33.03	その他の信託サービス	
34	金融・商品市場の支援サービス	
34.01	金融取引の決済及び精算サービス(有価証券及び商品契約の取引を除く)	証券及び商品契約の取引以外の、金融取引の手形交換、決済サービスを提供すること。
34.02	有価証券及び商品契約の取引実行、決済及び精算サービス	証券及び商品契約及びその他の金融商品の取引を、実行、清算及び決済するサービスを提供すること。
34.03	有価証券及び商品契約の取引及び決済システムサービス	
34.04	有価証券及び商品契約の台帳サービス	
34.05	他に分類されない金融市場及び製品決済の支援サービス	
35	自動決済(ACH)サービス	口座保有者にACH利用を提供し、給料の自動預金及びその他の信用供与ができるようにすること。これらのサービスは、自動手形交換機構(ACH)を利用する。
36	その他の金融サービス支援製品	金融サービスを支援するその他の生産物を提供すること。
37	保証証券及び関連製品の引受サービス	保証証券及び関連生産物の引き受けサービスを提供すること。第一当事者は第二当事者に対して第三当事者の行動を保証し、それにより三者関係を確立する。三者は、債務を弁済する「主債務者」、債務が弁済されることを保証する「保証者」、及び主債務者が義務を履行できなかった場合に当該証券の恩恵を受ける「権利者」から成る。
38	農業総合保険証券の引受サービス	すべてのタイプの自然災害の結果生じた農場及び牧場の損害を補償する、複数危険保険の引き受けサービスを提供すること。
39	運送保険証券の引受サービス	
40	製品賠償責任保険証券の引受サービス	保険契約者が販売した生産物が与えた損害の、法的責任から生ずる金銭的損害を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。
40.01	製品賠償責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	
41	他に分類されない一般賠償責任保険証券の引受サービス	製造物責任を除き、法的責任から生ずる金銭的損害を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。 含まれるもの ・専門職過失責任保険の引き受けサービスを提供すること。
41.01	他に分類されない一般賠償責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	
41.02	医療過誤保険証券の引受サービス	
41.02	労災保険証券の引受サービス	
41.03	その他の一般賠償責任保険証券の引受サービス	
42	生命保険・健康保険・年金の再保険サービス	生命・健康保険の再保険サービスを提供すること。 含まれるもの ・終身保険の再保険サービスを提供すること。
42.01	生命保険・健康保険・年金の再保険サービス - 想定される保険料	
43	保証証券及び関連保険の再保険サービス	保証証券の再保険サービスを提供すること。
43.01	保証証券及び関連保険の再保険サービス - 想定される保険料	
44	財産・傷害保険の再保険サービス	損害保険の再保険サービスを提供すること。
44.01	財産・傷害保険の再保険サービス - 想定される保険料	
45	他に分類されない再保険サービス	他に分類されない再保険サービスを提供すること。 含まれるもの ・責任保険の再保険サービスを提供すること。
45.01	他に分類されない再保険サービス - 想定される保険料	
46	保険斡旋・仲介サービス	保険証券又は保険契約の販売における、代理店又はブローカーとしてのサービス。 含まれるもの ・賠償責任・衝突保険、損害補償、及び機器保護/保証保険。
47	債権回収・集金代行サービス	滞納している債務者の支払いの受領を、開始し、引き受けること。
47.01	債権回収サービス及び債務回復	
47.02	個人債権回収	
47.03	企業債権回収	

			55.02	7012800003	送信テレマーケティングサービス
			55.03	7012800006	受信テレマーケティングサービス
			55.04	7012800009	コールサポートサービス
56	77102010105	イベント管理サービス	56.01	7013050000	広報イベント管理サービス
			56.02	7013050003	コンベンション及びトレードショー組織サービス
			56.03	7013050006	スポーツ及び舞台芸術イベントの組織及び管理サービス
			56.04	7013050009	その他の全ての広報イベント管理サービス
57	77102010107	募金団体サービス	57.01	7013100000	募金団体サービス - 個人又は団体の契約又は料金基準
58	77107010103	電話及び関連サービス	58.01	7014100000	カンファレンスサービス(オーディオ、ビデオ、インターネットを含む)
			58.02	7014150000	電話応答及びメッセージングサービス(主に電話に回答し、クライアントにメッセージを中継)
59	81101010102	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス	59	7014575000	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス
			59.01	7014575003	合併及び買収財務コンサルティングサービス
			59.02	7014575006	管理会計及び経営管理のコンサルティング及び実施サービス
			59.03	7014575009	他に分類されない財務コンサルティング及び実施サービス
60	81102010201	文書作成サービス	60.01	7014700000	速記サービス(裁判所の報告サービスを含む)
			60.02	7014725000	タイピングサービス
			60.03	7014750000	文書処理・編集サービス
61	81102010202	コピー、複製及びFAX送信サービス	61.01	7014775000	コピー・複製サービス
62	81102010203	文書仕上げサービス	62	7014825000	文書仕上げサービス
63	81102010204	メールルームサービス及び関連製品	63.01	7014850000	メールルームサービス及びメールボックスレンタル
			63.02	7014875000	郵便プリソート及び住所バーコードサービス
64	81103030104	税の準備と代理サービス	64	7016550000	税の準備と代理サービス
65	84101010107	印刷及び関連製品製造サービス	65.01	2052875000	クイック印刷
			65.02	2052900000	デジタル印刷
66	87101010101	行政サービス	66.01	7017450000	有価証券市場の規制

47.04	担保回収及び担保権実行サービス	商品の回収は、金融ローンの担保として行われる。ローンが契約どおりに支払われなかった場合、ローンの担保として置かれた商品が回収され、焦げ付き融資が生じる恐れがある。
48	信用格付サービス	請求書の納付能力、逮捕記録、倒産記録、雇用安定性などの情報を含む個人に関する信用報告書を提供する。
48.01	信用格付サービス(信用調査サービス、信用報告局、及び信用機関を含む)	
48.02	個人向け信用格付サービス	請求書の納付能力、逮捕記録、倒産記録、雇用安定性などの情報を含む個人に関する信用報告書を提供する。
48.03	企業向け信用格付サービス	信用度、信用履歴、破産記録、法的記録などの信用状態に関する情報を含むビジネスまたは商業実体に関する信用報告書を提供する。
48.04	政府格付けサービス	政府やその他の主権機関に対する信用度の状況に関する財務調査と報告を提供する。 除外するもの ・政府融資、信託、債券などの金融商品。
49	法務・特許資料申請、調査サービス	
50	調査サービス	
50.01	調査サービス(個人身元調査を含む)	
51	企業総合保険の引受サービス	企業の財産が受けた損害を補償する、非農業ビジネス保険の引き受けサービスを提供すること。「オールリスク保険」又は「総合保険」とも呼ばれる。責任保険を含む。
51.01	企業総合保険の引受サービス - 正味経過保険料	
52	財産・傷害保険の引受サービス(車両・総合保険を除く)	
52.01	火災保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	
52.02	盗難保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	
52.03	ガラス及び窓保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	
52.04	地震保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	
52.05	不動産瑕疵保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	
52.06	他に分類されない資産・責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	
53	天然資源の調査や開発に関する権利の買与	ロイヤリティー、買料又はその他の支払引き換えに、他者が所有する財産の地上又は地下にある天然資源(鉱床又は化石燃料)埋蔵物の調査、開発を許可すること。 含まれるもの ・鉱床又は化石燃料を調査、開発する権利、水の流れを変え又は利用する権利、木を切る権利、電波スペクトルを使用する権利、物質を環境に放出する権利、及び漁業割当量を利用する権利など、の認可。
54	商品の捌き・梱包及び関連サービス	
55	テレマーケティング、コールサポートサービス	
55.01	テレマーケティング、コールサポートサービス(クライアントの製品又はサービスの宣伝、クライアントの受注、クライアントの製品又はサービスに関する情報又は支援の提供等を含む)	
55.02	送信テレマーケティングサービス	マーケットクライアントの商品やサービスに電話をかける。 含まれるもの ・資金調達の目的で電話をかける。
55.03	受信テレマーケティングサービス	マーケットクライアントの商品やサービスの電話を受ける。 含まれるもの ・注文の受付、旅行予約の作成、ディレクトリ照会の処理などのサービス。
55.04	コールサポートサービス	
56	イベント管理サービス	
56.01	広報イベント管理サービス	特別イベントやイベントのスポンサーシップを利用した広報戦略の策定と実施。

56.02	コンベンション及びトレードショー組織サービス	有料または手数料を取って、会議、見本市、協議会、避難所及び類似の非社会的イベントを計画、企画、販売、管理するサービスを提供。 除外するもの ・催し物の使用に関わる広告キャンペーンの計画 ・スポーツ及び文化行事の開催 ・挙式やパーティのような社交行事の開催
56.03	スポーツ及び舞台芸術イベントの組織及び管理サービス	
56.04	その他の全ての広報イベント管理サービス	
57	募金団体サービス	手数料や委員会のための、資金調達キャンペーンの準備及び実施。 含まれるもの ・目標の設定、キャンペーンの企画、コスト分析と予算の作成、キャンペーンの管理などが含まれる。
57.01	募金団体サービス - 個人又は団体の契約又は料金基準	
58	電話及び関連サービス	
58.01	カンファレンスサービス(オーディオ、ビデオ、インターネットを含む)	
58.02	電話応答及びメッセージングサービス(主に電話に応答し、クライアントにメッセージを中継)	
59	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス	
59.01	合併及び買収財務コンサルティングサービス	合併、買収及び事業分割(評価、支払および管理の方法を含む)に係る財務問題について企業に計画立案及び助言サービスを提供すること。 含まれるもの ・公正意見書の発行。
59.02	管理会計及び経営管理のコンサルティング及び実施サービス	予算、資本投資、責任会計、財務情報及び報告、その他の会計管理、管理機能に関する助言、指導、問題解決実現サービスを含む抱き合わせ生産物の提供。 除外するもの ・助言及び指導のみの提供。 ・提案解決を実現する単独のサービスの提供。
59.03	他に分類されない財務コンサルティング及び実施サービス	
60	文書作成サービス	文書編集、校正、レイアウト、デスクトップパブリッシング、テクニカル編集、タイピングサービスの提供。 含まれるもの ・論文、準備書面、履歴書などの文書。
60.01	速記サービス(裁判所の報告サービスを含む)	
60.02	タイピングサービス	
60.03	文書処理・編集サービス	
61	コピー、複製及びFAX送信サービス	
61.01	コピー・複製サービス	
62	文書仕上げサービス	文書、レポート、及びプレゼンテーション用の視覚資料用の製本、取り付け、ラミネート、折畳み、折り返し、切り抜きなどの仕上げサービスの提供。
63	メール室サービス及び関連製品	
63.01	メールルームサービス及びメールボックスレンタル	民間の郵便受けと標準的な郵便室の手順にレンタルサービスを提供する。トラッキング、仕分け、郵便局への配達、及び施設内の郵便室を置き換えるための他の郵便室サービスなど、さまざまなサービスの提供。
63.02	郵便プリソート及び住所バーコードサービス	
64	税の準備と代理サービス	以下のうち一つ又は複数のサービスを提供すること。依頼人の所得税及び他の税の申告書の作成。他者が作成した申告書の再検討。確定申告の発行。納税申告に伴う追加書類の作成。及び依頼人の代理として税務監査及び控訴を行なうこと。 含まれるもの ・一括手数料で申告サービスと一括販売される場合の、財務諸表の編集。 除外するもの ・一括料金、一括販売の、総合的な会計、納税申告書作成サービス。
65	印刷及び関連製品製造サービス	
65.01	クイック印刷	迅速な印刷サービスの提供
65.02	デジタル印刷	デジタル印刷サービスの提供
66	行政サービス	
66.01	有価証券市場の規制	証券市場及び取引参加者を規制するサービスを提供すること。これらのサービスは、中央銀行、その他の政府機関及び、証券取引所のような自主規制機関により提供される。 含まれるもの ・参加者を承認し、規制を実行すること。

				67 債権回収代理店サービス	このサブカテゴリに含まれるもの: ・口座、小切手、契約書または手形の収集とクライアントへの送金からなるサービス ・定期勘定の回収サービス(例:ユーティリティー請求書)、延滞勘定の回収サービス ・延滞債権及び債務の買収およびその後の回収
--	--	--	--	----------------	--

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	J 金融業
中分類	66 補助的金融業等
小分類	661 補助的金融業、金融附帯業
細分類	6611 短資業、6612 手形交換業、6613 両替業、6614 信用保証機関、6615 信用保証再保険機関、6616 預・貯金等保険機関、6619 その他の補助的金融業、金融附帯業

E列 一次原産生産物リスト		F列 二次原産生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果			
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	グループ名	具体的回答例
1	住宅ローン融資		6610260300	一般消費者向け貸付サービス			<平成23年産業連関表>		<661 補助的金融業、金融附帯業>	
1.01	抵当権付き住宅ローン	商業用及び工業用不動産を担保にしたビジネス不動産ローン。含まれるもの ・業務目的で、アパート・ビルなどの住宅に担保融資すること。	6610260303	住宅ローンサービス	住宅及びそれに付随する土地(一戸建て、マンション)を購入、新築、増築、改築、既存住宅ローンの借り換えなどのための資金を貸し付け、利息収入を得るサービス。 ○住宅ローンによる利息収入(リフォームローン含む)	一次原産生産物リストを踏まえ設定	細品目(10桁)名		資金預入・貸付サービス	有価証券貸付料収入 貸付金利息収入 個人向けローン取扱手数料 コールローン利息
1.02	消費者向けのその他の担保付き又は保証付き住宅ローン	住宅を担保として、持ち家住人に消費者融資をすること。 含まれるもの ・変動金利モーゲージ、ロールオーバー・モーゲージなどの融資。	6610260306	カードローンサービス	カードを利用して予め契約した貸出枠の範囲でCD・ATMを通じて資金を貸し付け、利息収入を得るサービス。 カードを発行しないフリーローンを除く。 ○カードローンによる利息収入	一次原産生産物リストを踏まえ設定	公的金融(FISIM)			
1.03	住宅担保ローン	借り手の住宅の残存担保価値を担保にした消費者融資。 含まれるもの ・信用供与枠として設定された住宅担保ローン。	6610260309	自動車ローンサービス	自動車、オートバイ等の購入のための資金を貸し付け、利息収入を得るサービス。 ○自動車ローンによる利息収入	一次原産生産物リストを踏まえ設定	民間金融(FISIM)		デリバティブ取引サービス	現先取引受け入れ利息
1.04	消費者向けの担保付き又は保証付き住宅ローン(住宅担保ローンを除く)		6610260399	その他の一般消費者向け貸付サービス	その他の、一般消費者に貸し付け、利息収入を得るサービス。 ○教育ローン、フリーローンなどの一般消費者向け貸付による利息収入	バスケット項目として設定	<国民経済計算(平成23年基準版)>			
2	住宅所有者の総合保険の引受サービス	建物と家財が受けた被害を補償する住宅所有者保険の引き受けサービスを提供すること。「オールリスク保険」又は「総合保険」とも呼ばれる。責任保険を含みうる。 含まれるもの ・テナントとコンドミニアム所有者の総合保険の引き受けサービスを提供すること。				副業として想定されないため、分類項目に設定しない。	コモ法6桁分類名		資産運用収益	利息収入 有価証券収益 投資収益
2.01	住宅所有者の総合保険の引受サービス - 正味経過保険料						FISIM			
3	自家用車ローン	融資担保となる自動車及びその他の車両又は機器の購入向け、消費者融資。 含まれるもの ・レクリエーション車及びオートバイ購入向けの融資。 除外するもの ・ボート購入向けの融資。 ・グライダー、気球などを含む飛行機の購入向け融資。		—			金融手数料		債務保証サービス	債務保証料収入 ローン保証料収入
4	乗物資産・責任保険証券の引受サービス	私用又は営業用車両の運転に関連する損害保険の引き受けサービスを提供すること。これらの保険は、特定の事故によって引き起こされる不動産、動産の滅失毀損の金銭的補償を提供する。 含まれるもの ・事故保険を組み込む保険の引き受けサービスを提供すること。 除外するもの 輸送機関の保険の引き受けサービス。		—		副業として想定されないため、分類項目に設定しない。	<平成24年経済センサス-活動調査>		業務受託サービス	業務受託収入 受入手数料 受取利息配当収入 経営管理収入 その他営業収益
4.01	乗物資産・責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料						調査品目名	内容例示		
4.02	個人の乗物資産・責任保険証券の引受サービス						補助的金融業、金融附帯業	短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協会、農林漁業信用基金 など		
4.03	企業の乗物資産・責任保険証券の引受サービス						金融代理業	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者 など	その他	
			6613960300	円貨両替サービス						
			6613260303	円貨両替サービス	為替交換が必要のない、円貨から円貨への両替サービス。	一次原産生産物リストを踏まえ設定				
5	外貨両替サービス(リテール)	旅行者の利便性のために、小額を一国の通貨から別の国の通貨に、交換すること。	6613960600	外貨両替サービス						
			6613260603	外貨両替サービス	異種の通貨間における、両替サービス。トラベラーズチェックの両替サービスも含まれる。 ○外貨両替にかかる現金取扱手数料 ×外国為替売買損益	一次原産生産物リストを踏まえ設定				
6	旅行保険サービス	旅行者に対し、旅行のキャンセル、事故などによる損害を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。 除外するもの 「健康・事故保険の引き受けサービス」にある、旅行者の医療費のみカバーする保険の引き受けサービスを提供すること。		—		副業として想定されないため、分類項目に設定しない。				
6.01	旅行者保険証券の引受サービス - 正味経過保険料									
7	他に分類されないその他のレジャー・旅行サービス									
7.01	トラベラーズチェックサービス	旅行小切手サービスを提供すること。		—						「外貨両替サービス」に含まれる。
8	生命保険の引受サービス	生命保険の引き受けサービスを提供すること。 含まれるもの ・終身保険のような投資機能を組み込む保険を引き受けすること。		—		副業として想定されないため、分類項目に設定しない。				
8.01	生命保険の引受サービス - 正味経過保険料									
9	健康・傷害保険の引受サービス	健康・事故保険の引き受けサービスを提供すること。								
9.01	健康保険・傷害保険の引受サービス - 正味経過保険料									

10	銀行預金サービス(企業を除く)	定額料金で、通常は月ごとに支払われる形で、小切手、口座明細書、ATM取引などの預金口座関連サービスのパッケージを提供すること。旅行小切手などの非預金サービスも含まれる。 除外するもの 業務用預金勘定サービスパッケージの提供。	P	一般消費者向け預金サービス		SUT、IO上では貸し手側のFISIMを算定するために設定するもの。
11	別段預金サービス(企業を除く)	別価格で預金口座関連サービスを提供すること。小切手やシェアードラフトの決済、返却された預金項目や残高不足状態の処理、支払い停止の実行、口座明細書や支払い済み小切手やその他の情報項目の提供、及び窓口サービスなど。 含まれるもの ・顧客の普通預金口座にATMサービスを提供すること。 ・期限前解約など定期預金口座関連のサービスを提供すること。 除外するもの ・業務用預金口座サービスの提供。	P	一般消費者向け預金サービス	一般消費者向け預金サービス。 ○普通預金、決済用普通預金、通知預金、納税準備預金、定期預金、定期積金、譲渡性預金、外貨預金、金融債	
			P	事業者向け預金サービス		SUT、IO上では貸し手側のFISIMを算定するために設定するもの。
			P	金融機関向け預金サービス	金融機関向けの預金サービス。 ○普通預金、決済用普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金、別段預金、定期預金、定期積金、譲渡性預金、外貨預金、金融債	
			P	金融機関を除く事業者向け預金サービス	金融機関を除く事業者向けの預金サービス。 ○普通預金、決済用普通預金、定期性預金、通知預金、納税準備預金、別段預金、定期預金、定期積金、譲渡性預金、外貨預金、金融債	
			P	政府向け預金サービス	政府(国及び地方自治体)向けの預金サービス。 ○普通預金、決済用普通預金、定期性預金、通知預金、納税準備預金、別段預金、定期預金、定期積金、譲渡性預金、外貨預金、金融債	
			P	預金・貸出業務サービス		
			P	預金・貸出業務サービス	預金・貸出業務に関連するサービス ○ATM時間外手数料、代金取立手数料、代金取立及び送金の返却・組戻手数料、手形小切手発行手数料、通帳・証書・カード等再発行手数料、各種証明書発行手数料、融資取扱手数料、融資条件変更手数料	ヒアリングに基づき設定
12	消費者ローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)			-		「一般消費者向け貸付サービス」に含まれる。
12.01	消費者向けの担保付き又は保証付きローン(住宅ローン、自動車ローンを除く)					
12.02	消費者向け無担保ローン	担保なしの消費者融資。 含まれるもの ・無担保信用枠の供与。 ・クレジットカードを通じた消費者への信用供与。				
13	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	個人に資金計画立案、助言及び投資管理サービスを提供すること。 除外するもの 信託勘定の報告サービス。		-		副業として想定されないため設定しない。
13.01	個人・非法人企業向け税務計画、コンサルティングサービス	個人及び非法人企業への税の影響を最小化することを意図した、税金対策及び相談(税法解釈を含む)サービスの提供。 含まれるもの ・所得税、相続税、遺産税、不動産相続税、固定資産税及び、支払い給与税、地方事業税、付加価値税、小売売上税及び物品税など、非法人企業経営又は従業員雇用に関連するその他の税について、対策・相談すること。 除外するもの ・確定申告書作成及び代理サービス。				
13.02	個人向けファイナンシャルプランニング、相談窓口(税務計画、コンサルティングサービスを除く)	個人依頼人が財務目標を達成できるよう、計画立案、助言サービスを提供すること。依頼人の財務状況の評価、投資、金融サービス利用、金融関連の法律、会計問題への助言、及び節税戦略を含むもの。 含まれるもの ・クレジット カウンセリング・サービス。 除外するもの ・信託勘定の報告サービス。				
13.03	個人向け投資運用サービス	個人依頼人の投資ポートフォリオの設計、管理をすること。管理担当者は、慎重に資産を運用し、株式、債券、不動産又はその他の資産が特定時に利益を上げる最善の機会を示しているかどうかを選択する信託責任を負う。これらのサービスは、ポートフォリオ管理サービスとも呼ばれる。 除外するもの 信託勘定の報告サービス。				
14	年金引受サービス	終身保険を含む、年金プラン生産物の引き受けサービスを提供すること。 除外するもの 企業従業員又は政府職員年金基金の受託者を務めること。				
14.01	年金引受サービス - 料金					
15	他に分類されないその他の個人向け保険サービス					
15.01	不動産瑕疵保険以外の直接保険証券の引受サービス - 正味経過保険料					
16	金融業への貸付	金融業への融資。ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料、および収益を含む。 含まれるもの ・ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料。 ・銀行、証券会社、投資ディーラーおよび証券仲介会社、保険会社など。 除外するもの 買い戻し約定を利用する融資の提供。	6610160600	事業者向け貸付サービス		
17	非金融業への貸付	非金融業へ担保付きで融資すること。 含まれるもの ・非金融業に政府保証の融資をすること。 ・譲渡可能な倉庫証券を担保にした融資。	6610160603	金融機関向け貸付サービス	金融機関(銀行業、協同組織金融業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等)に対し資金を貸し付け、利息を得るサービス ○貸出金利息、コールローン利息、買入手形・売渡手形利息、現先取引利息、債券貸借取引利息	一次原案生産物リストを踏まえ設定

18	政府への貸付	政府及び政府機関への融資。 含まれるもの ・ローンの販売により受領した利子、組成およびその他の受領した手数料、および収益。 ・外国政府への融資。 除外するもの ・国有企業への融資。	6610160606	金融機関を除く事業者向け貸付サービス	金融機関を除く事業者に資金を貸し付け、利息を得るサービス ○貸出金利息、現先取引利息、債券貸借取引利息	一次原案生産物リストを踏まえ設定
			6610160609	政府向け貸付サービス	政府(国及び地方公共団体)に対し資金を貸し付け、利息を得るサービス。 ○貸出金利息、現先取引利息、債券貸借取引利息	一次原案生産物リストを踏まえ設定
19	クレジットカードサービス	クレジットカード保有者に信用枠を供与し、クレジットカードを支払い手段として認める商人に割引販売融資をすること。 含まれるもの ・クレジットカード団体から会員へのサービス。		—		副業として想定されないため設定しない。
19.01	カード会員、企業、政府向けのクレジットカードサービス					
19.02	カード会員、消費者向けのクレジットカードサービス	クレジットカードを保有する消費者に回信信用枠を供与し、カードを認める商人から物品とサービスを購入できるようにすること。カードを通じて与えられる信用は、カード発行者が有する預金によって担保されることもされないこともある。				
19.03	商業向けのクレジットカードサービス	口座を保有する商人に、クレジットカード取引処理サービス(銀行又は第三者による)を提供すること。 含まれるもの ・売値からの値引き、利用手数料、銀行協会(マスターカード又はビザなど)を通じた決済、商人の口座への振り込み、利用明細発行手数料、支払拒絶手数料、店頭での本人確認手数料など。 ・機器とソフトウェアの設置、レンタル料、販売手数料及び収入。				
19.04	クレジットカード関連製品	クレジットカード団体(ビザ、マスターカード、アメリカンエキスプレス及びディスカバーなど)からカード発行銀行に、個別手数料ベースで別々に、又は一括手数料として提供されるサービス。 含まれるもの ・クレジットカード又はC&Dカードとの提携。 ・元の磁気ストライプ・テープに替わるスマートカード、C&Dカード。 ・自動引き落としサービス。 ・大量の商品を扱う商人向けEペイ・サービス。 ・POSサービス。 ・検証/承認サービス。 ・マイルサービスのように使えるポイントのような、カード利用促進プログラム。 ・旅行保険及びカード購入商品保険。 ・ヘビーユーザーへのキャッシュバック・サービスなど。				
20	その他の信用融資サービス	ローン、クレジットカード、売掛債権買い取り、リース又は割賦債権サービス以外の手段で信用融資をすること。	6614960300	債務保証サービス		
			6614260303	一般消費者向け債務保証サービス	一般消費者である債務者が債務を履行しない場合に備えて、第三者が責任を保証するサービス。 ○金融機関からの借入を保証する信用保証サービス、家賃保証サービス、再保証サービス	一次原案生産物リストを踏まえ設定
			6614160306	事業者向け債務保証サービス	事業者である債務者が債務を履行しない場合に備えて、第三者が責任を保証するサービス。 ○金融機関からの借入を保証する信用保証サービス、家賃保証サービス、公共工事前払金保証サービス、再保証サービス	一次原案生産物リストを踏まえ設定
21	証券化オリジネーションサービス			—		副業として想定されないため設定しない。
22	債務証券の仲買・売買サービス	【※参考(Brokering and dealing services)仲介・取引サービス】 有価証券及び商品契約の取引に仲介もしくは取引サービスを提供すること。 含まれるもの ・仲介サービス(歩合または手数料を受け取る)及び取引または値付けサービス(売り上げを得る)の提供 ・取引所や店頭での取引。 ・仲介業者間の通信サービスの提供。 除外するもの ・交換サービスの提供(施設の提供、ブローカーやディーラーに取引所が提供する取引実行サービス)。 ・自己勘定上の有価証券及び商品契約の取引。		—		「手形交換サービス」に含まれる。
22.01	譲渡可能定期預金証書の仲買・売買サービス	譲渡性預金証書の仲介及び取引サービスを提供すること。		—		「短期金融市場仲介サービス」に含まれる。
22.02	金融機関発行の商業手形の仲買・売買サービス	金融機関が発行する商業手形の仲介及び取引サービスを提供すること。	6612160300	手形交換サービス		
22.03	非金融機関発行の商業手形の仲買・売買サービス	非金融機関が発行する商業手形の仲介及び取引サービスを提供すること。	6612160303	手形交換サービス	手形交換所において、加盟金融機関相互間の小切手、手形の交換決済やその付随業務を行うサービス。	一次原案生産物リストを踏まえ設定
22.04	銀行引受手形の仲買・売買サービス	銀行引受手形の仲介及び取引サービスを提供すること。		—		「短期金融市場仲介サービス」に含まれる。
22.05	短期国債の仲買・売買サービス	短期国債の仲介及び取引サービスを提供すること。	6611160300	短期金融市場仲介サービス		
22.06	その他の金融市場証券の仲買・売買サービス	商業手形、銀行引受手形、譲渡性預金証書又は短期国債を除いた、短期金融市場商品の仲介及び取引サービスを提供すること。	6611160303	短期金融市場仲介サービス	短期金融市場において、市場参加者間に介在し、短期金融市場商品の取引及びその媒介をするサービス。ただし、貸付及び現先取引及びレボ取引は除く。 ○コール資金等の媒介取引、手形の売買及び媒介、国債証券等の売買及び媒介、譲渡性預金及びコマースペーパーの売買及び媒介、外為ブローカー業務など	一次原案生産物リストを踏まえ設定
22.07	企業及び信託債券の仲介・売買サービス	中長期社債の仲介及び取引サービスを提供すること。		—		副業として想定されないため設定しない。
22.08	国債の仲介・売買サービス	国家政府が発行する中長期債券の仲介及び取引サービスを提供すること。 含まれるもの ・政府機関が発行する債券の仲介及び取引サービスを提供すること。 除外するもの ・国有企業又は政府系機関が発行する債券の仲介及び取引サービスを提供すること。				
22.09	州及び地方債の仲介・売買サービス	地方自治体が発行する中長期債券の仲介及び取引サービスを提供すること。				
22.10	外国債の仲介・売買サービス	外国政府が発行する中長期債券の仲介及び取引サービスを提供すること。				
23	普通株の仲買・売買サービス	株式の仲介及び取引サービスを提供すること。				

24	デリバティブ契約の仲買・売買サービス	上場取引で、先物契約の仲介及び取引サービスを提供すること。				
24.01	先物契約の仲買・売買サービス(証券取引所売買)					
24.02	オプション契約の仲買・売買サービス(証券取引所売買)	店頭取引で、選択権付き契約の仲介及び取引サービスを提供すること。				
24.03	先物契約の仲買・売買サービス(店頭売買)	店頭取引で、先物契約の仲介及び取引サービスを提供すること。				
24.04	スワップの仲買・売買サービス(店頭売買)	店頭取引で、スワップ取引の仲介及び取引サービスを提供すること。				
24.05	オプション契約の仲買・売買サービス(店頭売買)	店頭取引で、選択権付き契約の仲介及び取引サービスを提供すること。				
24.06	その他のデリバティブ契約の仲買・売買サービス(店頭売買)	店頭取引で、先物契約、スワップ取引又は選択権付き契約以外の派生商品契約の仲介及び取引サービスを提供すること。				
25	外貨の仲買・売買サービス(卸売)	手数料を取って卸売ベースで、外貨の仲介及び取引サービスを提供すること。 除外するもの 通貨の売買。				
26	投資信託会社の有価証券の仲買・売買サービス					
27	その他の金融商品の仲買・売買サービス					
28	仲買業務担当サービス	特定の証券取引所にアクセスできる金融仲介機関が、アクセスできない別の金融仲介機関のために仲介及び取引サービスを提供すること。サービスは、前者が後者の業務を代行することから成る。				
29	有価証券に関連する融資			—		「事業者向け貸付サービス」に含まれる。
29.01	有価証券貸付手数料(仲買人の在庫口座及び証拠金勘定から借り入れた有価証券を含む)					
29.02	買戻契約 - 純利益(損失)					
29.03	有価証券に関連するその他の融資					
30	自己口座における売買目的有価証券・商品契約		6600960900	貸付サービス以外の資金運用		
30.01	自己口座における売買目的債務証券	キャピタルゲイン目的で債券類を自己勘定売買すること。	6600960903	貸付サービス以外の資金運用	貸付サービス以外の資金運用 ○有価証券利息配当金、預け金利息、金利スワップ受入れ利息、その他の受入利息、特定取引収益(損失も含まれる)、その他業務収益(損失も含まれる)、株式等売却損益、金銭の信託の運用損益	一次原案生産物リストを踏まえ設定
30.02	自己口座における売買目的普通株(プライベートエクイティを含む)	キャピタルゲイン目的で株式を自己勘定売買すること。		—		「貸付サービス以外の資金運用」に含まれる。
30.03	自己口座における売買目的デリバティブ契約	キャピタルゲイン目的で派生商品契約を自己勘定売買すること。				
30.04	自己口座における売買目的外貨(卸売)	キャピタルゲイン目的で外貨を自己勘定売買すること。				
30.05	自己口座におけるその他の売買目的有価証券・商品契約	債務証券、株式、派生商品契約又は通貨以外の、キャピタルゲイン目的の自己勘定による金融商品の売買。				
31	企業向け現金取扱・管理サービス	企業や政府への特別な預金勘定と現金管理サービス。		—		副業として想定されないため設定しない。
32	手形決済サービス(トラベラーズチェックサービスを除く)			—		「手形交換サービス」に含まれる。
33	信託サービス	金融機関(受託者)と依頼人の間に、依頼人又は他者のために財産を管理することを受託者が要求される、信任関係を設定する受託者サービスを提供すること。	P	信託サービス		
33.01	企業及び政府向け信託サービス	企業及び政府に受託サービスを提供すること。	P	一般消費者向け信託サービス	一般消費者に対し、信託法に基づく信託業及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく信託業務(信託契約代理業、信託受益権売買等業務、財産の管理、財産に関する遺言の執行、会計の検査等)のサービス。ただし、投資信託サービスを除く。	ヒアリングに基づき設定
33.02	個人向け信託サービス	受益者の利益のために、受益者に属する財産の法律上の所有権を受託者が有するものとして、個人に受託サービスを提供すること。信託サービスは、約定、契約、遺言状の意思表示、又は裁判所の命令によって規定される。	P	事業者向け信託サービス	事業者に対し、信託法に基づく信託業及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく信託業務(信託契約代理業、信託受益権売買等業務、財産の管理、財産に関する遺言の執行、会計の検査等)のサービス。ただし、投資信託サービスを除く。	ヒアリングに基づき設定
33.03	その他の信託サービス			—		「信託サービス」に含まれる。
34	金融・商品市場の支援サービス			—		副業として想定されないため設定しない。
34.01	金融取引の決済及び精算サービス(有価証券及び商品契約の取引を除く)	証券及び商品契約の取引以外の、金融取引の手形交換、決済サービスを提供すること。				
34.02	有価証券及び商品契約の取引実行、決済及び精算サービス	証券及び商品契約及びその他の金融商品の取引を、実行、清算及び決済するサービスを提供すること。				
34.03	有価証券及び商品契約の取引及び決済システムサービス					
34.04	有価証券及び商品契約の台帳サービス					
34.05	他に分類されない金融市場及び製品決済の支援サービス		6619260600	資金決済サービス(銀行等から提供される為替サービスを除く)	資金決済法に基づく登録その他の必要な措置を講じ、資金決済を提供するサービス。	
			6619260603	前払式支払サービス	資金決済法で規定される前払式支払手段発行者から発行される証票、番号、記号などを決済手段とし、物品の購入又は役務を提供するための、加盟店が支払う手数料。ただし、資金決済法の適用を受けないプレミアム付き商品券などの加盟店手数料も含まれる。 ○商品券、カタログギフト券、交通系電子マネー、磁気型プリペイドカード、IC型プリペイドカード、ウェブ上で利用できるプリペイドカード、プレミアム付き商品券	調査研究を踏まえて設定
			6619260606	仮想通貨交換サービス	資金決済法に規定される仮想通貨の売買又は他の通貨との交換を行うサービス。ただし、仮想通貨の売買又は他の通貨との交換の媒介、取次ぎ又は代理は除く。 ○仮想通貨取引所から提供されるサービス、仮想通貨販売所から提供されるサービス	調査研究を踏まえて設定
			6619260609	資金移動サービス	資金決済法に規定されている国内及び海外宛ての少額の為替取引を提供するサービス。ただし、銀行法に規定される為替取引は含まない。	調査研究を踏まえて設定
			6619260612	その他の資金決済サービス	○銀行等の中で生じた為替取引に基づく債務を清算するサービス	バスケット項目として設定
35	自動決済(ACH)サービス	口座保有者にACH利用を提供し、給料の自動預金及びその他の信用供与ができるようにすること。これらのサービスは、自動手形交換機構(ACH)を利用する。		—		副業として想定されないため設定しない。
36	その他の金融サービス支援製品	金融サービスを支援するその他の生産物を提供すること。		—		「その他の補助的金融サービス」に含まれる。
37	保証証券及び関連製品の引受サービス	保証証券及び関連生産物の引き受けサービスを提供すること。第一当事者は第二当事者に対して第三当事者の行動を保証し、それにより三者関係を確立する。三者は、債務を弁済する「主債務者」、債務が弁済されることを保証する「保証者」、及び主債務者が義務を履行できなかった場合に当該証券の恩恵を受ける「権利者」から成る。		—		「債務保証サービス」に含まれる。

38	農業総合保険証券の引受サービス	すべてのタイプの自然災害の結果生じた農場及び牧場の損害を補償する、複数危険保険の引き受けサービスを提供すること。		—		副業として想定されないため、設定しない。
39	運送保険証券の引受サービス					
40	製品賠償責任保険証券の引受サービス	保険契約者が販売した生産物が与えた損害の、法的責任から生ずる金銭的損害を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。				
40.01	製品賠償責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料					
41	他に分類されない一般賠償責任保険証券の引受サービス	製造物責任を除き、法的責任から生ずる金銭的損害を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。 含まれるもの ・専門職過失責任保険の引き受けサービスを提供すること。				
41.01	他に分類されない一般賠償責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料					
41.02	医療過誤保険証券の引受サービス					
41.02	労災保険証券の引受サービス					
41.03	その他の一般賠償責任保険証券の引受サービス					
42	生命保険・健康保険・年金の再保険サービス	生命・健康保険の再保険サービスを提供すること。 含まれるもの ・終身保険の再保険サービスを提供すること。				
42.01	生命保険・健康保険・年金の再保険サービス - 想定される保険料					
43	保証証券及び関連保険の再保険サービス	保証証券の再保険サービスを提供すること。				
43.01	保証証券及び関連保険の再保険サービス - 想定される保険料					
44	財産・傷害保険の再保険サービス	損害保険の再保険サービスを提供すること。				
44.01	財産・傷害保険の再保険サービス - 想定される保険料					
45	他に分類されない再保険サービス	他に分類されない再保険サービスを提供すること。 含まれるもの ・責任保険の再保険サービスを提供すること。				
45.01	他に分類されない再保険サービス - 想定される保険料					
46	保険斡旋・仲介サービス	保険証券又は保険契約の販売における、代理店又はブローカーとしてのサービス。 含まれるもの ・賠償責任・衝突保険、損害補償、及び機器保護/保証保険。	P	生命保険等代理サービス		
			P	生命保険等代理サービス	生命保険会社の委託を受け、又は当該委託を受けた者の再委託を受けて、その生命保険会社のために保険契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。(少額短期保険や共済における生命保険代理業務も含む)	調査研究を踏まえて設定
			P	損害保険等代理サービス		
			P	損害保険等代理サービス	損害保険会社の委託を受け、又は当該委託を受けた者の再委託を受けて、その損害保険会社のために保険契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。(少額短期保険や共済における損害保険代理業務も含む)	調査研究を踏まえて設定
47	債権回収・集金代行サービス	滞納している債務者の支払いの受領を、開始し、引き受けすること。	6610960300	債権回収管理サービス		
47.01	債権回収サービス及び債務回復		6610960303	債権回収管理サービス	破綻先または延滞している債務者の債務を引受け、回収管理するサービス。	一次原案生産物リストを踏まえ設定
47.02	個人債権回収			—		「債権回収管理サービス」に含める。
47.03	企業債権回収					
47.04	担保回収及び担保権実行サービス	商品の回収は、金融ローンの担保として行われる。ローンが契約どおりに支払われなかった場合、ローンの担保として置かれた商品が回収され、集付け融資が生じる恐れがある。				
48	信用格付サービス	請求書の納付能力、逮捕記録、倒産記録、雇用安定性などの情報を含む個人に関する信用報告書を提供する。	6610969900	その他の補助的金融サービス		
48.01	信用格付サービス(信用調査サービス、信用報告局、及び信用機関を含む)		6610969999	その他の補助的金融サービス	その他の補助的金融サービス。 ○信用格付サービス、証券事務代行サービス	バスケット項目として設定
48.02	個人向け信用格付サービス	請求書の納付能力、逮捕記録、倒産記録、雇用安定性などの情報を含む個人に関する信用報告書を提供する。		—		「その他の補助的金融サービス」に含まれる。
48.03	企業向け信用格付サービス	信用度、信用履歴、破産記録、法的記録などの信用状態に関する情報を含むビジネスまたは商業実体に関する信用報告書を提供する。				
48.04	政府格付けサービス	政府やその他の主権機関に対する信用度の状況に関する財務調査と報告を提供する。 除外するもの ・政府融資、信託、債券などの金融商品。				
49	法務・特許資料申請、調査サービス					
50	調査サービス					
50.01	調査サービス(個人身元調査を含む)					
51	企業総合保険の引受サービス	企業の財産が受けた損害を補償する、非農業ビジネス保険の引き受けサービスを提供すること。「オールリスク保険」又は「総合保険」とも呼ばれる。責任保険を含む。		—		副業として想定されないため設定しない。
51.01	企業総合保険の引受サービス - 正味経過保険料					
52	財産・傷害保険の引受サービス(車両・総合保険を除く)					
52.01	火災保険証券の引受サービス - 正味経過保険料					
52.02	盗難保険証券の引受サービス - 正味経過保険料					
52.03	ガラス及び窓保険証券の引受サービス - 正味経過保険料					
52.04	地震保険証券の引受サービス - 正味経過保険料					
52.05	不動産瑕疵保険証券の引受サービス - 正味経過保険料					
52.06	他に分類されない資産・責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料		6616160300	預貯金等保険サービス		
			6616160303	預貯金等保険サービス	預貯金者、投資者、保険契約者の保護を図るためのセーフティネットサービス。加盟金融機関が預貯金等の払い戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と、預金等債権の買取りなどを行う。	調査研究を踏まえて設定
53	天然資源の調査や開発に関する権利の貸与	ロイヤリティー、賃料又はその他の支払と引き換えに、他者が所有する財産の地上又は地下にある天然資源(鉱床又は化石燃料)埋蔵物の調査、開発を許可すること。 含まれるもの ・鉱床又は化石燃料を調査、開発する権利、水の流れを変え又は利用する権利、木を切る権利、電波スベクトルを使用する権利、物質を環境に放出する権利、及び漁業割当量を利用する権利など、の認可。		—		副業として想定されないため設定しない。
54	商品の捌き・梱包及び関連サービス					
55	テレマーケティング、コールサポートサービス					

55.01	テレマーケティング、コールサポートサービス(クライアントの製品又はサービスの宣伝、クライアントの受注、クライアントの製品又はサービスに関する情報又は支援の提供等を含む)					
55.02	送信テレマーケティングサービス	マーケットクライアントの商品やサービスに電話をかける。 含まれるもの ・資金調達の目的で電話をかける。				
55.03	受信テレマーケティングサービス	マーケットクライアントの商品やサービスの電話を受ける。 含まれるもの ・注文の受付、旅行予約の作成、ディレクトリ照会の処理などのサービス。				
55.04	コールサポートサービス					
56	イベント管理サービス					
56.01	広報イベント管理サービス	特別イベントやイベントのスポンサーシップを利用した広報戦略の策定と実施。				
56.02	コンベンション及びトレードショー組織サービス	有料または手数料を取って、会議、見本市、協議会、避難所及び類似の非社会的イベントを計画、企画、販売、管理するサービスを提供。 除外するもの ・催し物の使用に関わる広告キャンペーンの計画 ・スポーツ及び文化行事の開催 ・拳式やパーティのような社交行事の開催				
56.03	スポーツ及び舞台芸術イベントの組織及び管理サービス					
56.04	その他の全ての広報イベント管理サービス					
57	募金団体サービス	手数料や委員会のための、資金調達キャンペーンの準備及び実施。 含まれるもの ・目標の設定、キャンペーンの企画、コスト分析と予算の作成、キャンペーンの管理などが含まれる。				
57.01	募金団体サービス - 個人又は団体の契約又は料金基準					
58	電話及び関連サービス					
58.01	カンファレンスサービス(オーディオ、ビデオ、インターネットを含む)					
58.02	電話応答及びメッセージングサービス(主に電話に回答し、クライアントにメッセージを中継)					
59	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス					
59.01	合併及び買収財務コンサルティングサービス	合併、買収及び事業分割(評価、支払および管理の方法を含む)に係る財務問題について企業に計画立案及び助言サービスを提供すること。 含まれるもの ・公正意見書の発行。				
59.02	管理会計及び経営管理のコンサルティング及び実施サービス	予算、資本投資、責任会計、財務情報及び報告、その他の会計管理、管理機能に関する助言、指導、問題解決実現サービスを含む抱き合わせ生産物の提供。 除外するもの ・助言及び指導のみの提供。 ・提案解決を実現する単独のサービスの提供。				
59.03	他に分類されない財務コンサルティング及び実施サービス					
60	文書作成サービス	文書編集、校正、レイアウト、デスクトップパブリッシング、テクニカル編集、タイピングサービスの提供。 含まれるもの ・論文、準備書面、履歴書などの文書。				
60.01	速記サービス(裁判所の報告サービスを含む)					
60.02	タイピングサービス					
60.03	文書処理・編集サービス					
61	コピー、複製及びFAX送信サービス					
61.01	コピー・複製サービス					
62	文書仕上げサービス	文書、レポート、及びプレゼンテーション用の視覚資料用の製本、取り付け、ラミネート、折畳み、折り返し、切り抜きなどの仕上げサービスの提供。				
63	メール室サービス及び関連製品					
63.01	メールルームサービス及びメールボックスレンタル	民間の郵便受けと標準的な郵便室の手順にレンタルサービスを提供する。トラック、仕分け、郵便局への配達、及び施設内の郵便室を置き換えるための他の郵便室サービスなど、さまざまなサービスの提供。				
63.02	郵便プリソート及び住所バーコードサービス					
64	税の準備と代理サービス	以下のうち一つ又は複数のサービスを提供すること。依頼人の所得税及び他の税の申告書の作成。他者が作成した申告書の再検討。確定申告の実行。納税申告に伴う追加書類の作成。及び依頼人の代理として税務監査及び控訴を行なうこと。 含まれるもの ・一括手数料で申告サービスと一括販売される場合の、財務諸表の編集。 除外するもの ・一括料金、一括販売の、総合的な会計、納税申告書作成サービス。				
65	印刷及び関連製品製造サービス					
65.01	クイック印刷	迅速な印刷サービスの提供				
65.02	デジタル印刷	デジタル印刷サービスの提供				
66	行政サービス					
66.01	有価証券市場の規制	証券市場及び取引参加者を規制するサービスを提供すること。これらのサービスは、中央銀行、その他の政府機関及び、証券取引所のような自主規制機関により提供される。 含まれるもの ・参加者を承認し、規制を実行すること。 このサブカテゴリに含まれるもの ・口座、小切手、契約書または手形の収集とクライアントへの送金からなるサービス ・定期勘定の回収サービス(例・ユーティリティー請求書)、延滞勘定の回収サービス ・延滞債権及び債務の買収およびその後の回収				
67	債権回収代理店サービス					「債権管理回収サービス」に含まれる。

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	J 金融業
中分類	67 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)
小分類	671 生命保険業, 672 損害保険業, 673 共済事業, 少額短期保険業
細分類	6711 生命保険業(郵便保険業, 生命保険再保険業を除く), 6712 郵便保険業, 6713 生命保険再保険業, 6719 その他の生命保険業 6721 損害保険業(損害保険団体再保険業を除く), 6722 損害保険再保険業, 6729 その他の損害保険業 6731 共済事業(各種災害補償法によるもの), 6732 共済事業(各種共同組合法等によるもの), 6733 少額短期保険業

A列 NAPCS(2017年)			B列 2017年アメリカ経済センサス調査票			C列 CPA(Ver.2.1)			D列 CPC(Ver.2.1)			E列 一次原産物リスト		
NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)
1	17105010301	住宅所有者の総合保険の引受サービス	1.01	7000350000	住宅所有者の総合保険の引受サービス - 正味経過保険料	1	65.11.1	生命保険サービス	1	71311	生命保険サービス	1	住宅所有者の総合保険の引受サービス	建物と家財が受けた被害を補償する住宅所有者保険の引き受けサービスを提供すること。「オールリスク保険」又は「総合保険」とも呼ばれる。責任保険を含みうる。 含まれるもの ・テナントとコンドミニアム所有者の総合保険の引き受けサービスを提供すること。
2	27101040202	乗物資産・責任保険証券の引受サービス	2.01	7002725000	乗物資産・責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	1.01	65.11.10	生命保険サービス	2	71321	死亡事故及び手足切断の際の保険サービス	1.01	住宅所有者の総合保険の引受サービス - 正味経過保険料	
	27101040202		2.02	7002725003	個人の乗物資産・責任保険証券の引受サービス	2	65.12.1	災害及び健康保険サービス	3	71322	健康保険サービス	2	乗物資産・責任保険証券の引受サービス	私用又は営業用車両の運転に関連する損害保険の引き受けサービスを提供すること。これらの保険は、特定の事故によって引き起こされる不動産、動産の滅失毀損の金銭的補償を提供する。 含まれるもの ・事故保険を組み込む保険の引き受けサービスを提供すること。 除外するもの 輸送機関の保険の引き受けサービス。
	27101040202		2.03	7002725006	企業の乗物資産・責任保険証券の引受サービス	2.01	65.12.11	災害保険サービス	4	71331	自動車保険サービス	2.01	乗物資産・責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	
3	31601010101	旅行保険サービス	3.01	7003750000	旅行者保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	2.02	65.12.12	健康保険サービス	5	71332	海上保険、航空保険及びその他の運送保険サービス	3	旅行保険サービス	旅行者に対し、旅行のキャンセル、事故などによる損害を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。 除外するもの 「健康・事故保険の引き受けサービス」にある、旅行者の医療費のみカバーする保険の引き受けサービスを提供すること。
	31601010101		3.02	7003775000	旅行保険向け保険斡旋・仲介サービス	3	65.12.2	自動車保険サービス	6	71333	貨物保険サービス	3.01	旅行者保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	
4	34204010101	生命保険の引受サービス	4.01	7004975000	生命保険の引受サービス - 正味経過保険料	3.01	65.12.21	自動車保険サービス(第三者責任)	7	71334	その他の財産保険サービス	3.02	旅行保険向け保険斡旋・仲介サービス	旅行者保険証券の調整と販売の代理人として対応する。
	34204010101		4.02	7004975003	個人定期生命保険の引受サービス	3.02	65.12.29	その他の自動車保険サービス	8	71335	総合責任保険サービス	4	生命保険の引受サービス	生命保険の引き受けサービスを提供すること。 含まれるもの ・終身保険のような投資機能を組み込む保険を引き受けること。
	34204010101		4.03	7004975006	個人終身生命保険の引受サービス	4	65.12.3	海上、航空及びその他の運送保険サービス	9	71336	信用及び保証人保険サービス	4.01	生命保険の引受サービス - 正味経過保険料	
	34204010101		4.04	7004975009	個人ユニバーサル生命保険の引受サービス	4.01	65.12.31	鉄道車両保険サービス	10	71337	旅行保証サービス	4.02	個人定期生命保険の引受サービス	
	34204010101		4.05	7004975012	団体生命保険の引受サービス	4.02	65.12.32	航空機責任保険サービス	11	71339	その他の損害保険サービス	4.03	個人終身生命保険の引受サービス	
	34204010101		4.06	7004975015	その他の生命保険の引受サービス	4.03	65.12.33	その他の航空機保険サービス	12	71410	生命再保険サービス	4.04	個人ユニバーサル生命保険の引受サービス	
5	34204010102	健康・傷害保険の引受サービス	5.01	7005000000	健康保険・傷害保険の引受サービス - 正味経過保険料	4.04	65.12.34	船舶責任保険サービス	13	71420	傷害及び健康再保険サービス	4.05	団体生命保険の引受サービス	
	34204010102		5.02	7005000003	グループ及び個人の歯科サービスプラン - 引受サービス	4.05	65.12.35	その他の船舶保険サービス	14	71431	動力車輛の再保険サービス	4.06	その他の生命保険の引受サービス	
	34204010102		5.03	7005000006	個人の医療サービスプラン - 引受サービス	4.06	65.12.36	貨物保険サービス	15	71432	海上保険、航空保険及びその他の運送の再保険サービス	5	健康・傷害保険の引受サービス	健康・傷害保険の引き受けサービスを提供すること。
	34204010102		5.04	7005000009	補足医療保険プラン - 引受サービス	5	65.12.4	火災及びその他の損害保険サービスへの損害	16	71433	貨物の再保険サービス	5.01	健康保険・傷害保険の引受サービス - 正味経過保険料	
	34204010102		5.05	7005000012	補足のCHAMPUS/TRICARE医療保険プラン - 引受サービス	5.01	65.12.41	不動産保険サービスに対する火災被害	17	71434	他の財産の再保険サービス	5.02	グループ及び個人の歯科サービスプラン - 引受サービス	
	34204010102		5.06	7005000015	グループ管理の医療サービスプラン - 引受サービス	5.02	65.12.49	不動産保険サービスに対するその他の損害	18	71435	一般的な賠償責任再保険サービス	5.03	個人の医療サービスプラン - 引受サービス	
	34204010102		5.07	7005000018	グループの診療ごとの個別支払いの医療サービスプラン - 引受サービス	6	65.12.5	一般責任保険サービス	19	71436	信用及び保証人再保険サービス	5.04	補足医療保険プラン - 引受サービス	
	34204010102		5.08	7005000021	事故による死亡・肢体不自由、及び就業不能所得補償保険 - 引受サービス	6.01	65.12.50	一般責任保険サービス	20	71439	その他の損害再保険の再保険サービス	5.05	補足のCHAMPUS/TRICARE医療保険プラン - 引受サービス	
	34204010102		5.09	7005000024	その他の健康保険・医療保険 - 引受サービス	7	65.12.6	信用保証保険サービス				5.06	グループ管理の医療サービスプラン - 引受サービス	
6	41101020101	年金引受サービス	6.01	7005475000	年金引受サービス - 料金	7.01	65.12.61	信用保険サービス				5.07	グループの診療ごとの個別支払いの医療サービスプラン - 引受サービス	
	41101020101		6.02	7005475003	変額据置年金の引受サービス	7.02	65.12.62	確固たる保険サービス				5.08	事故による死亡・肢体不自由、及び就業不能所得補償保険 - 引受サービス	
	41101020101		6.03	7005475006	定額据置年金の引受サービス	8	65.12.7	旅行及び援助、訴訟費用及びその他の金融損失保険サービス				5.09	その他の健康保険・医療保険 - 引受サービス	
	41101020101		6.04	7005475009	即時年金の引受サービス	8.01	65.12.71	旅行及び援助の保険サービス				6	年金引受サービス	終身保険を含む、年金プラン生産物の引き受けサービスを提供すること。 除外するもの 企業従業員又は政府職員年金基金の受託者を務めること。
7	41101020102	他に分類されないその他の個人向け保険サービス	7.01	7005525000	権原保険以外の直接保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	8.02	65.12.72	法的費用保険サービス				6.01	年金引受サービス - 料金	
8	41102060101	自己口座における売買目的有価証券・商品契約	8.01	8000150000	自己口座における売買目的有価証券・商品契約 - 純利益(損失)	8.03	65.12.73	その他の金融損失保険サービス				6.02	変額据置年金の引受サービス	
	41102060101		8.02	8000150003	自己口座における売買目的債務証券	9	65.12.9	その他の非生命保険サービス				6.03	定額据置年金の引受サービス	
	41102060101		8.03	8000150006	自己口座における売買目的普通株(プライベートエクイティを含む)	9.01	65.12.90	その他の非生命保険サービス				6.04	即時年金の引受サービス	
	41102060101		8.04	8000150009	自己口座における売買目的デリバティブ契約	10	65.20.1	生命・事故・健康再保険サービス				7	他に分類されないその他の個人向け保険サービス	不動産購入者に対し、瑕疵ある権原から生ずる損害を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。
	41102060101		8.05	8000150012	自己口座における売買目的外貨(卸売)	10.01	65.20.11	生命再保険サービス				7.01	権原保険以外の直接保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	含まれるもの ・様々な金銭的損失を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。

	41102060101		8.06	8000150015	自己口座におけるその他の売買目的有価証券・商品契約	10.02	65.20.12	事故再保険サービス				8	自己口座における売買目的有価証券・商品契約	
9	41102140101	保証証券及び関連製品の引受サービス	9.01	7005550000	保証証券及び関連製品の引受サービス - 正味経過保険料	10.03	65.20.13	健康再保険サービス				8.01	自己口座における売買目的有価証券・商品契約 - 純利益(損失)	
10	41102140102	農業総合保険証券の引受サービス	10.01	7005551000	農業総合保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	11	65.20.2	輸送及び不動産再保険サービス				8.02	自己口座における売買目的債券証券	キャピタルゲイン目的で債券類を自己勘定売買すること。
11	41102140103	運送保険証券の引受サービス	11.01	7005552000	運送保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	11.01	65.20.21	第三者責任の自動車再保険サービス				8.03	自己口座における売買目的普通株(プライベートエクイティを含む)	キャピタルゲイン目的で株式を自己勘定売買すること。
12	41102140104	製品賠償責任保険証券の引受サービス	12.01	7005553000	製品賠償責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	11.02	65.20.22	その他の自動車再保険サービス				8.04	自己口座における売買目的デリバティブ契約	キャピタルゲイン目的で派生商品契約を自己勘定売買すること。
13	41102140105	他に分類されない一般賠償責任保険証券の引受サービス	13.01	7005554000	他に分類されない一般賠償責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	11.03	65.20.23	海上、航空及びその他の輸送再保険サービス				8.05	自己口座における売買目的外貨(卸売)	キャピタルゲイン目的で外貨を自己勘定売買すること。
	41102140105		13.02	7005554003	医療過誤保険証券の引受サービス	11.04	65.20.24	貨物再保険サービス				8.06	自己口座におけるその他の売買目的有価証券・商品契約	債務証券、株式、派生商品契約又は通貨以外の、キャピタルゲイン目的の自己勘定による金融商品の売買。
	41102140105		13.03	7005554006	労災保険証券の引受サービス	11.05	65.20.25	火災及びその他の損害に対する不動産再保険サービス				9	保証証券及び関連製品の引受サービス	保証証券及び関連生産物の引き受けサービスを提供すること。第一当事者は第二当事者に対して第三当事者の行動を保証し、それにより三者関係を確立する。三者は、債務を弁済する「主債務者」、債務が弁済されることを保証する「保証者」、及び主債務者が義務を履行できなかった場合に当該証券の恩恵を受ける「権利者」から成る。
	41102140105		13.04	7005554009	その他の一般賠償責任保険証券の引受サービス	12	65.20.3	一般的な責任及び信用及び保証人の再保険サービス				9.01	保証証券及び関連製品の引受サービス - 正味経過保険料	
14	41102150101	生命保険・健康保険・年金の再保険サービス	14.01	7005555000	生命保険・健康保険・年金の再保険サービス - 想定される保険料	12.01	65.20.31	一般債務再保険サービス				10	農業総合保険証券の引受サービス	すべてのタイプの自然災害の結果生じた農場及び牧場の損害を補償する。複数危険保険の引き受けサービスを提供すること。
15	41102150102	保証証券及び関連保険の再保険サービス	15.01	7005556000	保証証券及び関連保険の再保険サービス - 想定される保険料	12.02	65.20.32	信用及び保証人再保険サービス				10.01	農業総合保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	
16	41102150103	財産・傷害保険の再保険サービス	16.01	7005557000	財産・傷害保険の再保険サービス - 想定される保険料	13	65.20.4	法的費用及びその他の財務損失再保険サービス				11	運送保険証券の引受サービス	運送業者の保険の引き受けサービスを提供すること。輸送される荷物、乗客の事故・責任保険、車両、飛行機などの動産保険などを含む。 含まれるもの ・インランド・マリナー保険、オーシャン・マリナー保険及び航空運送保険の引き受けサービスを提供すること。
17	41102150104	他に分類されない再保険サービス	17.01	7005558000	他に分類されない再保険サービス - 想定される保険料	13.01	65.20.41	法的費用再保険サービス				11.01	運送保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	
18	41102160102	損害精算サービス	18	7005561000	損害精算サービス	13.02	65.20.42	雑多な金融損失再保険サービス				12	製品賠償責任保険証券の引受サービス	保険契約者が販売した生産物が与えた損害の、法的責任から生ずる金銭的損害を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。
19	41102160104	他に分類されない保険支援サービス	19	7005563000	他に分類されない保険支援サービス(第三者の管理を含む)	14	65.20.5	年金資金調達に関連する再保険サービス				12.01	製品賠償責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	
	41102160104		19.01	7005563003	第三者による年金基金/プランの管理及び運用	14.01	65.20.50	年金資金調達に関連する再保険サービス				13	他に分類されない一般賠償責任保険証券の引受サービス	製造物責任を除き、法的責任から生ずる金銭的損害を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。 含まれるもの ・専門職過失責任保険の引き受けサービスを提供すること。
	41102160104		19.02	7005563006	第三者による健康・福祉基金/プランの管理及び運用	15	65.20.6	その他の生命保険再保険サービス				13.01	他に分類されない一般賠償責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	
	41102160104		19.03	7005563009	第三者による労災補償自家保険の管理及び運用	15.01	65.20.60	その他の生命保険再保険サービス				13.02	医療過誤保険証券の引受サービス	民法の過失責任に関連する法的な助言、代行、書類作成及び関連サービスを、原告に提供すること。過失責任が生ずるのは、類似した状況下で、十分慎重で用心深い人物なら当然払うべき配慮を怠り、結果として相手に害をおよぼした時である。 含まれるもの ・医療過誤、人身事故、及び製造物責任など。 除外するもの 「法律サービス、刑法」にある、刑法の法律サービス。 「法律サービス、労働、雇用法」にある、労災補償に関する法律サービス。
	41102160104		19.04	7005563012	第三者によるその他の自家保険の管理及び運用							13.03	労災保険証券の引受サービス	障害者施設、差別、従業員給付、性的嫌がらせ、社会保険障害、労災補償、及び不正行為による解雇のような、労働及び雇用問題に関連する、法的な助言、代行、書類作成及び関連サービスを提供すること。 除外するもの 「法律サービス、刑法」にある、刑法の法律サービス。 「法律サービス、民法の過失責任」にある、民法の過失責任法律サービス。
	41102160104		19.05	7005563015	第三者の管理に関連するその他の手数料							13.04	その他の一般賠償責任保険証券の引受サービス	
20	44102030101	法務・特許資料申請、調査サービス	20	7005950000	法務・特許資料申請、調査サービス							14	生命保険・健康保険・年金の再保険サービス	生命・健康保険の再保険サービスを提供すること。 含まれるもの ・終身保険の再保険サービスを提供すること。
	44102030101		20.01	7005950003	権原、要約、調停サービス							14.01	生命保険・健康保険・年金の再保険サービス - 想定される保険料	
	44102030101		20.02	7005950006	特許、商標、著作権、及びその他の知的財産資料申請、調査サービス							15	保証証券及び関連保険の再保険サービス	保証証券の再保険サービスを提供すること。
	44102030101		20.03	7005950009	他に分類されない資料申請、調査サービス							15.01	保証証券及び関連保険の再保険サービス - 想定される保険料	
21	47103010701	企業総合保険の引受サービス	21.01	7007350000	企業総合保険の引受サービス - 正味経過保険料							16	損害保険の再保険サービス	損害保険の再保険サービスを提供すること。
22	47104011001	財産・傷害保険の引受サービス(車両・総合保険を除く)	22.01	7008300000	火災保険証券の引受サービス - 正味経過保険料							16.01	損害保険の再保険サービス - 想定される保険料	
	47104011001		22.02	7008325000	盗難保険証券の引受サービス - 正味経過保険料							17	他に分類されない再保険サービス	他に分類されない再保険サービスを提供すること。 含まれるもの ・責任保険の再保険サービスを提供すること。
	47104011001		22.03	7008350000	ガラス及び窓保険証券の引受サービス - 正味経過保険料							17.01	他に分類されない再保険サービス - 想定される保険料	
	47104011001		22.04	7008375000	地震保険証券の引受サービス - 正味経過保険料							18	保険支払サービス	保険契約者が契約上の支払いを要求した場合、支払うべき金額を決定すること。 含まれるもの ・保険契約者の代理を務めるパブリック・アジャスターのサービス。

47104011001		22.05	7008400000	権原保険証券の引受サービス - 正味経過保険料					19	他に分類されない保険支援サービス	他に分類されない、保険の引き受け及び再保険を支援するサービスを提供すること。 含まれるもの ・自己保険をつける非保険会社に第三者管理サービスを提供すること。 ・保険申し込みの受付、保険料処理などを扱う保険処理サービスを提供すること。 ・保険数理計算の提供。
47104011001		22.06	7008425000	他に分類されない資産・責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料					19.01	第三者による年金基金/プランの管理及び運用	
									19.02	第三者による健康・福祉基金/プランの管理及び運用	
									19.03	第三者による労災補償自家保険の管理及び運用	
									19.04	第三者によるその他の自家保険の管理及び運用	
									19.05	第三者の管理に関連するその他の手数料	
									20	法務・特許資料申請、調査サービス	独占禁止、会社設立、銀行経営、証券、破産、保険、知的財産及び税務など、事業及び商業事項に関わる、法的な助言、代行、書類作成及び関連サービスを提供すること。 含まれるもの ・国際貿易法に関する企業への法律サービス。 除外するもの 「法律サービス、刑法」にある、刑法の法律サービス。 「法律サービス、不動産法」にある、不動産及び建築の法律サービス。 「法律サービス、民法の過失責任」にある、民法の過失責任法律サービス。 「特許代理人サービス」にある、特許申請書作成、及び特許商標局で特許申請者の代理を務めること。
									20.01	権原、要約、調停サービス	不動産取引に関する提出、調査サービスの提供。たとえば、不動産の権利に関する情報収集のために公有地記録を調査すること、権利の譲渡に必要な書類の作成、融資及び決済、最終決済及び売買手続き完了の実行、及び不動産販売に関する法律文書及びその他の文書の提出。 含まれるもの ・このサービスと一括販売される、権利・抵当保険のプロカー及び代理店サービス。 除外するもの ・不動産取引に関する法律文書作成。
									20.02	特許、商標、著作権、及びその他の知的財産資料申請、調査サービス	著作権、特許、商標、知的財産権及びライセンス契約を含む、知的財産の所有と使用に関連する、法的な助言、代行、書類作成及び関連サービスを提供すること。 除外するもの 「法律サービス、刑法」にある、刑法の法律サービス。 「法律サービス、民法の過失責任」にある、民法の過失責任法律サービス。 「特許、商標、著作権及びその他の知的財産文書の提出及び調査サービス」にある、特許に関連する書類の作成及び調査の提供。 「特許代理人サービス」にある、特許申請書作成、及び特許商標局で特許申請者の代理を務めること。
									20.03	他に分類されない資料申請、調査サービス	他に分類されない、文書の提出及び調査サービスの提供。 含まれるもの ・企業調査及び提出及び警察の調書の調査など。 除外するもの 「法律サービス」にある、法律文書の提出サービス。
									21	企業総合保険の引受サービス	企業の財産が受けた損害を補償する、非農業ビジネス保険の引き受けサービスを提供すること。「オールリスク保険」又は「総合保険」とも呼ばれる。責任保険を含む。
									21.01	企業総合保険の引受サービス - 正味経過保険料	
									22	財産・傷害保険の引受サービス(車両・総合保険を除く)	他に分類されない、損害保険の引き受けサービスを提供すること。 含まれるもの ・保証期間延長の引き受けサービスを提供すること。
									22.01	火災保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	火災による特定の損害を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。
									22.02	盗難保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	住居侵入盗、強盗及び窃盗による特定の損害を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。
									22.03	ガラス及び窓保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	ガラス及び窓の破損による損害を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。
									22.04	地震保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	地震による損害を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。
									22.05	権原保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	不動産購入者に対し、瑕疵ある権原から生ずる損害を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。
									22.06	他に分類されない資産・責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	他に分類されない、保険加入者のリスクを補償する保険の引き受けサービスを提供すること。 含まれるもの ・様々な金銭的損失を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	J 金融業
中分類	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
小分類	671 生命保険業、672 損害保険業、673 共済事業、少額短期保険業
細分類	6711 生命保険業(郵便保険業、生命保険再保険業を除く)、6712 郵便保険業、6713 生命保険再保険業、6719 その他の生命保険業 6721 損害保険業(損害保険団体再保険業を除く)、6722 損害保険再保険業、6729 その他の損害保険業 6731 共済事業(各種災害補償法によるもの)、6732 共済事業(各種共同組合法等によるもの)、6733 少額短期保険業

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	グループ名	具体的回答例
			6720960300	損害保険サービス	一定の偶発の事故によって生ずることのある損害をてん補することを約し保険料を収受する保険サービス。(少額短期保険における損害保険サービスも含む)		生命保険業 ＜平成23年産業連関表＞		＜生命保険業＞	貸付金利息収入
1	住宅所有者の総合保険の引受サービス	建物と家財が受けた被害を補償する住宅所有者保険の引受けサービスを提供すること。「オールリスク保険」又は「総合保険」とも呼ばれる。責任保険を含みうる。 含まれるもの ・テナントとコンドミニアム所有者の総合保険の引受けサービスを提供すること。	6720260303	一般消費者向け火災保険サービス	一般消費者に対して、住居が火災や地震などにより被害を受けた場合に、損害を補償するサービス。(少額短期保険における損害保険サービスも含む) ○火災保険、地震保険	一次原案生産物リストを踏まえて設定。	生命保険 損害保険 ＜国民経済計算(平成23年基準版)＞ コモ法6桁分類名		保険サービス	保険料収入 団体保険料収入 損害保険料収入 個人保険料収入 個人年金保険料収入
1.01	住宅所有者の総合保険の引受サービス - 正味経過保険料		6720160306	事業者向け火災保険サービス	事業者に対して、建物が火災や地震などにより被害を受けた場合に、損害を補償するサービス。(少額短期保険における損害保険サービスも含む) ○火災保険、地震保険	一次原案生産物リストを踏まえて設定。	生命保険 非生命保険 定型保証 ＜平成24年経済センサス-活動調査＞		再保険サービス その他 (回答のあった事業所数: 5)	個人保険料収入 その他収入
2	乗物資産・責任保険証券の引受サービス	私用又は営業用車両の運転に関連する損害保険の引受けサービスを提供すること。これらの保険は、特定の事故によって引き起こされる不動産、動産の滅失毀損の金銭的補償を提供する。 含まれるもの ・事故保険を組み込む保険の引受けサービスを提供すること。 除外するもの 輸送機関の保険の引受けサービス。	6720960309	自動車保険サービス	自動車事故により被害を受けた場合や、人身事故を起こし他人を負傷させた場合などに、損害を補償するサービス。(少額短期保険における損害保険サービスも含む)	一次原案生産物リストを踏まえて設定。	生命保険業(生命保険代理店を除く)	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社 など 【内容例示】 × 生命保険代理店 ⇒ 「418 保険媒介代理業」	保険サービス	信用保証収入 労災補償保険料収入 保険料収入 動産総合保険料収入 地震保険料収入 損害保険料収入 船舶保険料収入 自動車保険料収入 原子力保険料収入 建設工事保険料収入 漁船損害保険料 機械保険料収入 火災保険料収入 運送保険料収入
2.01	乗物資産・責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料		-			「自動車保険サービス」に含まれる。	損害保険業 ＜平成23年産業連関表＞		債務保証サービス	
3	旅行保険サービス	旅行者に対し、旅行のキャンセル、事故などによる損害を補償する保険の引受けサービスを提供すること。 除外するもの 「健康・事故保険の引受けサービス」にある、旅行者の医療費のみカバーする保険の引受けサービスを提供すること。	6720960312	傷害保険サービス	病気や事故による入院、通院、死亡などで生じた損害を補償するサービス。(少額短期保険における損害保険サービスも含む) ○交通事故傷害保険、旅行保険など	一次原案生産物リストを踏まえて設定。	生命保険 損害保険 ＜国民経済計算(平成23年基準版)＞ コモ法6桁分類名		再保険サービス (回答のあった事業所数: 7)	地震保険再保険料収入
3.01	旅行者保険証券の引受サービス - 正味経過保険料		-			「傷害保険サービス」に含まれる。	生命保険 非生命保険		＜共済事業、少額短期保険業＞	
3.02	旅行保険向け保険斡旋・仲介サービス	旅行者保険証券の調整と販売の代理人として対応する。	-			「674 保険媒介代理業」に含まれる。	定型保証 ＜平成24年経済センサス-活動調査＞		支援サービス	年会費収入 団体共済掛金収入 損害共済掛金収入 生命傷害共済掛金収入 自動車共済掛金収入 火災共済掛金収入 その他損害共済掛金収入
			6720160315	海上・運送保険サービス	輸送中、保管中において、貨物が損害を受けた場合に生じた損害を補償するサービス。(少額短期保険における損害保険サービスも含む) ○船舶保険、貨物海上保険、運送保険	一次原案生産物リストを踏まえて設定。	調査品目名	内容例示	保険サービス	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社 など 【内容例示】 × 損害保険代理店 ⇒ 「418 保険媒介代理業」
			6720960399	その他の損害保険サービス	他に分類されない損害を受けた場合に、損害を補償するサービス。(少額短期保険における損害保険サービスも含む) ○個人賠償責任保険、機械保険、ペット保険、盗難保険など	一次原案生産物リストを踏まえて設定。	損害保険業(損害保険代理店を除く)		業務受託サービス	事務受託収入 その他手数料
4	生命保険の引受サービス	生命保険の引受けサービスを提供すること。 含まれるもの ・終身保険のような投資機能を組み込む保険を引受けすること。	6710960300	生命保険サービス	人の生存又は死亡に関し一定額の保険金を支払うことを約し保険料を収受する保険サービス。(少額短期保険における生命保険サービス及び第三分野に係るサービスも含む)		共済事業、少額短期保険業 ＜平成23年産業連関表＞		その他 (回答のあった事業所数: 6)	国補助金、組合費よりの賦課金収入
4.01	生命保険の引受サービス - 正味経過保険料		6710260303	個人生命保険サービス	個人向けの生命保険サービス。(少額短期保険における生命保険サービスも含む) ○定期保険、終身保険、学資保険、医療保険、がん保険、介護保険、各種医療特約など	一次原案生産物リストを踏まえて設定。	生命保険 損害保険 ＜国民経済計算(平成23年基準版)＞ コモ法6桁分類名			
4.02	個人定期生命保険の引受サービス		6710160306	団体生命保険サービス	団体向けの生命保険サービス。(少額短期保険における生命保険サービスも含む) ○定期保険、終身保険、学資保険、医療保険、がん保険、介護保険、各種医療特約など	一次原案生産物リストを踏まえて設定。	生命保険 非生命保険 定型保証 ＜平成24年経済センサス-活動調査＞			
4.03	個人終身生命保険の引受サービス		6710260309	個人年金保険サービス	個人向けの年金保険サービス。	一次原案生産物リストを踏まえて設定。	調査品目名	内容例示		
4.04	個人ユニバーサル生命保険の引受サービス		-			「個人生命保険サービス」に含まれる。	生命保険 非生命保険			
4.05	団体生命保険の引受サービス		-				定型保証			
4.06	その他の生命保険の引受サービス		6710160312	団体年金保険サービス	団体向けの年金保険サービス。	一次原案生産物リストを踏まえて設定。	＜平成24年経済センサス-活動調査＞			
			6710160399	その他の団体生命保険サービス	他に分類されない団体向けの生命保険サービス。(少額短期保険における生命保険サービスも含む) ○財形保険・財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険	ヒアリングに基づき設定	調査品目名	内容例示		
5	健康・傷害保険の引受サービス	健康・傷害保険の引受けサービスを提供すること。	-				共済事業、少額短期保険業	農業共済組合、共済農業協同組合連合会、少額短期保険業		
5.01	健康保険・傷害保険の引受サービス - 正味経過保険料									
5.02	グループ及び個人の歯科サービスプラン - 引受サービス									
5.03	個人の医療サービスプラン - 引受サービス									
5.04	補足医療保険プラン - 引受サービス									
5.05	補足のCHAMPUS/TRICARE医療保険プラン - 引受サービス									
5.06	グループ管理の医療サービスプラン - 引受サービス									
5.07	グループの診療ごとの個別支払いの医療サービスプラン - 引受サービス									
5.08	事故による死亡・肢体不自由、及び就業不能所得補償保険 - 引受サービス		-			「その他の団体生命保険サービス」に含まれる。				

5.09	その他の健康保険・医療保険 - 引受サービス			-		「個人生命保険サービス」に含まれる。
6	年金引受サービス	終身保険を含む、年金プラン生産物の引き受けサービスを提供すること。 除外するもの 企業従業員又は政府職員年金基金の受託者を務めること。		-		「個人年金保険サービス」または「団体年金保険サービス」に含まれる。
6.01	年金引受サービス - 料金					
6.02	変額据置年金の引受サービス					
6.03	定額据置年金の引受サービス					
6.04	即時年金の引受サービス					
7	他に分類されないその他の個人向け保険サービス	不動産購入者に対し、瑕疵ある権原から生ずる損害を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。		-		「損害保険サービス」に含まれる。
7.01	権原保険以外の直接保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	他に分類されない、保険加入者のリスクを補償する保険の引き受けサービスを提供すること。 含まれるもの ・様々な金銭的損失を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。				
8	自己口座における売買目的有価証券・商品契約		6700960600	貸付サービス以外の資金運用		
8.01	自己口座における売買目的有価証券・商品契約 - 純利益(損失)		6700960603	貸付サービス以外の資金運用	貸付サービス以外の資金運用 ○利息及び配当金等収入、商品有価証券運用損益、金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益、有価証券売却損益、有価証券償還損益、金融派生商品損益、為替差損益、その他運用損益、特別勘定資産運用損益、積立保険料等運用損益	
8.02	自己口座における売買目的債務証券	キャピタルゲイン目的で債券類を自己勘定売買すること。		-		「貸付サービス以外の資金運用」に含まれる。
8.03	自己口座における売買目的普通株(プライベートエクイティを含む)	キャピタルゲイン目的で株式を自己勘定売買すること。				
8.04	自己口座における売買目的デリバティブ契約	キャピタルゲイン目的で派生商品契約を自己勘定売買すること。				
8.05	自己口座における売買目的外貨(卸売)	キャピタルゲイン目的で外貨を自己勘定売買すること。				
8.06	自己口座におけるその他の売買目的有価証券・商品契約	債務証券、株式、派生商品契約又は通貨以外の、キャピタルゲイン目的の自己勘定による金融商品の売買。				
9	保証証券及び関連製品の引受サービス	保証証券及び関連生産物の引き受けサービスを提供すること。第一当事者は第二当事者に対して第三当事者の行動を保証し、それにより三者関係を確立する。三者は、債務を弁済する「主債務者」、債務が弁済されることを保証する「保証者」、及び主債務者が義務を履行できなかった場合に当該証券の恩恵を受ける「権利者」から成る。		-		副業として想定されないため、分類項目に設定しない。
9.01	保証証券及び関連製品の引受サービス - 正味経過保険料					
10	農業総合保険証券の引受サービス	すべてのタイプの自然災害の結果生じた農場及び牧場の損害を補償する、複数危険保険の引き受けサービスを提供すること。		-		「その他の損害保険サービス」に含まれる。
10.01	農業総合保険証券の引受サービス - 正味経過保険料					
11	運送保険証券の引受サービス	運送業者の保険の引き受けサービスを提供すること。輸送される荷物、乗客の事故・責任保険、車両、飛行機などの動産保険などを含む。 含まれるもの ・インランド・マリナー保険、オーシャン・マリナー保険及び航空運送保険の引き受けサービスを提供すること。		-		「海上・運送保険サービス」に含まれる。
11.01	運送保険証券の引受サービス - 正味経過保険料					
12	製品賠償責任保険証券の引受サービス	保険契約者が販売した生産物が与えた損害の、法的責任から生ずる金銭的損害を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。		-		「その他の損害保険サービス」に含まれる。
12.01	製品賠償責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料					
13	他に分類されない一般賠償責任保険証券の引受サービス	製造物責任を除き、法的責任から生ずる金銭的損害を補償する保険の引き受けサービスを提供すること。 含まれるもの ・専門職過失責任保険の引き受けサービスを提供すること。				
13.01	他に分類されない一般賠償責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料					
13.02	医療過誤保険証券の引受サービス	民法の過失責任に関連する法的な助言、代行、書類作成及び関連サービスを、原告に提供すること。過失責任が生ずるのは、類似した状況下で、十分慎重で用心深い人物なら当然払うべき配慮を怠り、結果として相手に害をおよぼした時である。 含まれるもの ・医療過誤、人身事故、及び製造物責任など。 除外するもの 「法律サービス、刑法」にある、刑法の法律サービス。 「法律サービス、労働、雇用法」にある、労災補償に関する法律サービス。				
13.03	労災保険証券の引受サービス	障害者施設、差別、従業員給付、性的嫌がらせ、社会保険障害、労災補償、及び不正行為による解雇のような、労働及び雇用問題に関連する、法的な助言、代行、書類作成及び関連サービスを提供すること。 除外するもの 「法律サービス、刑法」にある、刑法の法律サービス。 「法律サービス、民法の過失責任」にある、民法の過失責任法律サービス。				
13.04	その他の一般賠償責任保険証券の引受サービス					

14	生命保険・健康保険・年金の再保険サービス	生命・健康保険の再保険サービスを提供すること。 含まれるもの ・終身保険の再保険サービスを提供すること。	6700160300	再保険サービス		
14.01	生命保険・健康保険・年金の再保険サービス - 想定される保険料		6700160303	生命保険再保険サービス	生命保険事業者が他の保険会社から再保険契約を通じて、リスクの一部を引受けた際に受け取る保険サービス。	保険業の業務として想定されるため設定
			6700160306	損害保険再保険サービス	損害保険事業者が他の保険会社から再保険契約を通じて、リスクの一部を引受けた際に受け取る保険サービス。	保険業の業務として想定されるため設定
			6700160309	再共済サービス	共済事業者が他の共済事業者から再共済契約を通じて、リスクの一部を引受けた際に受け取る共済サービス。	保険業の業務として想定されるため設定
15	保証証券及び関連保険の再保険サービス	保証証券の再保険サービスを提供すること。				副業として想定されないため、分類項目に設定しない。
15.01	保証証券及び関連保険の再保険サービス - 想定される保険料					
16	損害保険の再保険サービス	損害保険の再保険サービスを提供すること。				「損害保険再保険サービス」に含まれる。
16.01	損害保険の再保険サービス - 想定される保険料					
17	他に分類されない再保険サービス	他に分類されない再保険サービスを提供すること。 含まれるもの ・責任保険の再保険サービスを提供すること。				
17.01	他に分類されない再保険サービス - 想定される保険料					
18	保険支払サービス	保険契約者が契約上の支払いを要求した場合、支払うべき金額を決定すること。 含まれるもの ・保険契約者の代理を務めるパブリック・アジャスターのサービス。				「674保険媒介代理業」に含まれる。
19	他に分類されない保険支援サービス	他に分類されない、保険の引き受け及び再保険を支援するサービスを提供すること。 含まれるもの ・自己保険をつける非保険会社に第三者管理サービスを提供すること。 ・保険申し込みの受付、保険料処理などを扱う保険処理サービスを提供すること。 ・保険数理計算の提供。				
19.01	第三者による年金基金/プランの管理及び運用					
19.02	第三者による健康・福祉基金/プランの管理及び運用					
19.03	第三者による労災補償自家保険の管理及び運用					
19.04	第三者によるその他の自家保険の管理及び運用					
19.05	第三者の管理に関連するその他の手数料					
20	法務・特許資料申請、調査サービス	独占禁止、会社設立、銀行経営、証券、破産、保険、知的財産及び税務など、事業及び商業事項に関わる、法的な助言、代行、書類作成及び関連サービスを提供すること。 含まれるもの ・国際貿易法に関する企業への法律サービス。 除外するもの 「法律サービス、刑法」にある、刑法の法律サービス。 「法律サービス、不動産法」にある、不動産及び建築の法律サービス。 「法律サービス、民法の過失責任」にある、民法の過失責任法律サービス。 「特許代理人サービス」にある、特許申請書作成、及び特許商標局で特許申請者の代理を務めること。				副業として想定されないため、分類項目に設定しない。
20.01	権原、要約、調停サービス	不動産取引に関する提出、調査サービスの提供。たとえば、不動産の権利に関する情報収集のために公有地記録を調査すること、権利の譲渡に必要な書類の作成、融資及び決済、最終決済及び売買手続き完了の実行、及び不動産販売に関する法律文書及びその他の文書の提出。 含まれるもの ・このサービスと一括販売される、権利・抵当保険のプロカー及び代理店サービス。 除外するもの ・不動産取引に関する法律文書作成。				
20.02	特許、商標、著作権、及びその他の知的財産資料申請、調査サービス	著作権、特許、商標、知的財産権及びライセンス契約を含む、知的財産の所有と使用に関連する、法的な助言、代行、書類作成及び関連サービスを提供すること。 除外するもの 「法律サービス、刑法」にある、刑法の法律サービス。 「法律サービス、民法の過失責任」にある、民法の過失責任法律サービス。 「特許、商標、著作権及びその他の知的財産文書の提出及び調査サービス」にある、特許に関連する書類の作成及び調査の提供。 「特許代理人サービス」にある、特許申請書作成、及び特許商標局で特許申請者の代理を務めること。				
20.03	他に分類されない資料申請、調査サービス	他に分類されない、文書の提出及び調査サービスの提供。 含まれるもの ・企業調査及び提出及び警察の調書の調査など。 除外するもの 「法律サービス」にある、法律文書の提出サービス。				

21	企業総合保険の引受サービス	企業の財産が受けた損害を補償する、非農業ビジネス保険の引受けサービスを提供すること。「オールリスク保険」又は「総合保険」とも呼ばれる。責任保険を含む。		-		「その他の損害保険サービス」に含まれる。
21.01	企業総合保険の引受サービス - 正味経過保険料					
22	財産・傷害保険の引受サービス(車両・総合保険を除く)	他に分類されない、損害保険の引受けサービスを提供すること。 含まれるもの ・保証期間延長の引受けサービスを提供すること。		-		「その他の損害保険サービス」に含まれる。
22.01	火災保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	火災による特定の損害を補償する保険の引受けサービスを提供すること。		-		「一般消費者向け火災保険サービス」または「事業者向け火災保険サービス」に含まれる。
22.02	盗難保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	住居侵入盗、強盗及び窃盗による特定の損害を補償する保険の引受けサービスを提供すること。		-		「その他の損害保険サービス」に含まれる。
22.03	ガラス及び窓保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	ガラス及び窓の破損による損害を補償する保険の引受けサービスを提供すること。		-		
22.04	地震保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	地震による損害を補償する保険の引受けサービスを提供すること。		-		「一般消費者向け火災保険サービス」または「事業者向け火災保険サービス」に含まれる。
22.05	権原保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	不動産購入者に対し、瑕疵ある権原から生ずる損害を補償する保険の引受けサービスを提供すること。		-		
22.06	他に分類されない資産・責任保険証券の引受サービス - 正味経過保険料	他に分類されない、保険加入者のリスクを補償する保険の引受けサービスを提供すること。 含まれるもの ・様々な金銭的損失を補償する保険の引受けサービスを提供すること。		-		「その他の損害保険サービス」に含まれる。
			6730960300	共済サービス	様々な危険(死亡や入院、住宅災害、交通事故など)に対して、組合員があらかじめ一定の掛金を拠出して共同の財産を準備し、不測の事故が生じた場合に共済金を支払うことによって、組合員やその家族に生じる経済的な損失を補い、生活の安定をはかる相互扶助のサービス。	
			6730260303	個人生命共済サービス	個人向けの生命共済サービス。 ○終身共済、こども共済、医療共済など	ヒアリングに基づき設定。
			6730160306	団体生命共済サービス	団体向けの生命共済サービス。	ヒアリングに基づき設定。
			6730260309	個人年金共済サービス	個人向けの年金共済サービス。	ヒアリングに基づき設定。
			6730160312	団体年金共済サービス	団体向けの年金共済サービス。	ヒアリングに基づき設定。
			6730260315	一般消費者向け火災共済サービス	共済事業者が一般消費者に対して、建物が火災や地震により損害を受けた場合に、損害を補償するサービス。	ヒアリングに基づき設定。
			6730160318	事業者向け火災共済サービス	共済事業者が事業者に対して、建物が火災や地震により損害を受けた場合に、損害を補償するサービス。	ヒアリングに基づき設定。
			6730960321	自動車共済サービス	自動車事故により被害を受けた場合や、人身事故を起こし他人を負傷させた場合などに、損害を補償するサービス。	ヒアリングに基づき設定。
			6730960324	傷害共済サービス	共済事業者が、病気や事故による入院、通院、死亡などで生じた損害を補償するサービス。	ヒアリングに基づき設定。
			6730160327	海上・運送共済サービス	輸送中、保管中において、貨物が損害を受けた場合に生じた損害を補償するサービス。	ヒアリングに基づき設定。
			6730960399	その他の損害共済サービス	共済事業者が、他に分類されない損害を受けた場合に、損害を補償するサービス。 ○所得補償共済、休業補償共済、賠償責任共済など	ヒアリングに基づき設定。
			P	土地賃貸サービス		K不動産賃貸業、物品賃貸業での議論を踏まえ検討
			P	土地賃貸サービス	土地を賃貸するサービス。	保険業の業務として想定されるため設定
			P	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス及び会議室・ホール等賃貸サービスを除く)		K不動産賃貸業、物品賃貸業での議論を踏まえ検討
			P	事務所用建物賃貸サービス	事務所1棟又はスペースを賃貸するサービス。	保険業の業務として想定されるため設定
			P	店舗用建物賃貸サービス	店舗1棟又はスペースを賃貸するサービス。	保険業の業務として想定されるため設定
			P	物流施設賃貸サービス	物流施設1棟又はスペースを賃貸するサービス。(水運施設提供サービス、自動車ターミナル提供サービス及び貨物荷扱固定施設提供サービスに当たるものを除く。)	K不動産賃貸業、物品賃貸業での議論を踏まえ検討
			P	その他の非住宅用建物賃貸サービス	上記以外の用途に用いられる建物1棟又はスペースを賃貸するサービス	保険業の業務として想定されるため設定
			P	会議室・ホール等賃貸サービス		K不動産賃貸業、物品賃貸業での議論を踏まえ検討
			P	会議室賃貸サービス	主として会議に用いられる部屋やスペースを時間又は日数単位で賃貸するサービス。	保険業の業務として想定されるため設定
			P	劇場式ホール賃貸サービス	ステージや舞台、固定式の椅子などを有し、主として式典や講演会などに用いられる部屋やスペースを時間又は日数単位で賃貸するサービス。ただし、スポーツ施設の提供は含まない。	保険業の業務として想定されるため設定
			P	その他のスペース賃貸サービス	ステージや舞台がなく、イベントや見本市などの多目的な用途に用いられるホールやその他のスペースを時間又は日数単位で賃貸するサービス。ただし、スポーツ施設の提供は含まない。	保険業の業務として想定されるため設定
			P	事務代行サービス(別掲を除く)		Rサービス業(他に分類されないもの)での議論を踏まえ検討
			P	事務代行サービス(別掲を除く)	総務業務や経理業務、秘書業務などの事務を代行するサービス。 ○営業代行、検針、集金 ×税理士法人が税務サービスの一環として行う経理代行サービス、社会保険労務士法人が業務の一環として行う給与計算サービス、携帯会社などがアプリ内課金の代金回収を代行するサービス、コールセンターサービス	ヒアリングに基づき、保険業の業務として想定されるため設定
			P	一般消費者向け貸付サービス		
			P	住宅ローンサービス	住宅及びそれに付随する土地(一戸建て、マンション)を購入、新築、増築、改築、既存住宅ローンの借り換えなどのための資金を貸し付け、利息収入を得るサービス。 ○住宅ローンによる利息収入(リフォームローン含む)	保険業の業務として想定されるため設定
			P	カードローンサービス	カードを利用して予め契約した貸出枠の範囲でCD・ATMを通じて資金を貸し付け、利息収入を得るサービス。カードを発行しないフリーローンを除く。 ○カードローンによる利息収入	保険業の業務として想定されるため設定

			P	自動車ローンサービス	自動車、オートバイ等の購入のための資金を貸し付け、利息収入を得るサービス。 ○自動車ローンによる利息収入	保険業の業務として想定されるため設定
			P	その他の一般消費者向け貸付サービス	その他の、一般消費者に貸し付け、利息収入を得るサービス。 ○教育ローン、フリーローンなどの一般消費者向け貸付による利息収入	保険業の業務として想定されるため設定
			P	事業者向け貸付サービス		
			P	金融機関向け貸付サービス	金融機関(銀行業、協同組織金融業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等)に対し資金を貸し付け、利息を得るサービス ○貸出金利息、コールローン利息、買入手形・売渡手形利息、現先取引利息、債券貸借取引利息	保険業の業務として想定されるため設定
			P	金融機関を除く事業者向け貸付サービス	金融機関を除く事業者に資金を貸し付け、利息を得るサービス ○貸出金利息、現先取引利息、債券貸借取引利息	保険業の業務として想定されるため設定
			P	政府向け貸付サービス	政府(国及び地方公共団体)に対し資金を貸し付け、利息を得るサービス。 ○貸出金利息、現先取引利息、債券貸借取引利息	保険業の業務として想定されるため設定
			P	債務保証サービス		
			P	一般消費者向け債務保証サービス	一般消費者である債務者が債務を履行しない場合に備えて、第三者が責任を保証するサービス。 ○金融機関からの借入を保証する信用保証サービス、家賃保証サービス、再保証サービス	保険業の業務として想定されるため設定
			P	事業者向け債務保証サービス	事業者である債務者が債務を履行しない場合に備えて、第三者が責任を保証するサービス。 ○金融機関からの借入を保証する信用保証サービス、家賃保証サービス、公共工事前払金保証サービス、再保証サービス	保険業の業務として想定されるため設定
			P	信託サービス		
			P	一般消費者向け信託サービス	一般消費者に対し、信託業法に基づく信託業及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく信託業務(信託契約代理業、信託受益権売買等業務、財産の管理、財産に関する遺言の執行、会計の検査等)のサービス。ただし、投資信託サービスを除く。	保険業の業務として想定されるため設定
			P	事業者向け信託サービス	事業者に対し、信託業法に基づく信託業及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく信託業務(信託契約代理業、信託受益権売買等業務、財産の管理、財産に関する遺言の執行、会計の検査等)のサービス。ただし、投資信託サービスを除く。	保険業の業務として想定されるため設定
			P	生命保険等代理サービス		
			P	生命保険等代理サービス	生命保険会社の委託を受け、又は当該委託を受けた者の再委託を受けて、その生命保険会社のために保険契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。(少額短期保険や共済における生命保険代理業務も含む)	一次原案生産物リストを踏まえて設定。
			P	損害保険等代理サービス		
			P	損害保険等代理サービス	損害保険会社の委託を受け、又は当該委託を受けた者の再委託を受けて、その損害保険会社のために保険契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。(少額短期保険や共済における損害保険代理業務も含む)	一次原案生産物リストを踏まえて設定。

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	J 金融業
中分類	67 保険業(保険媒介業、保険サービス業を含む)
小分類	674 保険媒介代理業、675 保険サービス業
細分類	6741 生命保険媒介業、6742 損害保険代理業、6743 共済事業代理業、6751 保険料率算出団体、6752 損害査定業、6759 その他の保険サービス業

A列 NAPCS(2017年)			B列 2017年アメリカ経済センサス調査票			C列 CPA(Ver.2.1)			D列 GPC(Ver.2.1)			E列 一次原産生産物リスト		
NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)
1	41101010301	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	1	7005450000	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	1	66.21.1	リスク評価及び損害評価サービス	1	71610	保険の仲介及び代理店サービス	1	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	個人に資金計画立案、助言及び投資管理サービスを提供すること。 除外するもの 信託助定の報告サービス。
2	41102040102	普通株の仲買・売買サービス	2	7005534000	普通株の仲買・売買サービス	1.01	66.21.10	リスク評価及び損害評価サービス	2	71620	保険金請求の調整サービス	2	普通株の仲買・売買サービス	株式の仲介及び取引サービスを提供すること。 保険証券又は保険契約の販売における、代理店又はブローカーとしてのサービス。
3	41102160101	保険斡旋・仲介サービス	3.01	7005560000	保険斡旋・仲介サービス - 手数料及び関連費用	2	66.22.1	保険代理店やブローカーのサービス	3	71630	保険数理工士サービス	3	保険斡旋・仲介サービス	含まれるもの ・賠償責任・衝突保険、損害補償、及び機器保護/保証保険。
			3.02	7005560003	生命・傷害保険斡旋・仲介サービス	2.01	66.22.10	保険代理店やブローカーのサービス	4	71690	保険及び年金に対するその他の補助的サービス	3.01	保険斡旋・仲介サービス - 手数料及び関連費用	
			3.03	7005560006	健康・医療保険斡旋・仲介サービス	3	66.29.1	保険及び年金資金調達に役立つその他のサービス	5	71620	保険金請求の調整サービス	3.02	生命・傷害保険斡旋・仲介サービス	
			3.04	7005560009	財産・傷害保険斡旋・仲介サービス(個人向け)	3.01	66.29.11	数理サービス				3.03	健康・医療保険斡旋・仲介サービス	
			3.05	7005560012	財産・傷害保険斡旋・仲介サービス(企業向け)	3.02	66.29.19	他に分類されないその他の保険及び年金資金調達に役立つサービス				3.04	財産・傷害保険斡旋・仲介サービス(個人向け)	
			3.06	7005560015	年金保険斡旋・仲介サービス							3.05	財産・傷害保険斡旋・仲介サービス(企業向け)	
			3.07	7005560018	不動産瑕疵保険斡旋・仲介サービス							3.06	年金保険斡旋・仲介サービス	
			3.08	7005560021	その他の保険斡旋・仲介サービス							3.07	不動産瑕疵保険斡旋・仲介サービス	
4	41102160102	保険支払サービス	4	7005561000	保険支払サービス							3.08	その他の保険斡旋・仲介サービス	
5	41102160103	保険コンサルティングサービス	5	7005562000	保険コンサルティングサービス							4	保険支払サービス	保険契約者が契約上の支払いを要求した場合、支払うべき金額を決定すること。 含まれるもの ・保険契約者の代理を務めるパブリック・アジャスターのサービス。
6	41102160104	他に分類されない保険支援サービス	6.01	7005563000	他に分類されない保険支援サービス(第三者の管理を含む)							5	保険コンサルティングサービス	保険の発行・購入に関連する助言・指導を提供すること。 含まれるもの ・保険料に関連する助言・指導の提供。
			6.02	7005563003	第三者による年金基金/プランの管理及び運用							6	他に分類されない保険支援サービス	他に分類されない、保険の引き受け及び再保険を支援するサービスを提供すること。 含まれるもの ・自己保険をつける非保険会社に第三者管理サービスを提供すること。 ・保険申し込みの受付、保険料処理などを扱う保険処理サービスを提供すること。 ・保険数理計算の提供。
			6.03	7005563006	第三者による健康・福祉基金/プランの管理及び運用							6.01	他に分類されない保険支援サービス(第三者の管理を含む)	
			6.04	7005563009	第三者による労災補償自家保険の管理及び運用							6.02	第三者による年金基金/プランの管理及び運用	
			6.05	7005563012	第三者によるその他の自家保険の管理及び運用							6.03	第三者による健康・福祉基金/プランの管理及び運用	
			6.06	7005563015	第三者の管理に関連するその他の手数料							6.04	第三者による労災補償自家保険の管理及び運用	
7	44102030101	法務・特許資料申請、調査サービス	7	7005950000	法務・特許資料申請、調査サービス							6.05	第三者によるその他の自家保険の管理及び運用	
8	81101010102	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス	8	7014575000	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス							6.06	第三者の管理に関連するその他の手数料	
												7	法務・特許資料申請、調査サービス	独占禁止、会社設立、銀行経営、証券、破産、保険、知的財産及び税務など、事業及び商業事項に関わる、法的な助言、代行、書類作成及び関連サービスを提供すること。 含まれるもの ・国際貿易法に関する企業への法律サービス。 除外するもの 「法律サービス、刑法」にある、刑法の法律サービス。 「法律サービス、不動産法」にある、不動産及び建築の法律サービス。 「法律サービス、民法の過失責任」にある、民法の過失責任法律サービス。 「特許代理人サービス」にある、特許申請書作成、及び特許商標局で特許申請者の代理を務めること。 財務戦略、企画、管理に関する助言及び指導の提供。
												8	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス	含まれるもの ・適切な資本構成の決定、資本投資の提案、資産運用、会計方針及び手続、予算編成と予算管理、合併・買収・売却(評価方法、支払い方法、管理方法を含む)、国際金融など、運転資金及び流動性管理に関するコンサルティング。 除外するもの ・投資ポートフォリオの管理。 ・実現サービスと抱き合わせの財務経営コンサルティングサービスの提供は、製品1.7の「財務経営コンサルティング・抱き合わせ実現サービス」に含まれる。 ・提案解決を実現するスタンダードローンサービスの提供。 ・別途の専門分野の鑑定人サービスは、「鑑定人サービス、管理」に含まれる。

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	J 金融業
中分類	67 保険業(保険媒介業、保険サービス業を含む)
小分類	674 保険媒介代理業、675 保険サービス業
細分類	674 保険媒介代理業、675 保険サービス業

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	グループ名	具体的回答例
1	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	個人に資金計画立案、助言及び投資管理サービスを提供すること。 除外するもの 信託助定の報告サービス。	-	-	-	副業として想定されないため、分類項目に設定しない。	保険媒介代理業 <平成24年経済センサス-活動調査>		<保険媒介代理業>	動産総合保険料収入 損害保険料収入
2	普通株の仲買・売買サービス	株式の仲介及び取引サービスを提供すること。 保険証券又は保険契約の販売における、代理店又はブローカーとしてのサービス。	-	-	-		調査品目名	内容例示	保険サービス	損害保険料収入 自動車保険料収入 個人保険料収入 火災保険料収入
3	保険斡旋・仲介サービス	含まれるもの ・賠償責任・衝突保険、損害補償、及び機器保護/保証保険。	-	-	-	「生命保険等代理サービス」、「損害保険等代理サービス」に含まれる。	保険媒介代理業 保険サービス業 <平成24年経済センサス-活動調査>	生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理店、少額短期保険代理店		保険代理店手数料収入 火災保険料収入 旅行代理店手数料収入 損害受取手数料 損害保険代理店手数料収入
3.01	保険斡旋・仲介サービス - 手数料及び関連費用						調査品目名	内容例示	保険仲介・代理サービス	生命保険代理店手数料収入 生保受取手数料
3.02	生命・傷害保険斡旋・仲介サービス		6740160300	生命保険等代理サービス	生命保険会社の委託を受け、又は当該委託を受けた者の再委託を受けて、その生命保険会社のために保険契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。(少額短期保険や共済における生命保険代理業務も含む)	一次原案生産物リストを踏まえて設定。	保険サービス業	損害保険料率算出機構、損害査定事務所 など		紹介手数料収入 事務手数料収入
3.03	健康・医療保険斡旋・仲介サービス		6740160303	生命保険等代理サービス	生命保険会社の委託を受け、又は当該委託を受けた者の再委託を受けて、その生命保険会社のために保険契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。(少額短期保険や共済における生命保険代理業務も含む)	一次原案生産物リストを踏まえて設定。			旅行仲介・代理サービス	旅行代理業収入
3.04	財産・傷害保険斡旋・仲介サービス(個人向け)		6740160600	損害保険等代理サービス	損害保険会社の委託を受け、又は当該委託を受けた者の再委託を受けて、その損害保険会社のために保険契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。(少額短期保険や共済における損害保険代理業務も含む)	一次原案生産物リストを踏まえて設定。			卸売・小売サービス	商品販売収入
3.05	財産・傷害保険斡旋・仲介サービス(企業向け)		6740160603	損害保険等代理サービス	損害保険会社の委託を受け、又は当該委託を受けた者の再委託を受けて、その損害保険会社のために保険契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。(少額短期保険や共済における損害保険代理業務も含む)	一次原案生産物リストを踏まえて設定。			不動産管理サービス	不動産管理収入 施設・植栽管理業収入
3.06	年金保険斡旋・仲介サービス		-	-	-	「生命保険等代理サービス」に含まれる。			電気供給サービス	売電収入
3.07	不動産瑕疵保険斡旋・仲介サービス		-	-	-	「損害保険等代理サービス」に含まれる。			飲食サービス	飲食業収入
3.08	その他の保険斡旋・仲介サービス		-	-	-	「生命保険等代理サービス」又は「損害保険等代理サービス」に含まれる。			清掃サービス	清掃業務収入
4	保険支払サービス	保険契約者が契約上の支払いを要求した場合、支払うべき金額を決定すること。 含まれるもの ・保険契約者の代理を務めるパブリック・アジャスターのサービス。	6750160300	生命保険附帯サービス					産業廃棄物処理・運搬サービス	産業廃棄物処理業収入 福利厚生サービス料収入 電気工事業収入 その他営業収益
5	保険コンサルティングサービス	保険の発行・購入に関連する助言・指導を提供すること。 含まれるもの ・保険料に関連する助言・指導の提供。	6750160303	生命保険附帯サービス	生命保険に附帯するサービス。 ○生命保険相談所、保険仲立業者	一次原案生産物リストを踏まえて設定。			(回答のあった事業所数: 14) <保険サービス業>	
6	他に分類されない保険支援サービス	他に分類されない、保険の引き受け及び再保険を支援するサービスを提供すること。 含まれるもの ・自己保険をつける非保険会社に第三者管理サービスを提供すること。 ・保険申し込みの受付、保険料処理などを扱う保険処理サービスを提供すること。 ・保険数理計算の提供。	6750160600	損害保険附帯サービス					保険仲介・代理サービス	保険代理店手数料収入 紹介手数料
6.01	他に分類されない保険支援サービス(第三者の管理を含む)		6750160603	損害保険附帯サービス	損害保険に附帯するサービス。 ○損害保険料率算出機構、損害保険査定事務所、保険仲立業者	一次原案生産物リストを踏まえて設定。			業務受託サービス	保険契約確認業務受託料収入 集金代行手数料 業務受託収入
6.02	第三者による年金基金/プランの管理及び運用								コンサルティングサービス	コンサルティングサービス収入
6.03	第三者による健康・福祉基金/プランの管理及び運用								調査サービス	損害保険鑑定収入 損害調査収入
6.04	第三者による労災補償自家保険の管理及び運用								(回答のあった事業所数: 5)	
6.05	第三者によるその他の自家保険の管理及び運用									
6.06	第三者の管理に関連するその他の手数料									
7	法務・特許資料申請、調査サービス	独占禁止、会社設立、銀行経営、証券、破産、保険、知的財産及び税務など、事業及び商業事項に関わる、法的な助言、代行、書類作成及び関連サービスを提供すること。 含まれるもの ・国際貿易法に関する企業への法律サービス。 除外するもの 「法律サービス、刑法」にある、刑法の法律サービス。 「法律サービス、不動産法」にある、不動産及び建築の法律サービス。 「法律サービス、民法の過失責任」にある、民法の過失責任法律サービス。 「特許代理人サービス」にある、特許申請書作成、及び特許商標局で特許申請者の代理を務めること。	-	-	-	副業として想定されないため、分類項目に設定しない。				

	<p>8 民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス</p>	<p>財務戦略、企画、管理に関する助言及び指導の提供。</p> <p>含まれるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な資本構成の決定、資本投資の提案、資産運用、会計方針及び手続、予算編成と予算管理、合併・買収・売却（評価方法、支払い方法、管理方法を含む）、国際金融など、運転資金及び流動性管理に関するコンサルティング。 <p>除外するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資ポートフォリオの管理。 ・実現サービスと抱き合わせの財務経営コンサルティングサービスの提供は、製品1.7の「財務経営コンサルティング・抱き合わせ実現サービス」に含まれる。 ・提案解決を実現するスタンドアロンサービスの提供。 ・別途の専門分野の鑑定人サービスは、「鑑定人サービス、管理」に含まれる。 						
--	---------------------------------------	---	--	--	--	--	--	--

その他（奨学金の取扱いについて（案））

【経緯】

（第 12 回（5/28）研究会 事務局案）

0 教育，学習支援業

奨学金サービス	
奨学金給付サービス	経済的理由で修学が困難な学生のうち、一定の要件を満たした者に対して、学資の給付を行うサービス
奨学金貸与サービス	経済的理由で修学が困難な学生のうち、一定の要件を満たした者に対して、学資の貸与（無利子含む）を行うサービス

（第 12 回（5/28）研究会での意見）

- 奨学金サービスを給付と貸与に区分するのは良い。給付は移転であり、給付して終わりだが、貸与は金融であり、審査・回収があるという点でサービスが異なる。

（研究会後に寄せられた意見）※要約

- 奨学金貸与サービスは、その内実は金融サービスであり、その属する産業は本来「金融業」と考えるのが妥当ではないか。教育ローンとの関係はどのように整理されるのか。
- 奨学金給付サービスは、給付に要するサービスが生産物として評価されるものと考えているが、同一事業所内において、貸与サービスと給付サービスを区分して計上することは可能か。
- 奨学金については、SNA 上の扱いに合わせて、金融業の生産物に位置付けるのかどうかについては、異論もあると思う。特に調査に答える者にとって金融とすることに違和感があるのではないか。

【検討】

- 奨学金は営利を目的としたサービスではなく、教育の機会均等に寄与するために経済的理由により就学が困難な優れた学生等に学資の貸与及び支給を行うものである。また、貸与における金利は、無利子又は極めて低い利率であるため、学資ローンとは性質が異なる。
- 奨学金の主たる提供者である独立行政法人日本学生支援機構は、SNA 及び産業連関表上「金融機関」に格付けられている。同機構は平成 29 年度から貸与型奨学金に加えて給付型奨学金の支給を実施しており、財務諸表上も区分経理を行っている。

【対処方針（案）】

- 奨学金は SNA 及び産業連関表では金融サービスとして扱われているものの、奨学金の目的や一般的に認識される奨学金の特性を踏まえ、生産物分類上は〇教育，学習支援業の生産物として設定することとしたい。
- その上で、分類構成は原案のままとする。つまり「奨学金貸与サービス」は有利子・無利子の貸付を対象とし、SNA 及び産業連関表上は金融部門の生産物として扱う。また、「奨学金給付サービス」は、生産物としては奨学金の給付に係る管理運営サービスとし、給付事務に要した費用（コスト）で評価される。なお、「奨学金給付サービス」は、非市場生産の生産物として扱われる。